関西圏域の現状及び将来推計

Copyright©2011-2014 Union of Kansai Governments All Rights Reserved.

目次

【人口・世帯】
・総人口 1
・年齢階層別人口 2
・人口ピラミッド 3
・出生数・死亡数 4
・合計特殊出生率 5
・1000人あたりの出生数 6
・各圏域の人口移動 7
・男女別・年齢別移動数 8
・男女別・転出先別移動数 11
・府県別の将来人口 14
・生産年齢人口、高齢者の増減率 16
・移住者の増加 28
・世帯数・平均世帯人数 30
・家族類型別世帯数の割合 31
・大学生・短期大学生 32
・未婚率 33
・要介護高齢者 34
【労働】
・労働者人口・非労働者人口 35
・女性の労働力率 36
・正規・非正規雇用者数 37
・産業別新規求人数 38
・留学生数 39
【産業】
・域内総生産 40
・一人あたりの県民所得 41
・産業別就業者 42
・地域間取引 43
・輸出入額 44
・輸出入額の内訳 45
・製造品出荷額 46
・電池関連産業の集積 47
・医療関連産業の集積 48
・工場立地件数 49
・工場の海外生産比率 50
・主な国のＧＤＰ 51
・大学・研究機関の集積 52
・企業本社の立地割合 53
【観光・文化】
・国宝・重要文化財等の集積 54
・国際会議開催件数 55
・外国人旅行者の増加 56
・訪日外国人の宿泊者数・旅行支出 57
・観光消費がもたらす経済波及効果 58
・伝統的工芸品 59
【環境】
・一人あたりのエネルギー消費量 60
・温室効果ガス排出量 61
・再生可能エネルギー利用可能量 62
・廃棄物処理量・リサイクル率 63
【防災】
・南海トラフ巨大地震・首都直下地震被害想定 64
・南海トラフ巨大地震被害想定 65
・東日本大震災に対する被災地支援 66
【インフラ】
・道路 67
・主要港湾と空港 68
・住宅戸数・空き家数 69
・首都圏被災時に活用可能な資源例 70
・社会資本ストック 71
・橋梁の現状 72

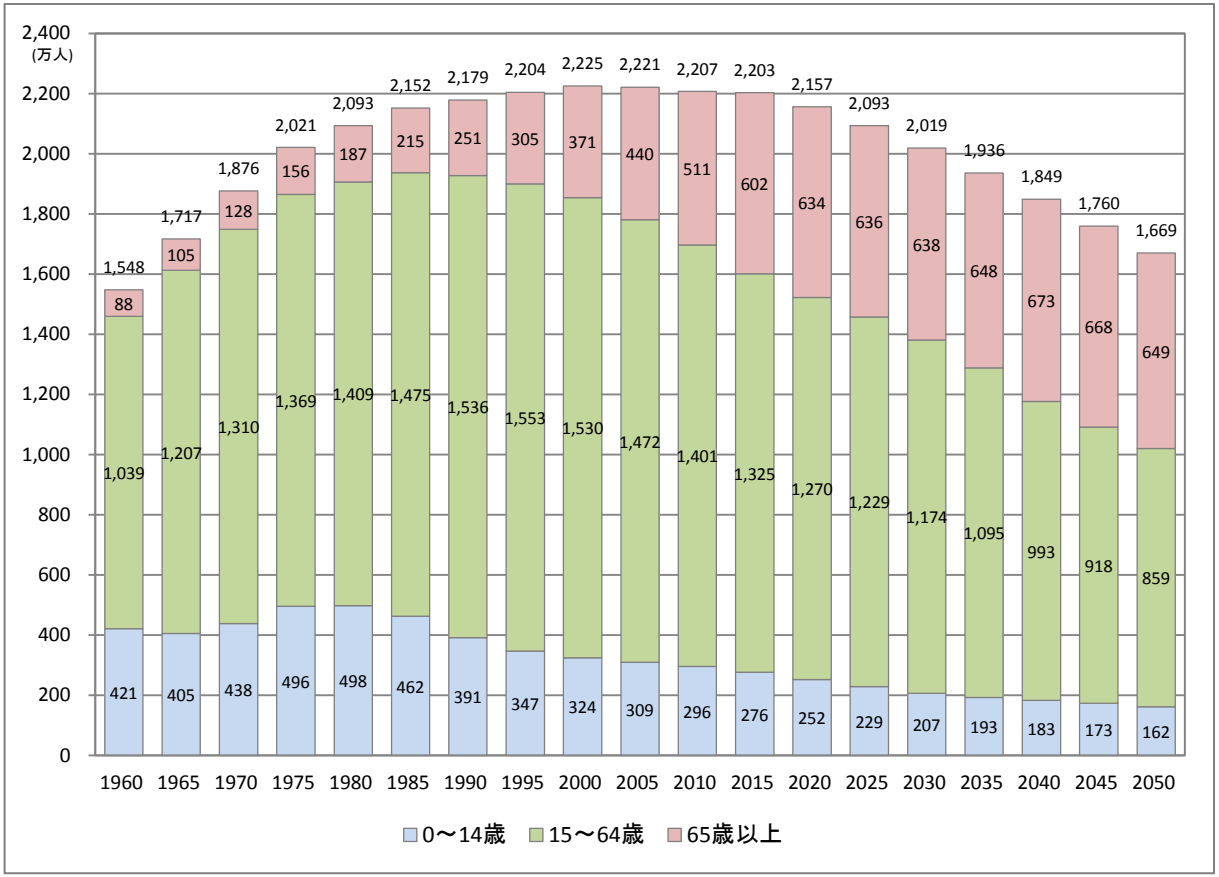
【地域の定義】
・本資料での「関西」「関東」「中部」の定義は以下の通り
・以下の定義と違う場合は、各資料の下に注釈を記載

関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県
関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
中部：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

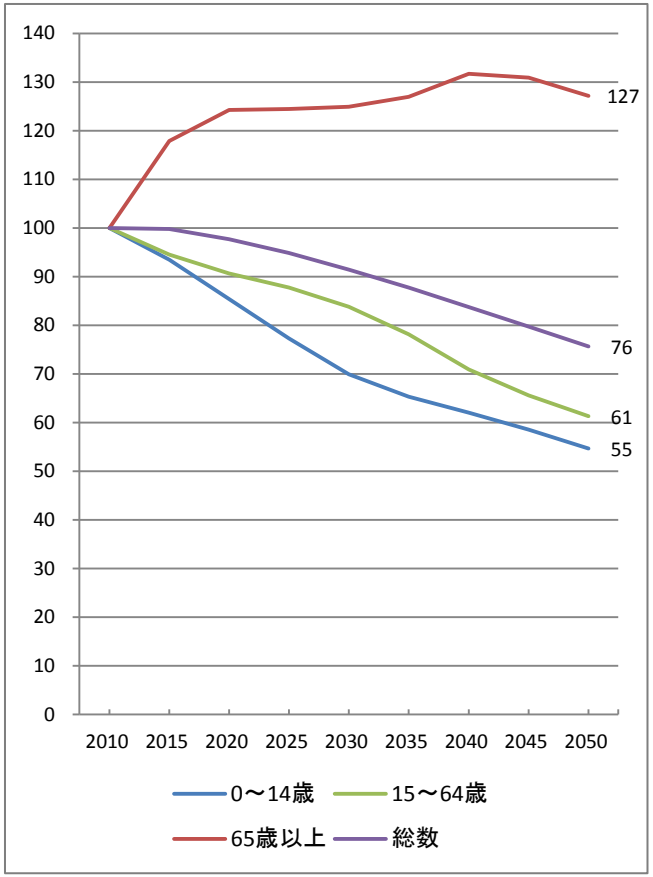
総人口

・総人口は2050年には約1670万人となり、2010年と比較すると、約75%まで減少する。
・０～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口ともに、2010年と比較すると約60%前後まで減少する。また、65歳以上の人口は、2010年と比較すると約1.3倍まで増加する。
・各年齢階層別人口の増減は、全国平均とほぼ同じ状況で推移する。

総人口



（年齢階層別人口増減率　2010年＝100）



（出典）総務省「国勢調査」（1960年から2010年までの実績値）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（2015年以降の推計値）
2045年、2050年の数値は関西広域連合による試算値（国立社会保障・人口問題研究所で算出した2040年の仮定値をもとに、2045年以降の人口を試算）

年齢階層別人口

・０～14歳および15～64歳の人口の割合は減少し続け、それぞれ約10%と約50%まで低下する。
・65歳以上の人口の人口全体に占める老年人口の割合は40%近くまで増加し、2010年の占める割合の約1.7倍まで増加する。
・年齢階層別人口の割合の変化は、全国平均とほぼ同じ推移となる。

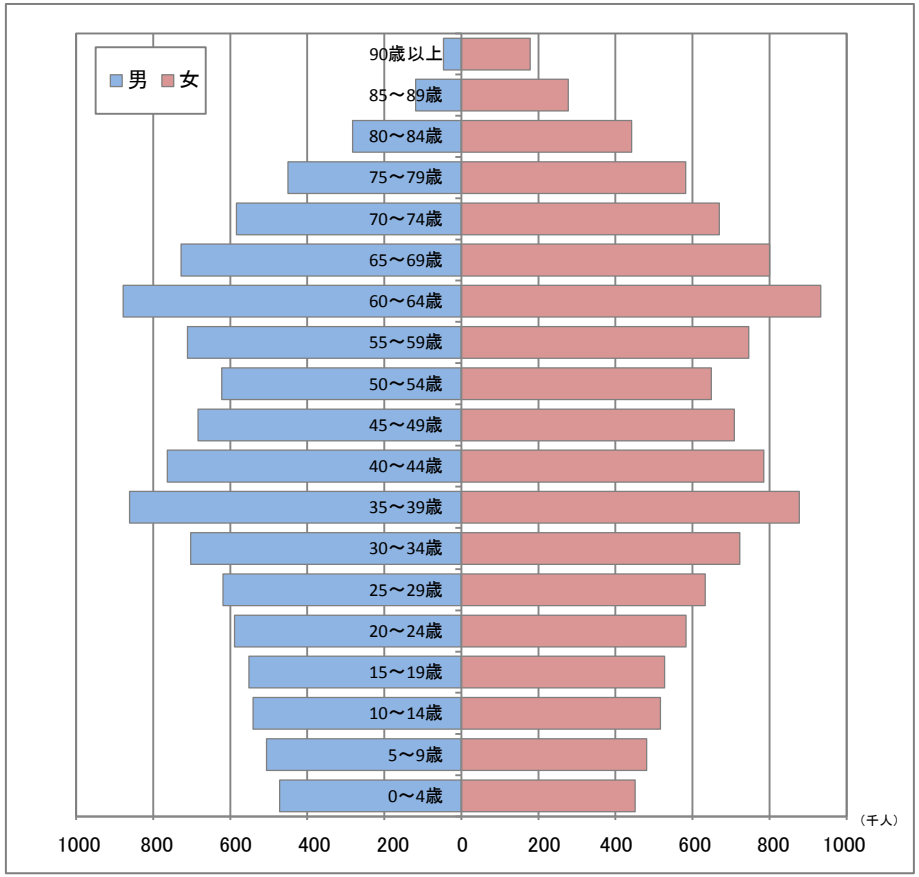
年齢階層別人口の構成比

（出典）総務省「国勢調査」（1960年から2010年までの実績値）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（2015年以降の推計値）
2045年、2050年の数値は関西広域連合による試算値（国立社会保障・人口問題研究所で算出した2040年の仮定値をもとに、2045年以降の人口を試算）

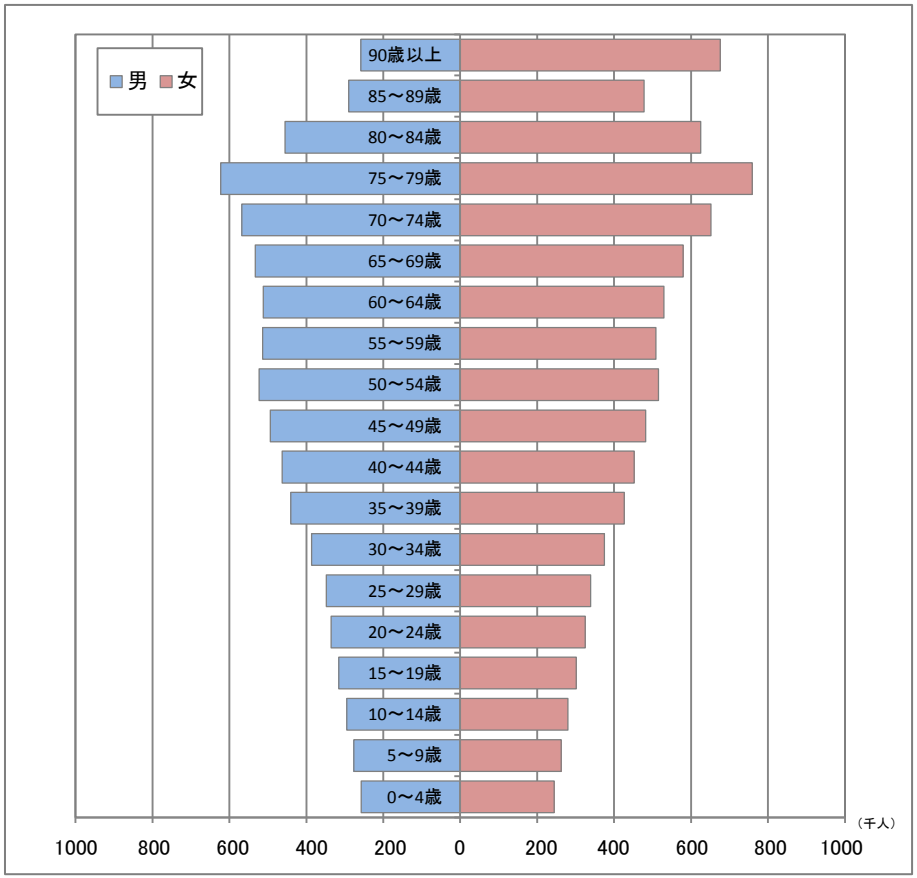
人口ピラミッド

・少子化の進展、団塊世代や団塊ジュニア世代がすべて70歳以上となることで、2050年には釣鐘型からつぼ型へと移行する見込みである。
・2050年には、出産可能な女性数が大きく減少する見込みである。（15歳から49歳の女性人口が、2010年と比べ約６割まで低下）

（2010年）



（2050年）

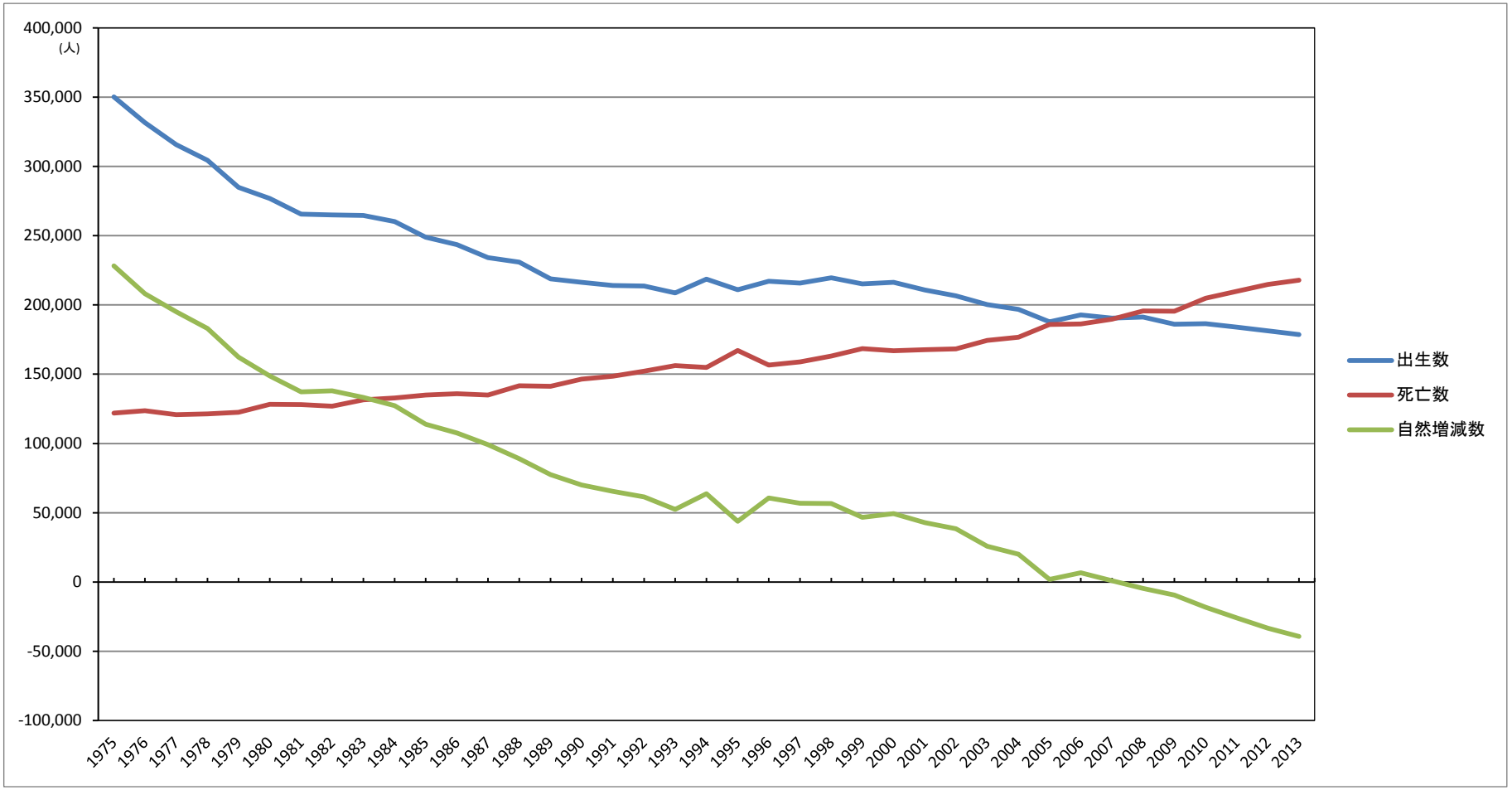


（出典）総務省「国勢調査」（1960年から2010年までの実績値）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（2015年以降の推計値）
2045年、2050年の数値は関西広域連合による試算値（国立社会保障・人口問題研究所で算出した2040年の仮定値をもとに、2045年以降の人口を試算）

出生数・死亡数

・自然増減数は減少傾向が続いてきたが、2008年以降、死亡数が出生数を上回る自然減となっており、今後もこの傾向が続くと考えられる。
・今後も少産多死による自然減の増加が見込まれ、人口減少の主たる要因となる。

出生数及び死亡数、自然増減数

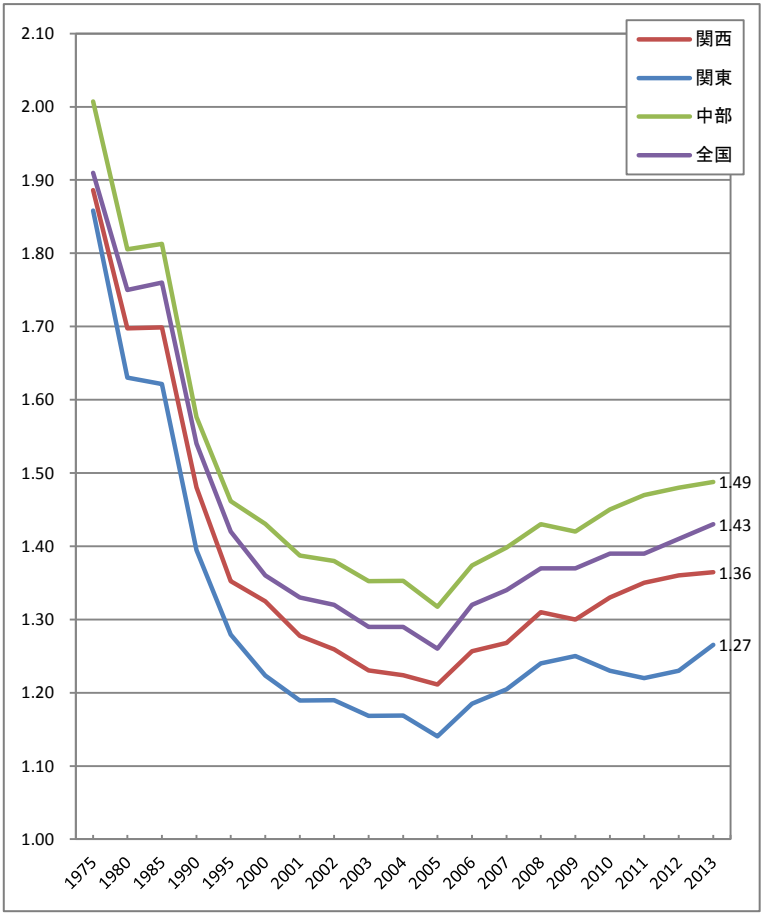


（出典）厚生労働省「人口動態調査」

合計特殊出生率

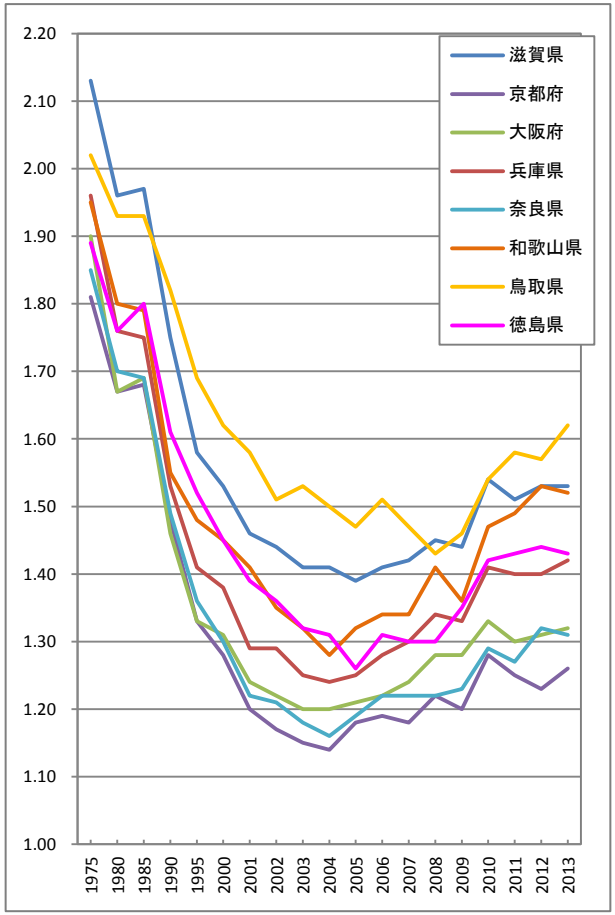
・1975年以降、減少傾向が続いていたが、2005年以降は回復傾向にあり、2013年は1.36となっている。
・関西は全国平均を下回っており、関東に次いで低水準にある。
・関西圏域の府県では、鳥取県や滋賀県、和歌山県の合計特殊出生率が高く、京都府や大阪府の大都市を抱える府県の合計特殊出生率が低く、その中でも大都市の合計特殊出生率がさらに低くなっている。

各圏域の合計特殊出生率



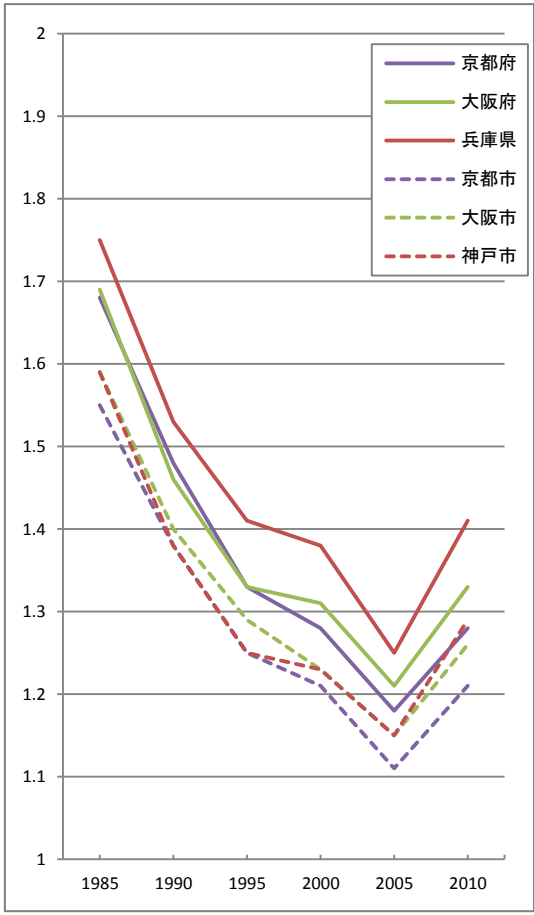
（出典）厚生労働省「人口推計」「人口動態調査」をもとに作成

各府県の合計特殊出生率



（出典）厚生労働省「人口動態調査」、各市資料

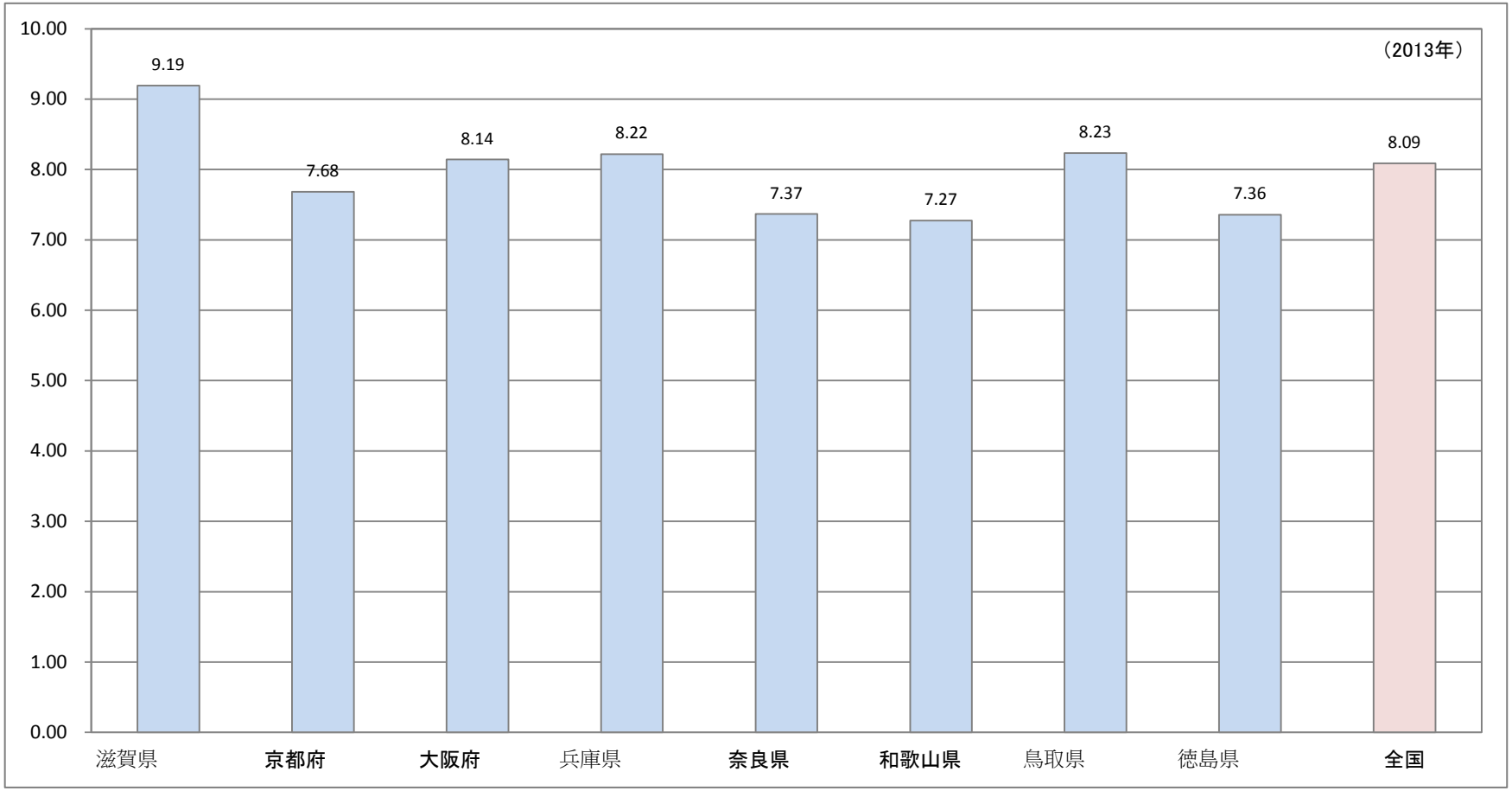
（大都市の合計特殊出生率）



1000人あたりの出生数

・人口1000人あたりの出生数では、滋賀県や大阪府、兵庫県、鳥取県は全国平均を上回っている。この傾向は、ここ数年にわたって続いている。
・地域別では、九州地方や中部地方、中国地方についで高くなっている。

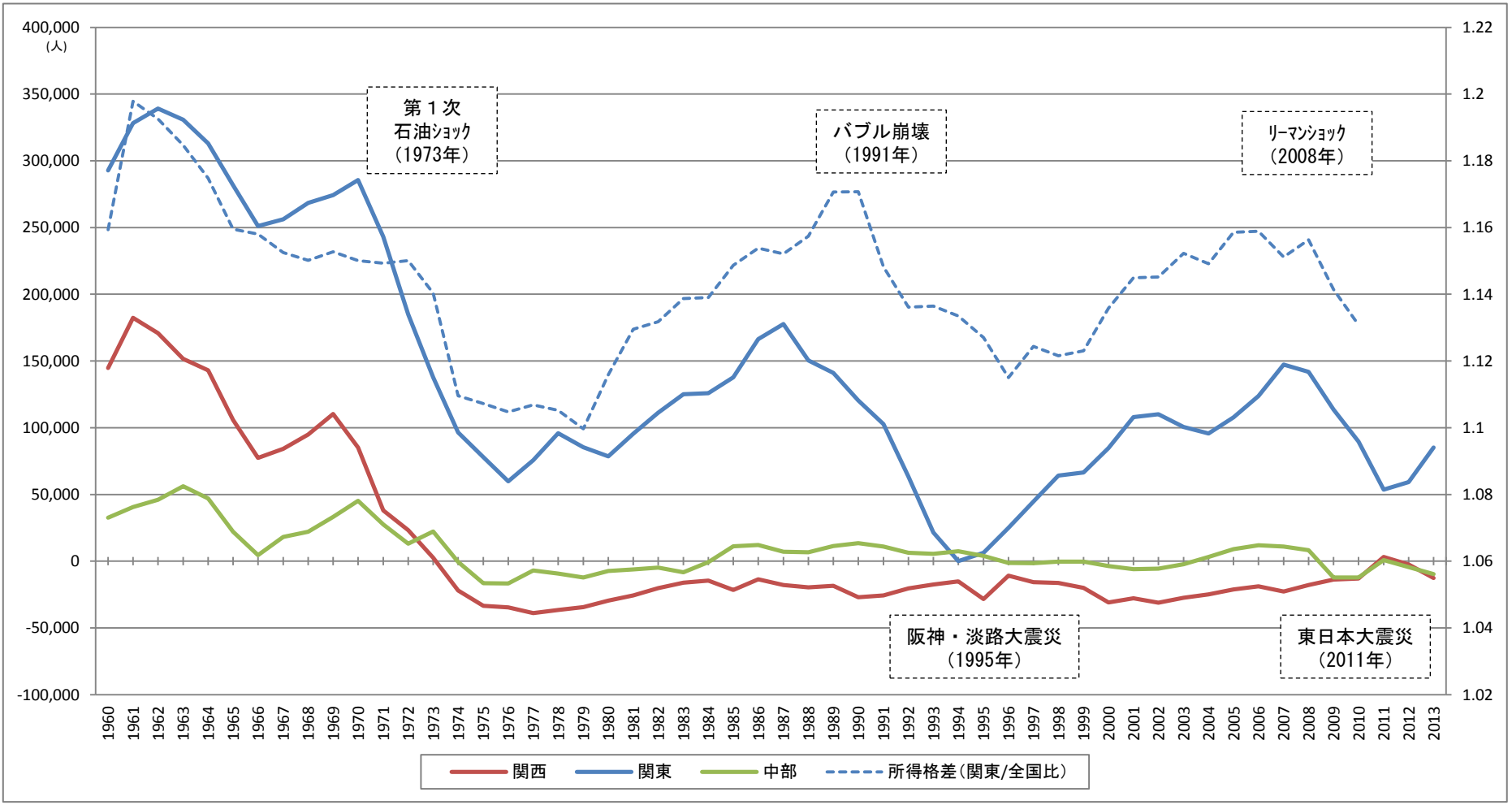
人口1000人あたりの出生数



（出典）厚生労働省「人口推計」「人口動態調査」をもとに作成

各圏域の人口移動

・関西は1970年代以降、転出超過が続いているが、近年は転出超過数は減少傾向にある。
・関東は転入超過が続いているが、その幅は景気動向に大きく影響されている。また、転入超過の増減と所得格差の関係を見ると、全国平均と関東の所得格差が拡大すると、関東への転入超過が大きくなる。

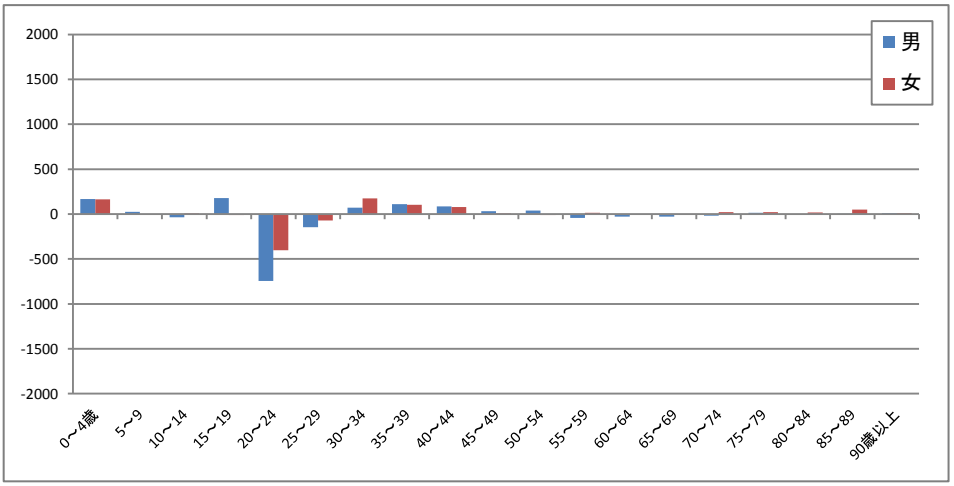


（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」、内閣府「国民経済計算」をもとに作成

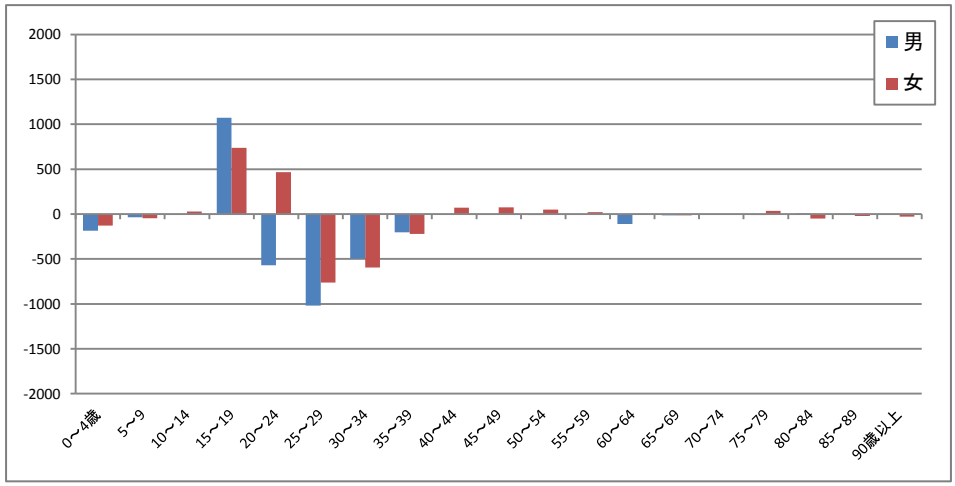
男女別・年齢別移動数（１）

・年齢別で見ると、大阪府以外では若年層の転出超過となっており、若年層が大阪や関東に流出している。
・40歳以降は、大幅な人口移動はないが、一部60歳前後において大阪府からの流出が見られる。

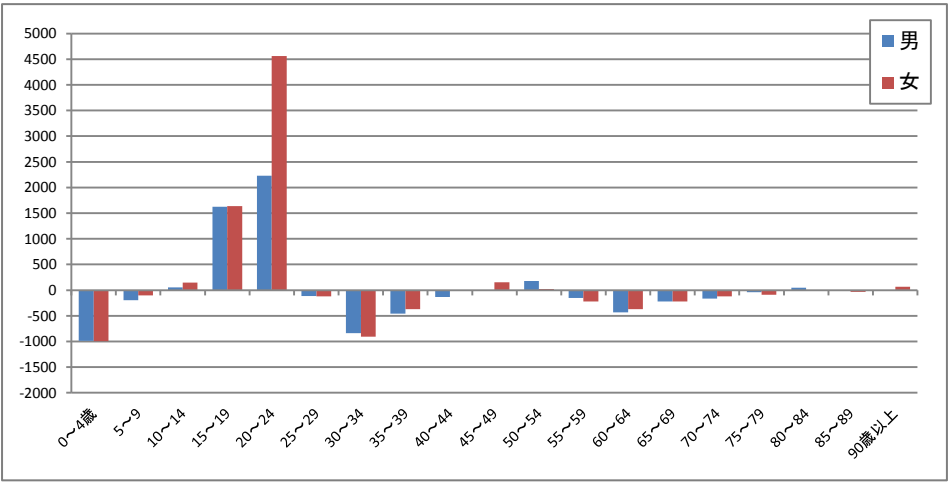
（滋賀県）



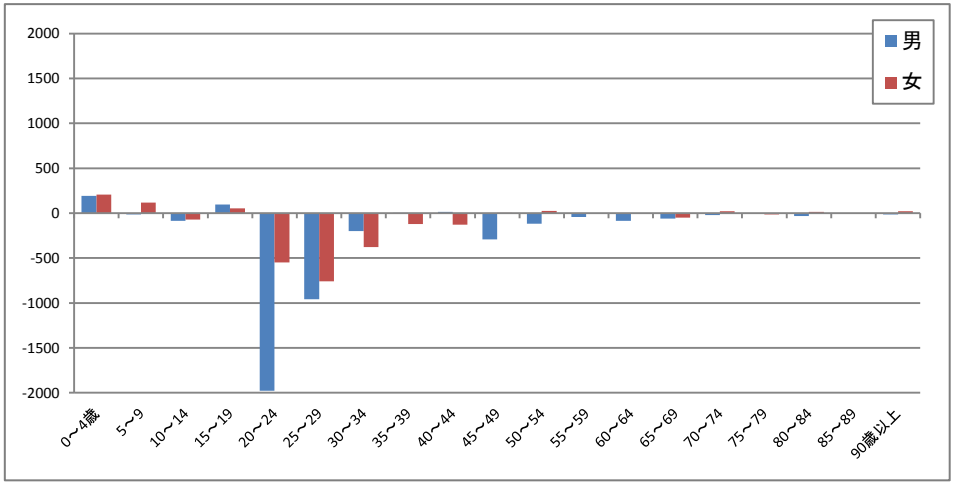
（京都府）



（大阪府）



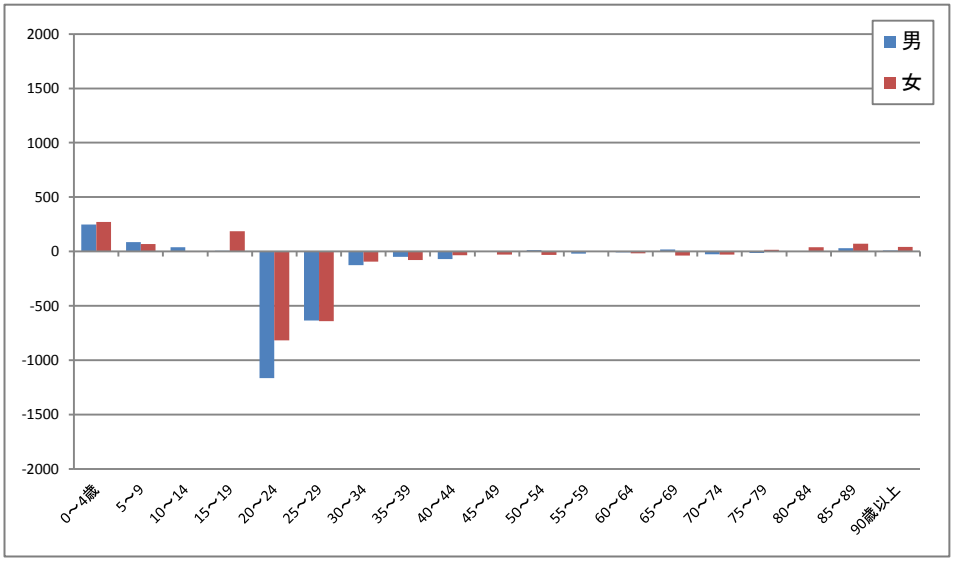
（兵庫県）



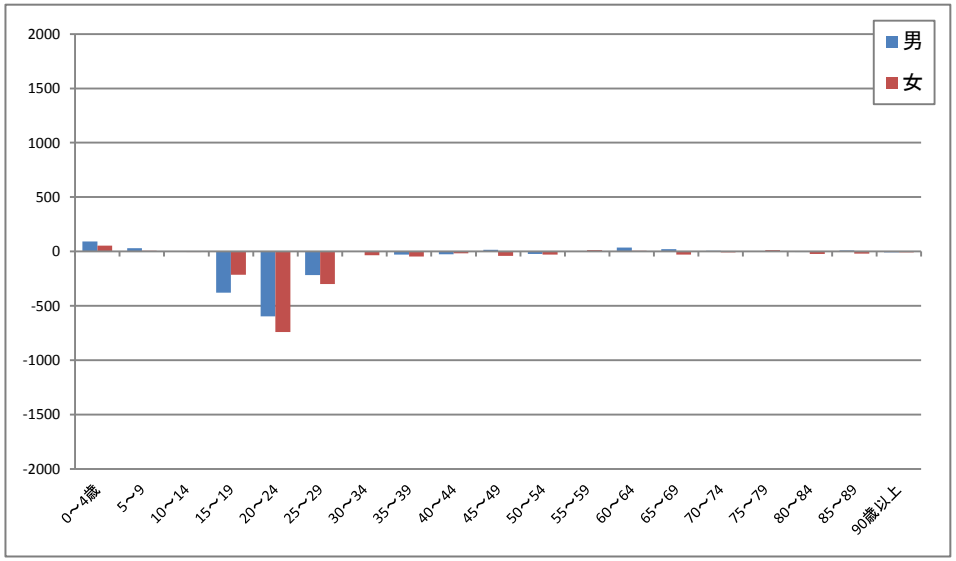
（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2013年）

男女別・年齢別移動数（２）

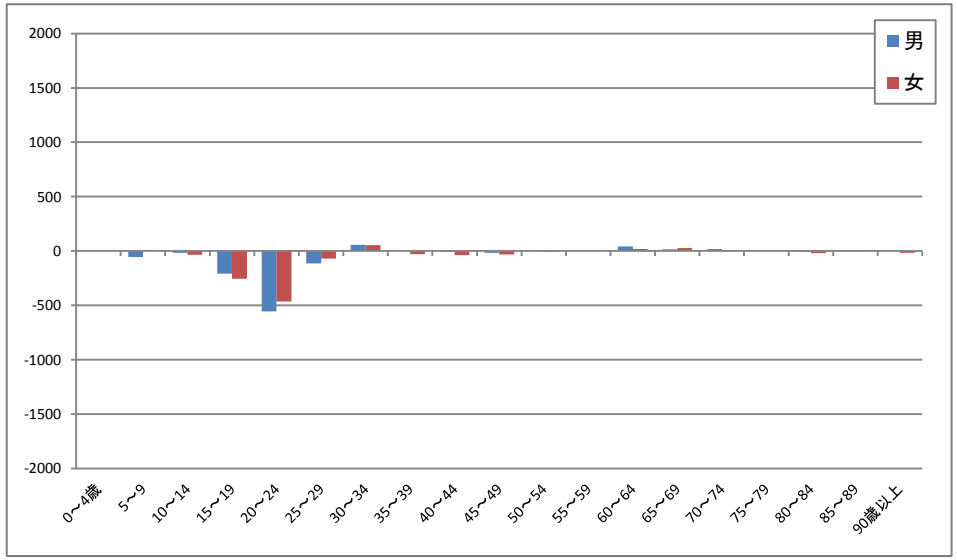
（奈良県）



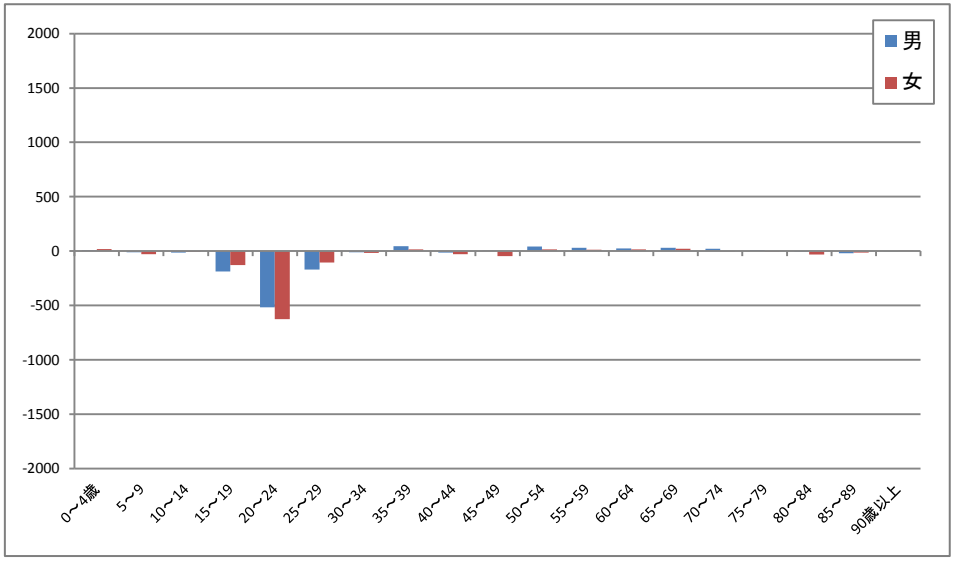
（和歌山県）



（鳥取県）



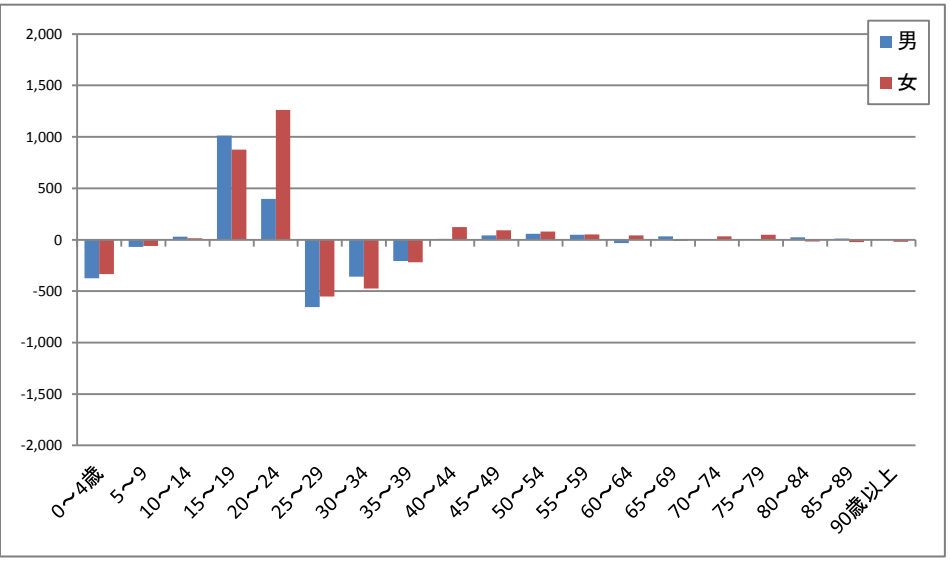
（徳島県）



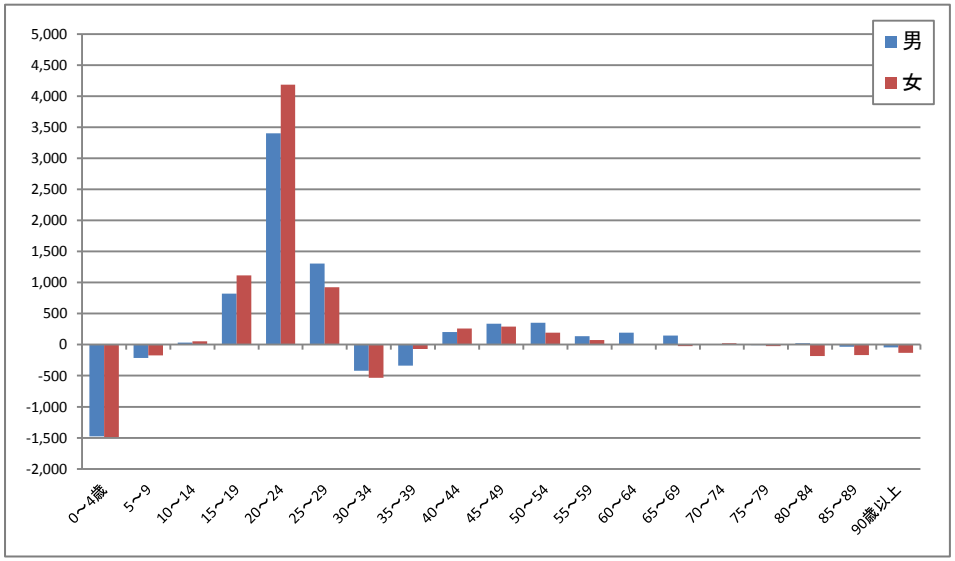
（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2013年）

男女別・年齢別移動数（３）

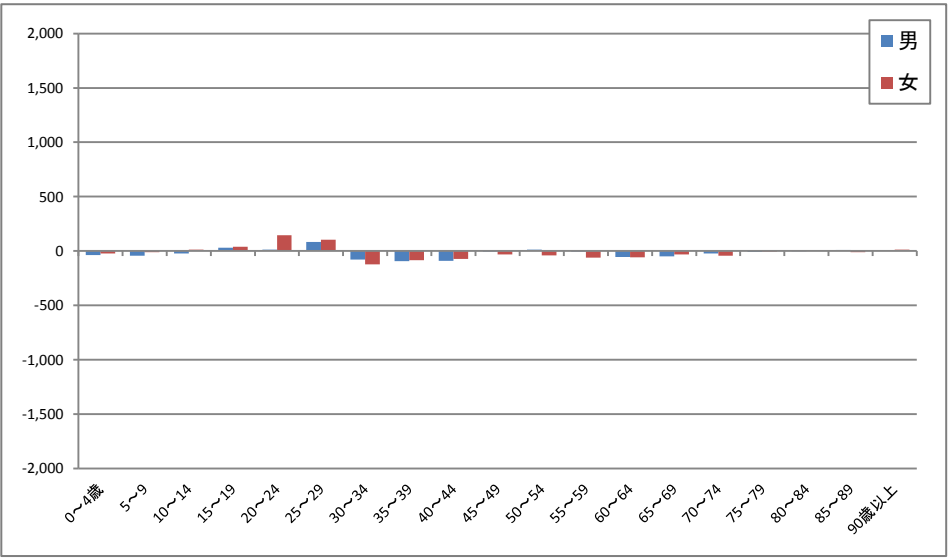
（京都市）



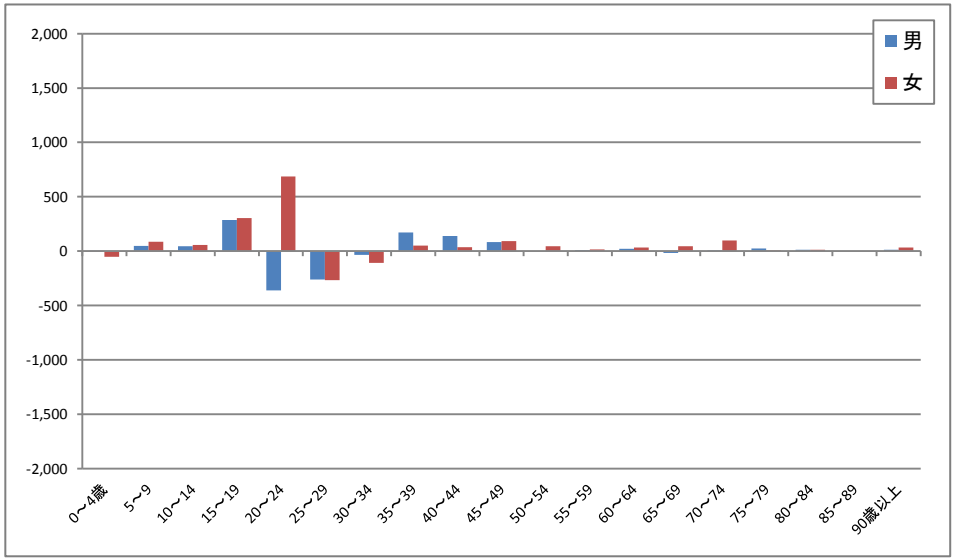
（大阪市）



（堺市）



（神戸市）

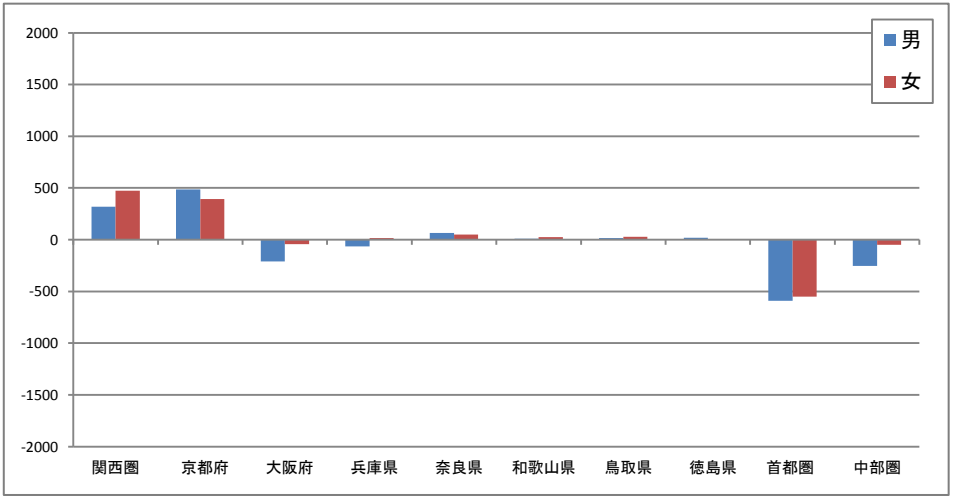


（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2013年）

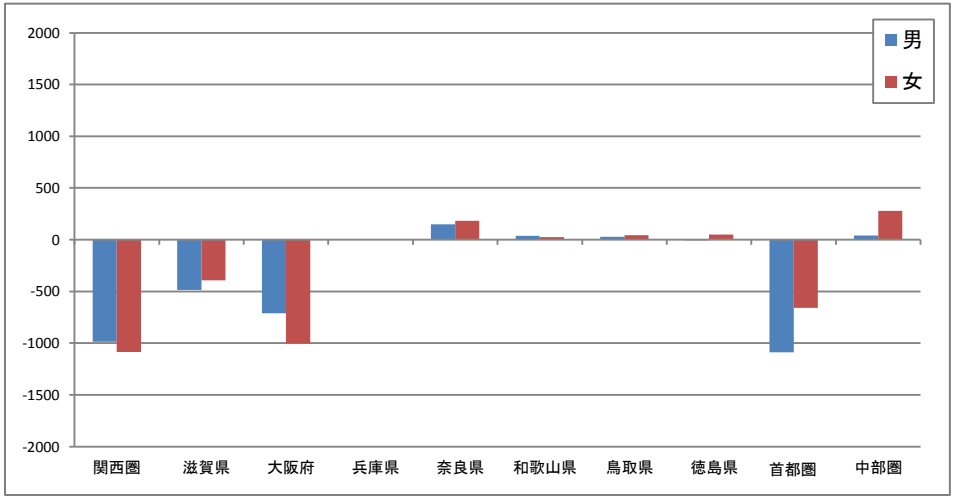
男女別・転出先別移動数（１）

・関西圏からの転入超過は滋賀県と大阪府。滋賀県は京都府、大阪府は関西全域からの流入が多くなっている。
・関東圏へはすべての府県が転出超過。特に京都府、大阪府、兵庫県が多くなっている。

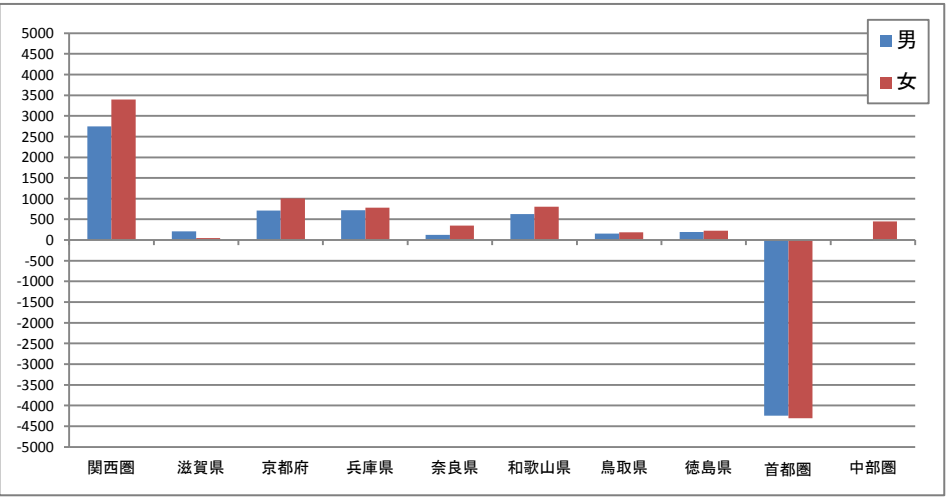
（滋賀県）



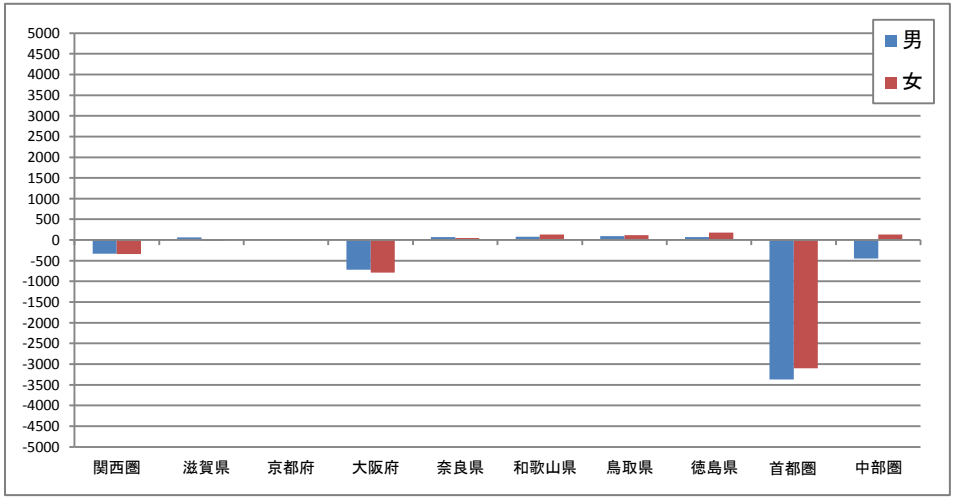
（京都府）



（大阪府）



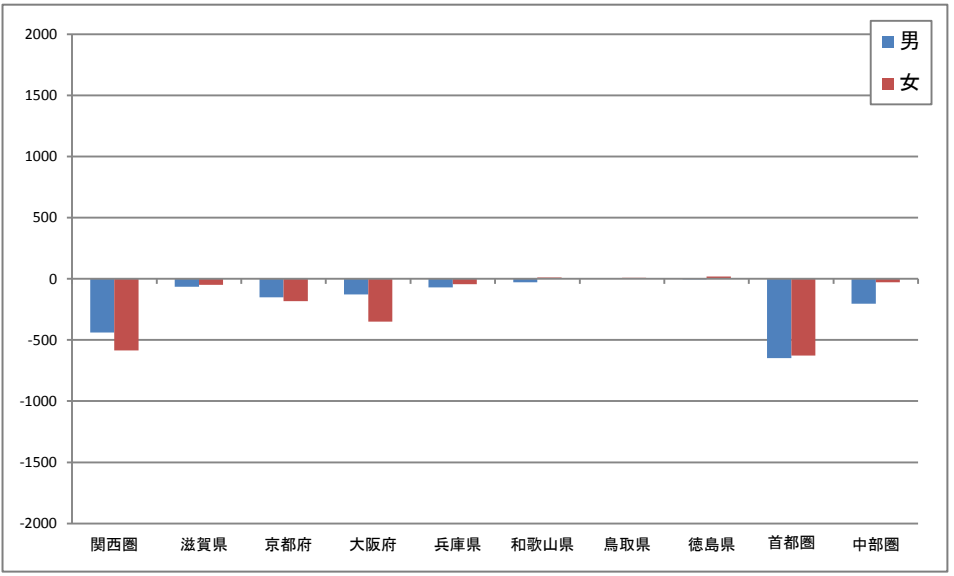
（兵庫県）



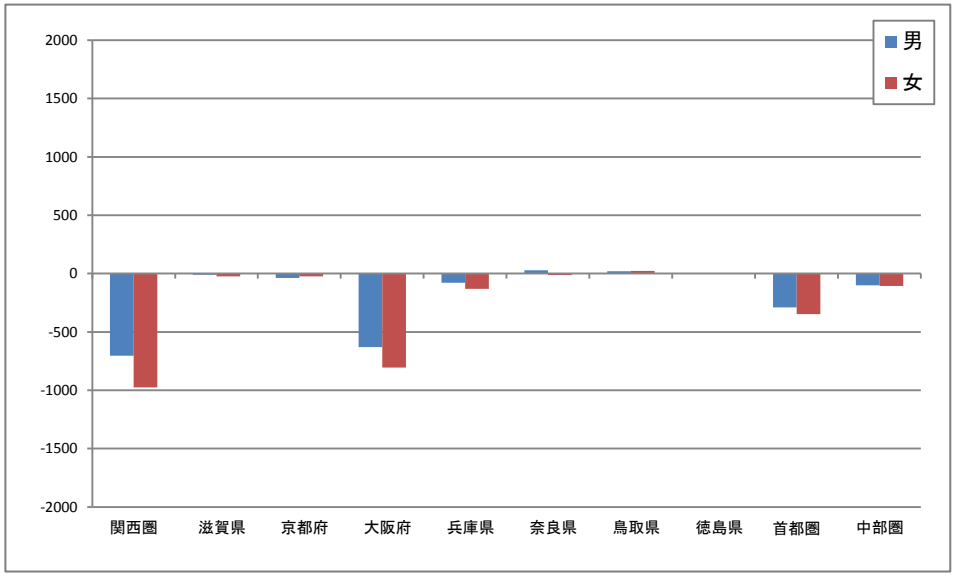
（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2013年）

男女別・転出先別移動数（２）

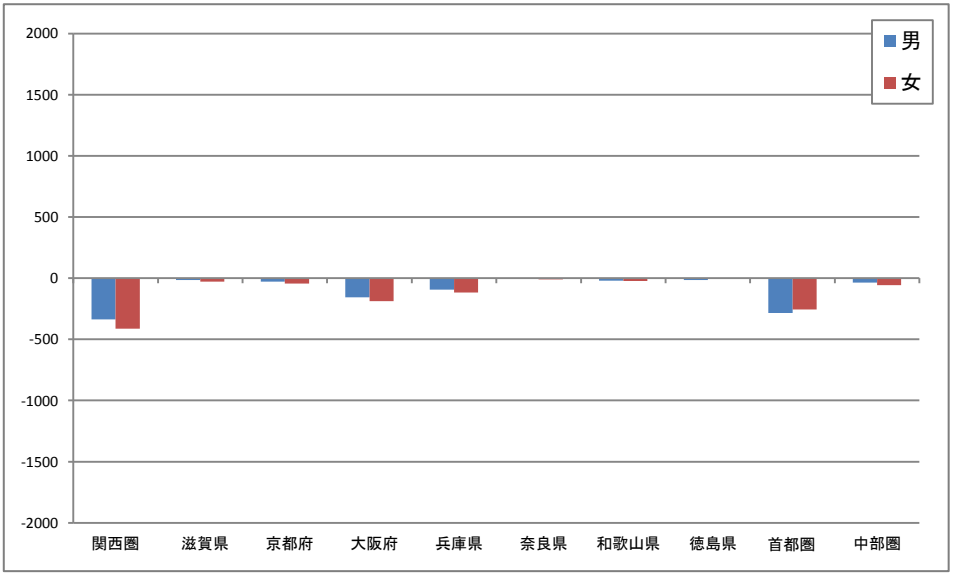
（奈良県）



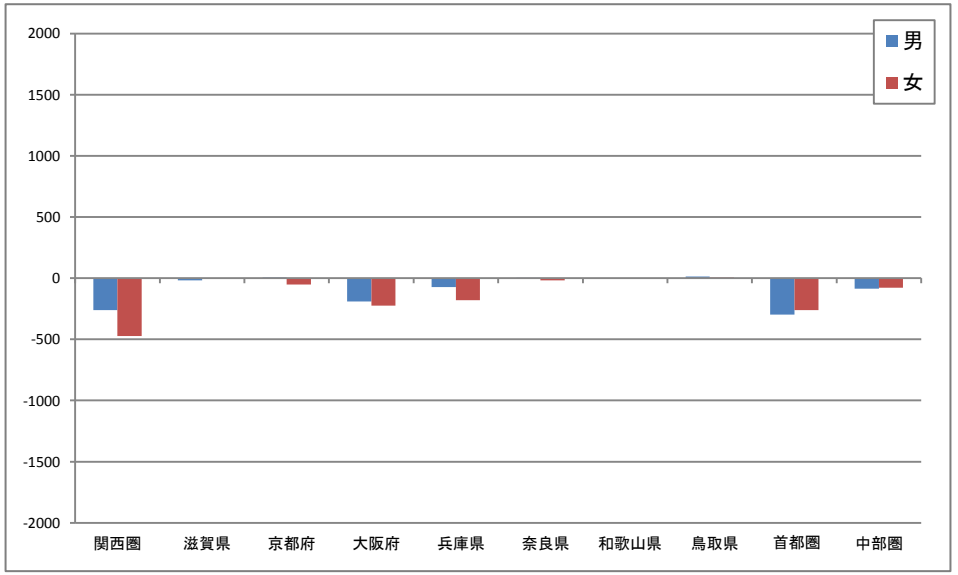
（和歌山県）



（鳥取県）



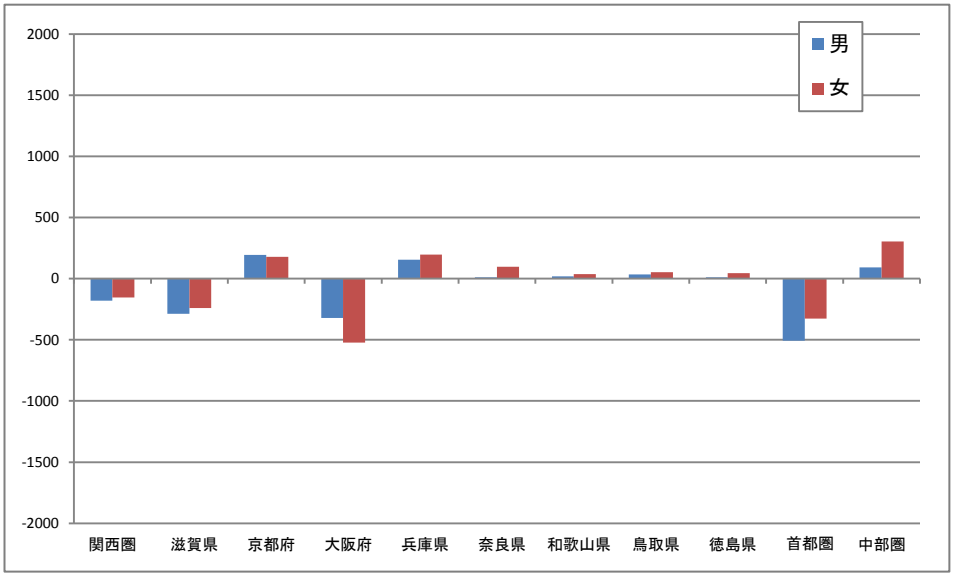
（徳島県）



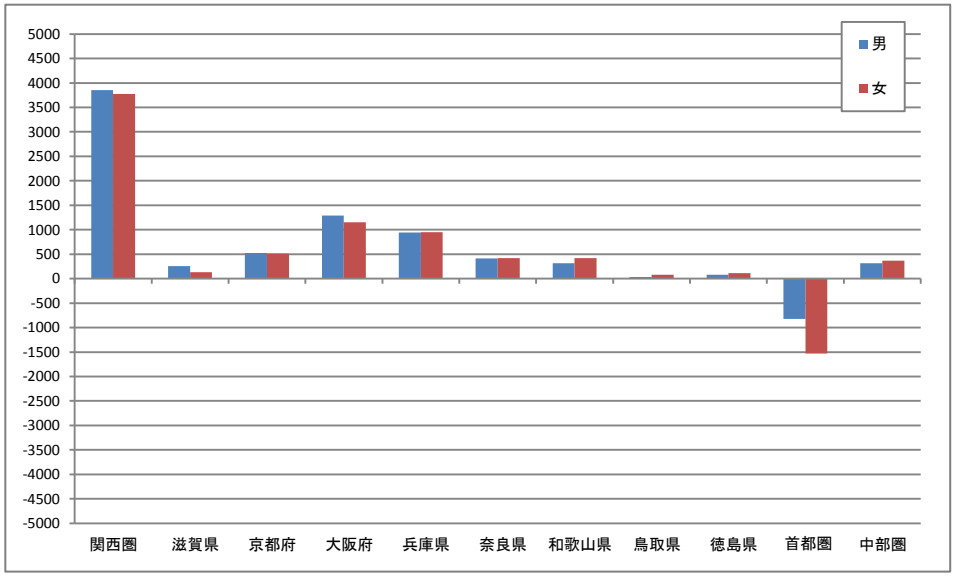
（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2013年）

男女別・転出先別移動数（３）

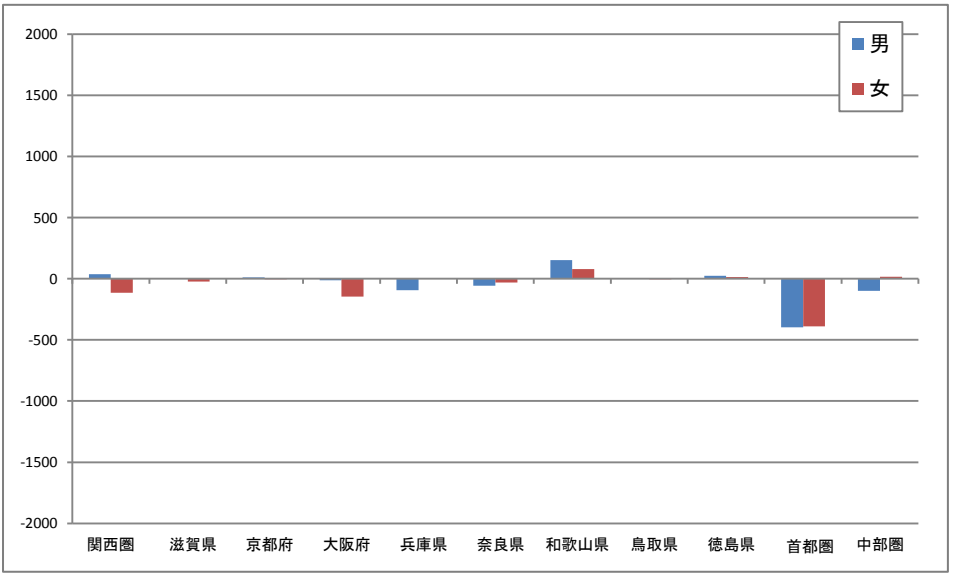
（京都市）



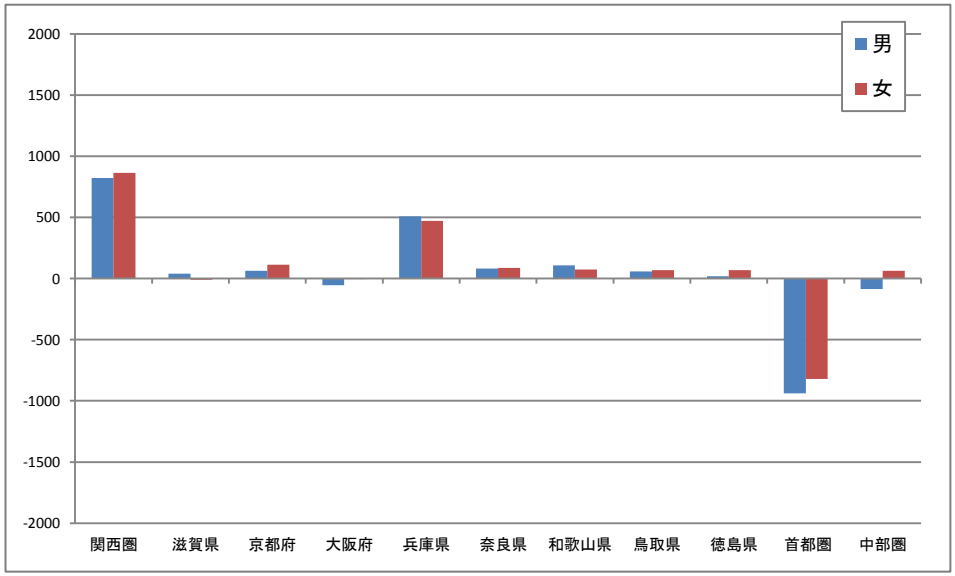
（大阪市）



（堺市）



（神戸市）

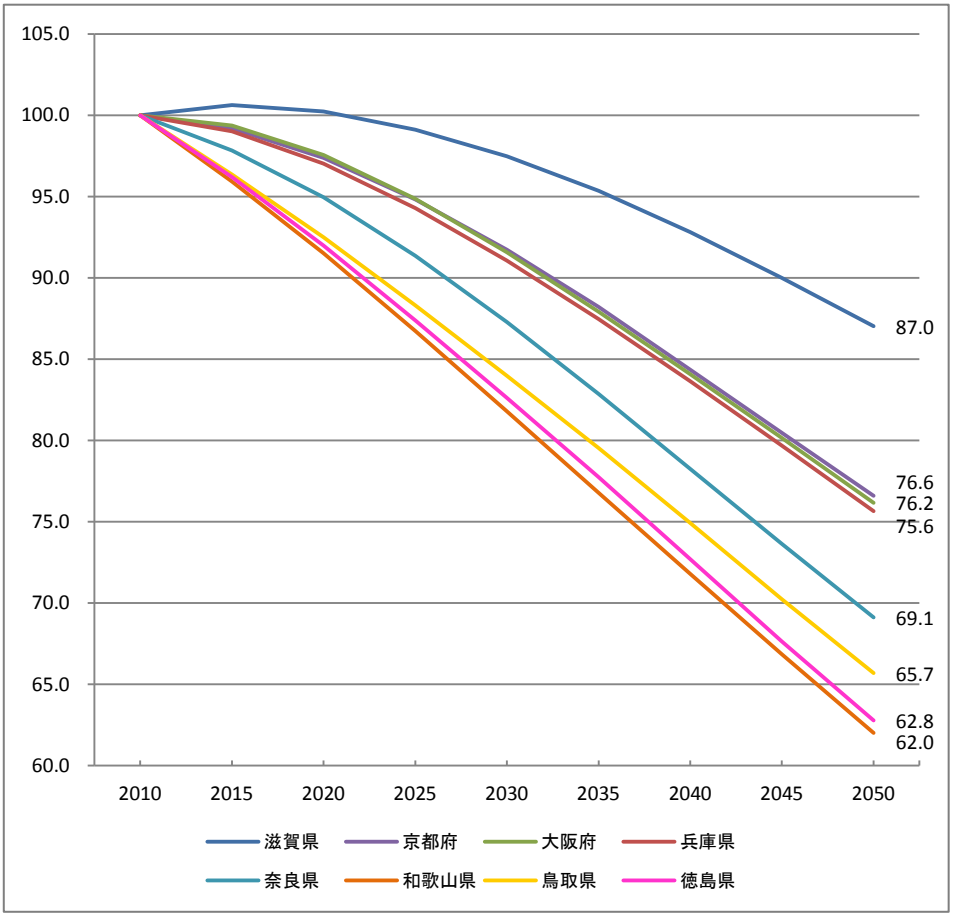


（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2013年）

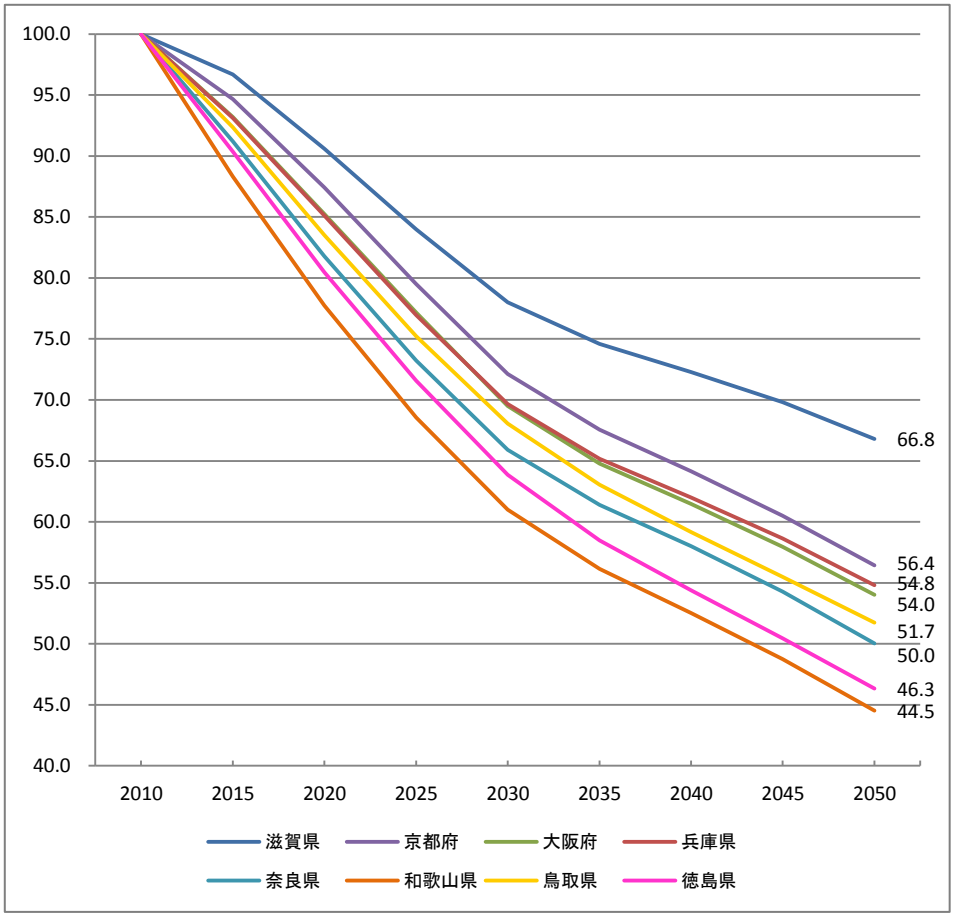
府県別の将来人口（１）

・各府県の将来人口の推移を見ると、すべての府県で人口が減少するが、その幅には府県間で差が見られる。
・府県別で見ると、滋賀県が最も人口減少の幅は小さく、和歌山県や徳島県の減少幅が大きくなっている。関西全体では、2010年と比較して約76%まで低下する。

総人口



（０～14歳）

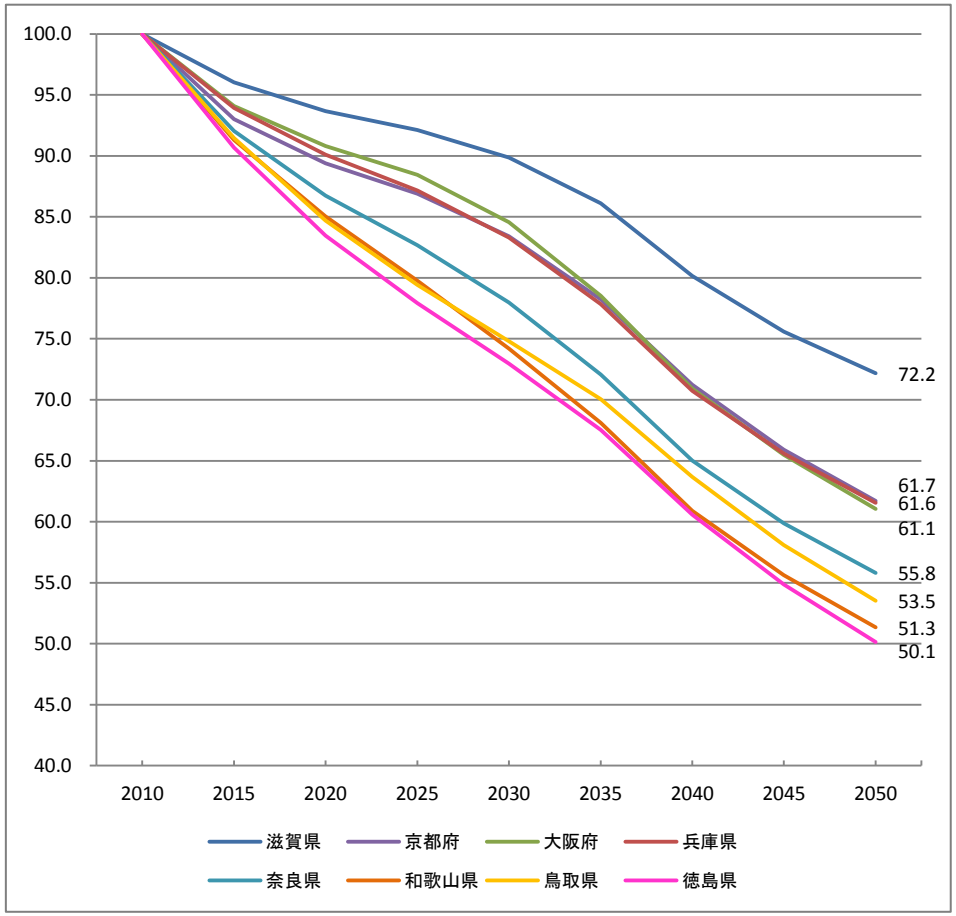


（出典）総務省「国勢調査」（1960年から2010年までの実績値）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（2015年以降の推計値）
2045年、2050年の数値は関西広域連合による試算値（国立社会保障・人口問題研究所で算出した2040年の仮定値をもとに、2045年以降の人口を試算）
2010年の人口を100として、各年次を指数化

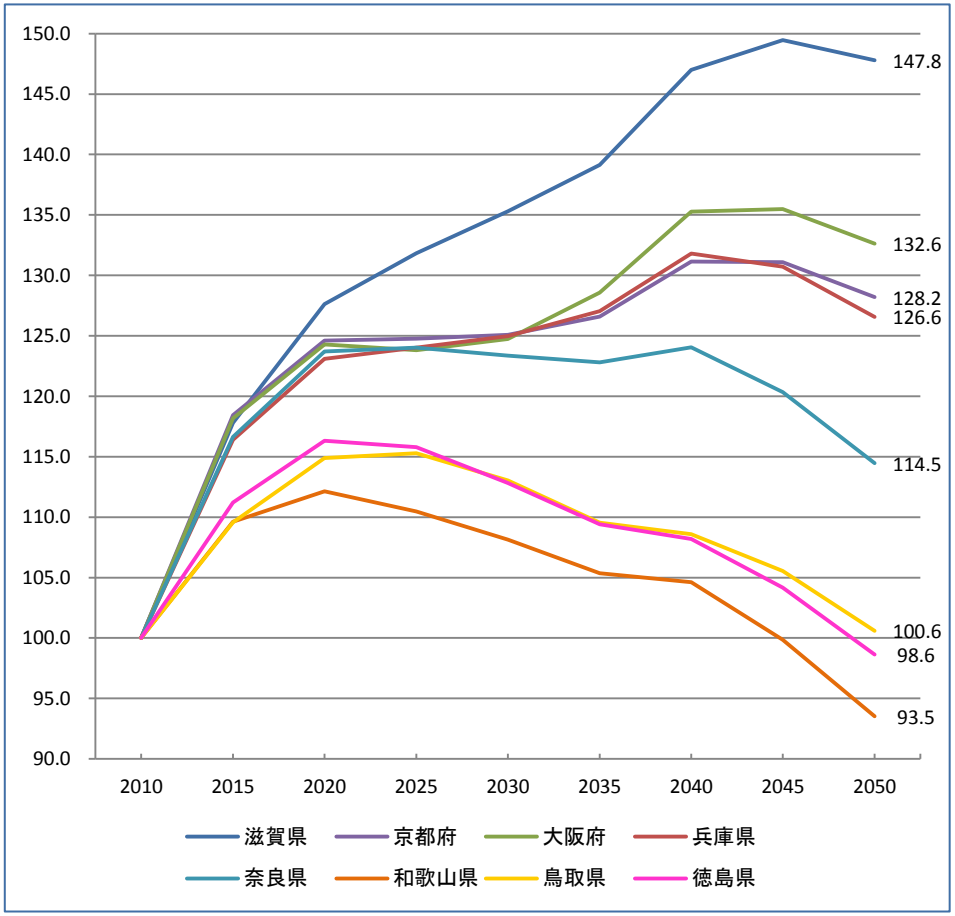
府県別の将来人口（２）

・15歳～64歳の生産年齢人口は引き続き減少する。
・65歳以上の人口は、引き続き大都市を抱える府県を中心に増加を続けるが、2020年をピークに減少に転じる県や2040年をピークに減少に転じる府県があるなど、府県間で格差が見られる。

（15～64歳）



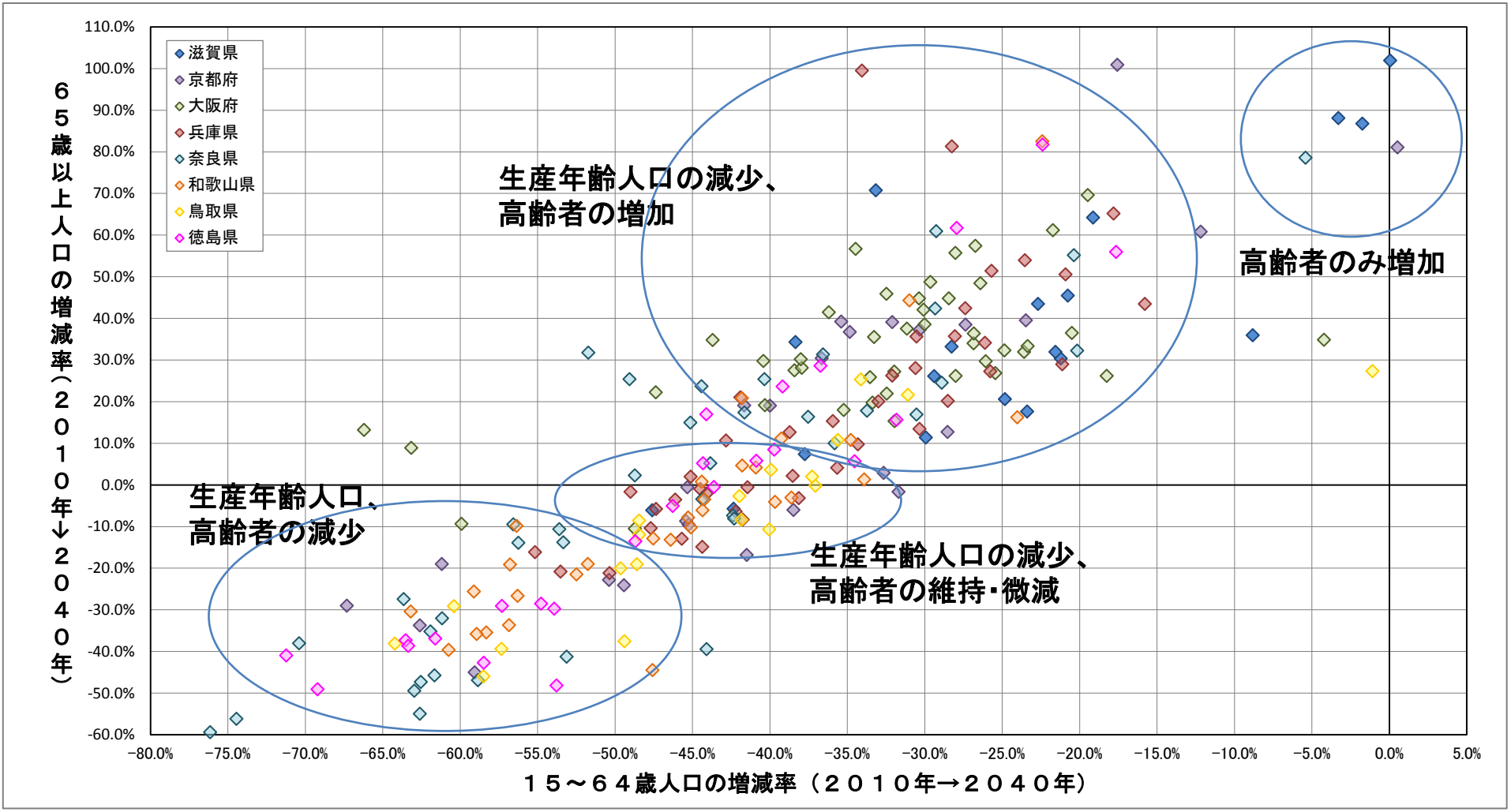
（65歳以上）



（出典）総務省「国勢調査」（1960年から2010年までの実績値）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（2015年以降の推計値）
2045年、2050年の数値は関西広域連合による試算値（国立社会保障・人口問題研究所で算出した2040年の仮定値をもとに、2045年以降の人口を試算）
2010年の人口を100として、各年次を指数化

生産年齢人口、高齢者の増減率

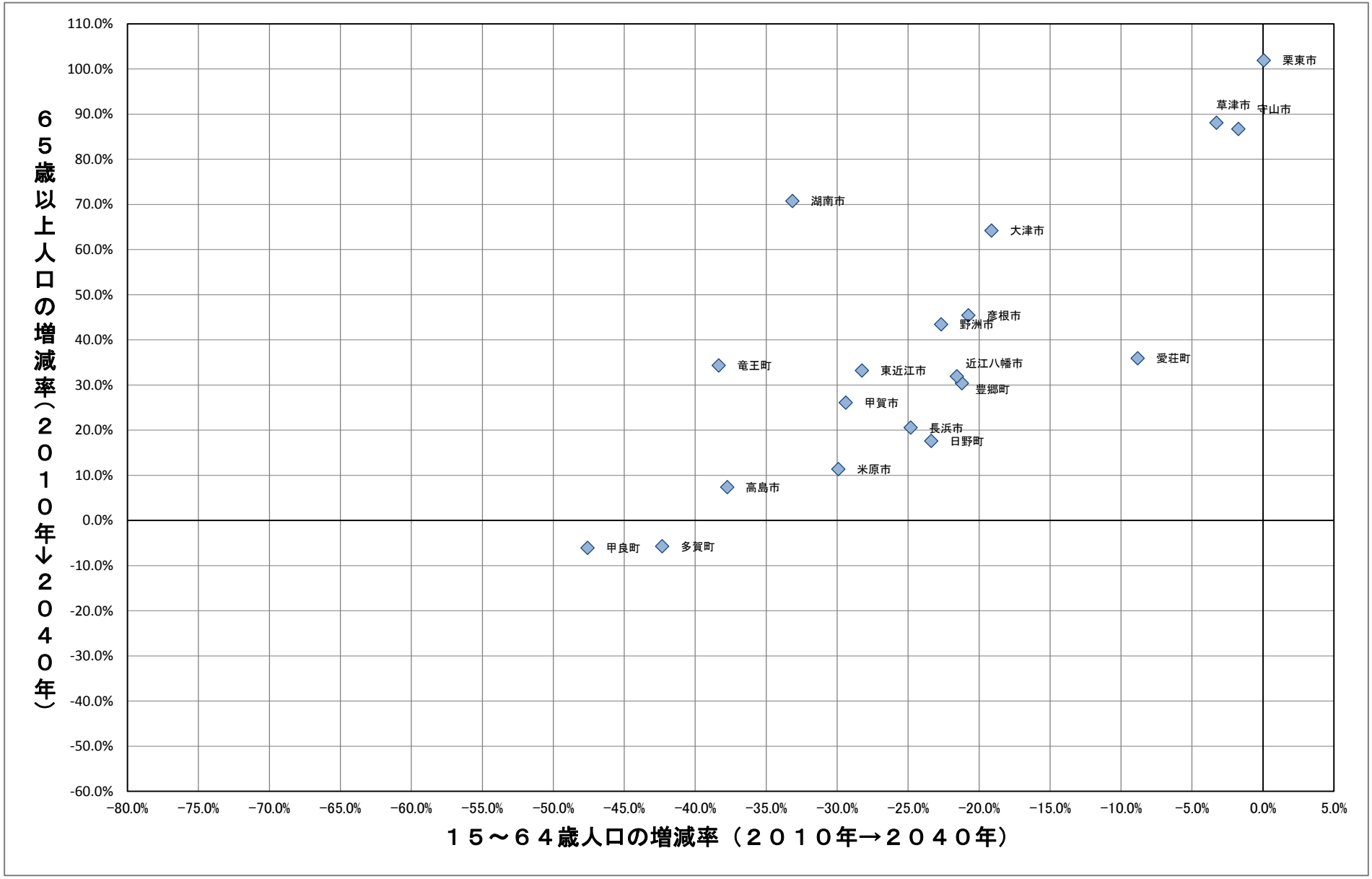
・2010年から2040年にかけ、生産年齢人口はほぼ全ての市町村で減少するが、その幅は広範囲にわたっている。
・都市部やその周辺のベットタウンをかかえる滋賀県や大阪府で高齢者が大幅に増加する一方、和歌山県や鳥取県、徳島県では生産年齢人口とともに高齢者も減少する市町村が多く見られる。



（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

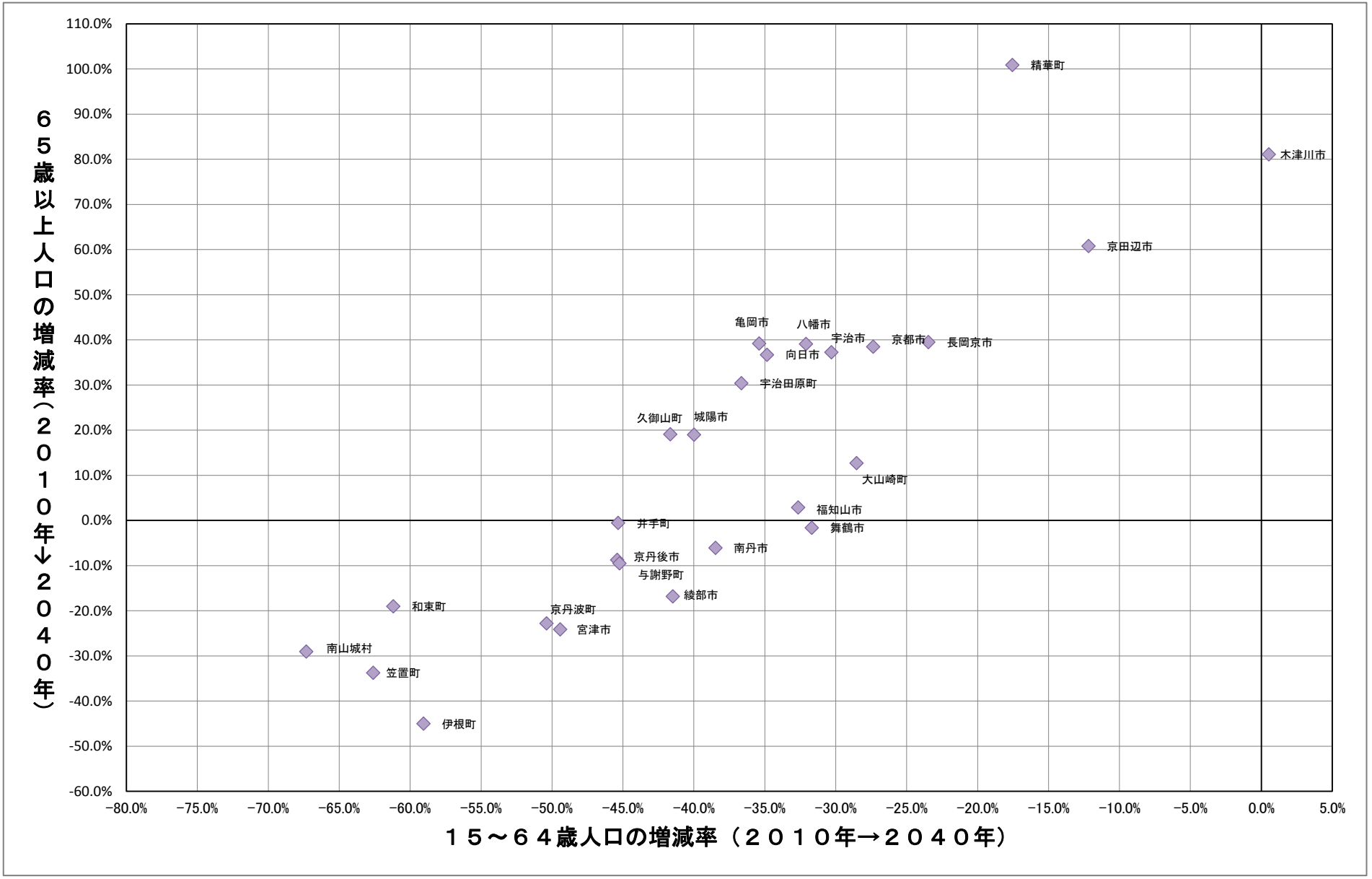
生産年齢人口・高齢者の増減率

（滋賀県）



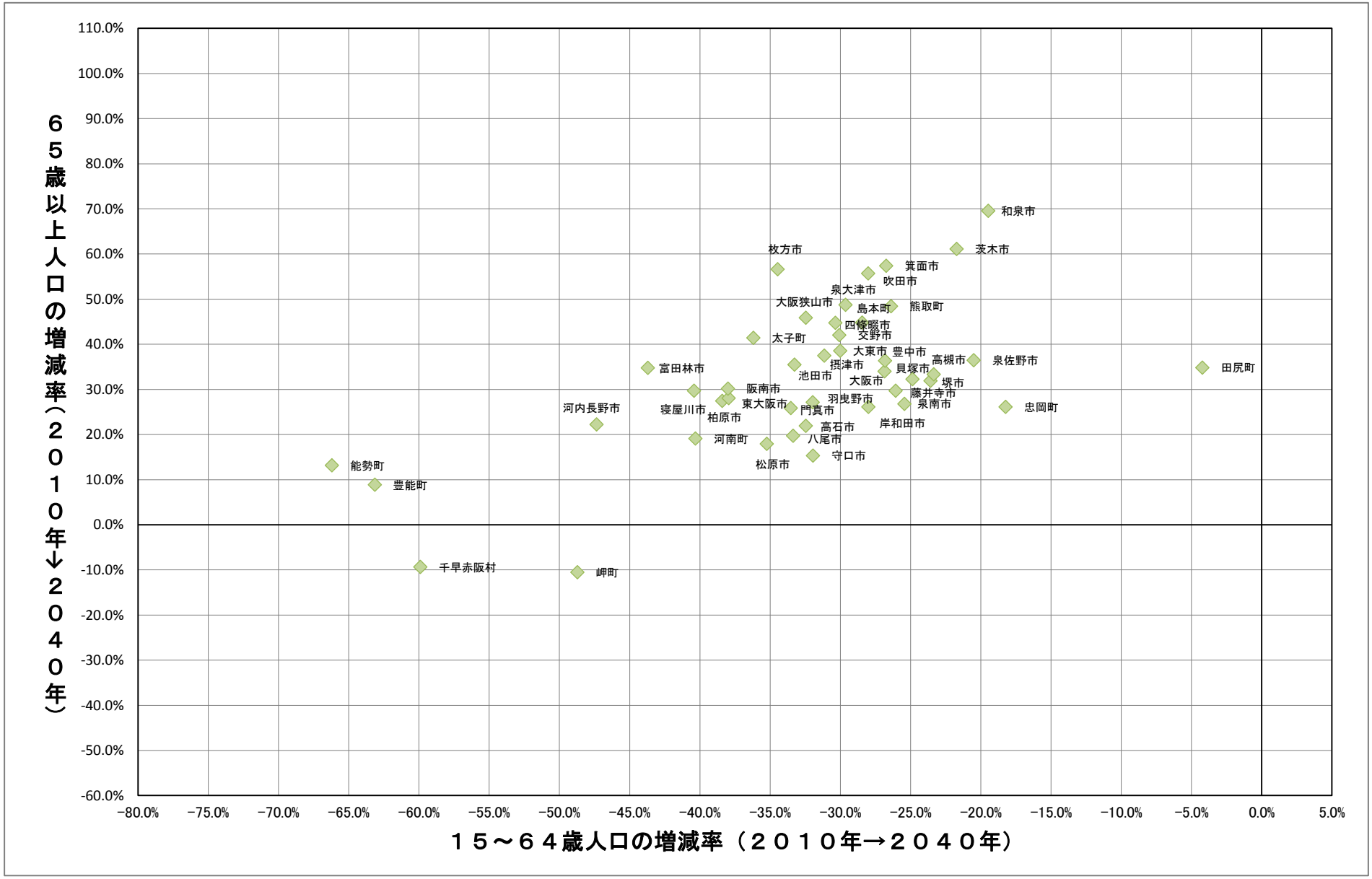
生産年齢人口・高齢者の増減率

（京都府）



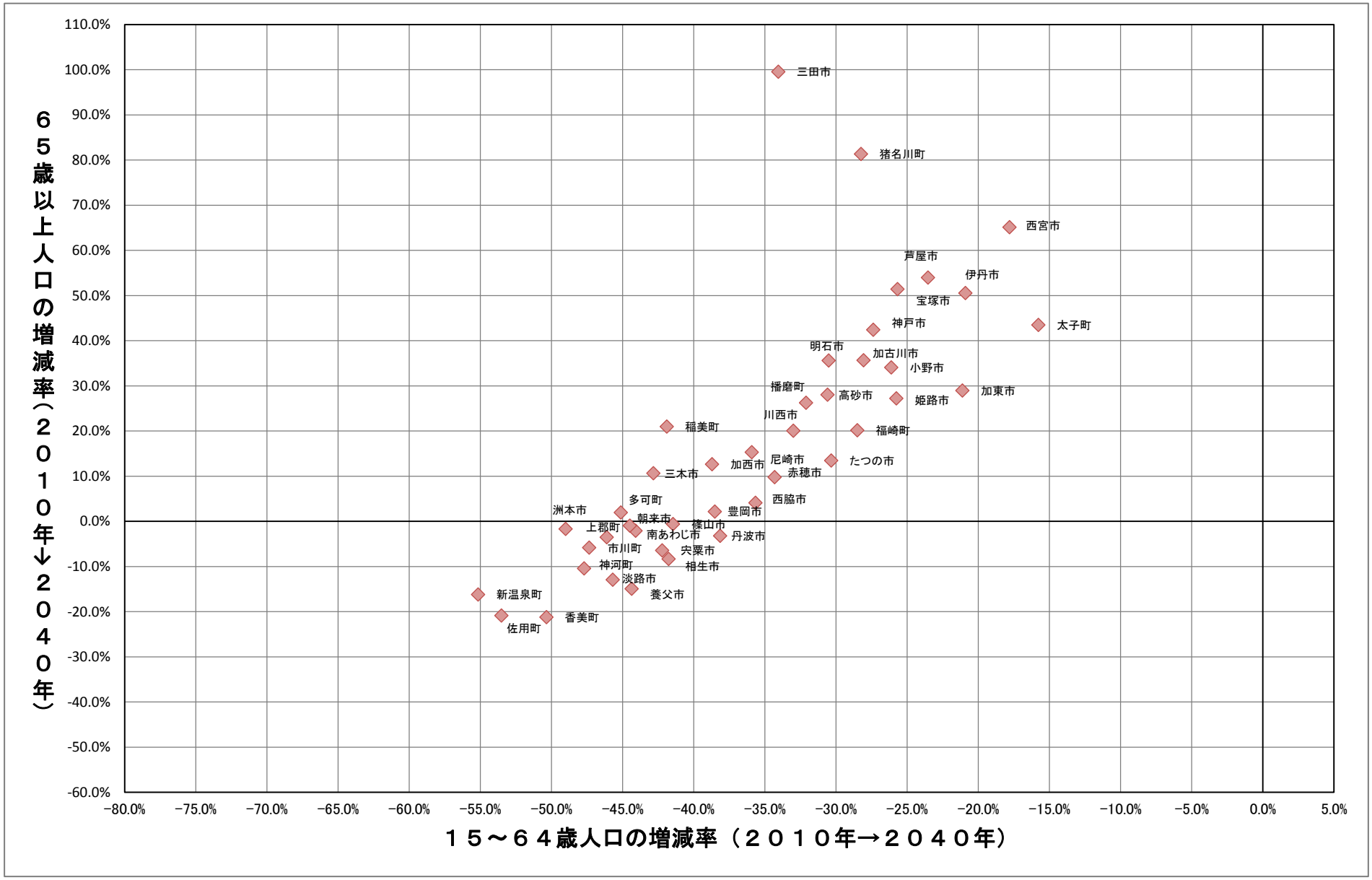
生産年齢人口・高齢者の増減率

（大阪府）



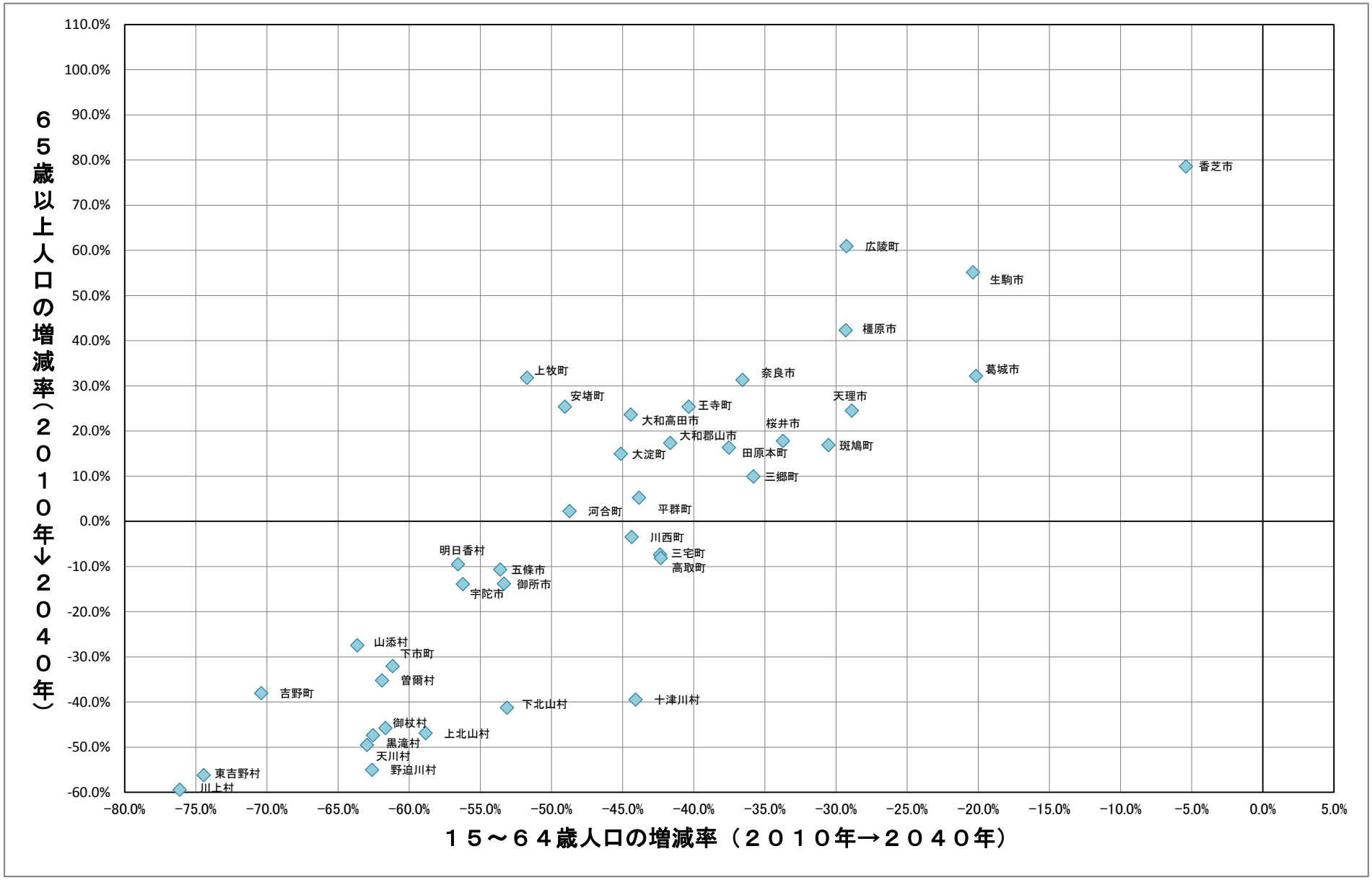
生産年齢人口・高齢者の増減率

（兵庫県）



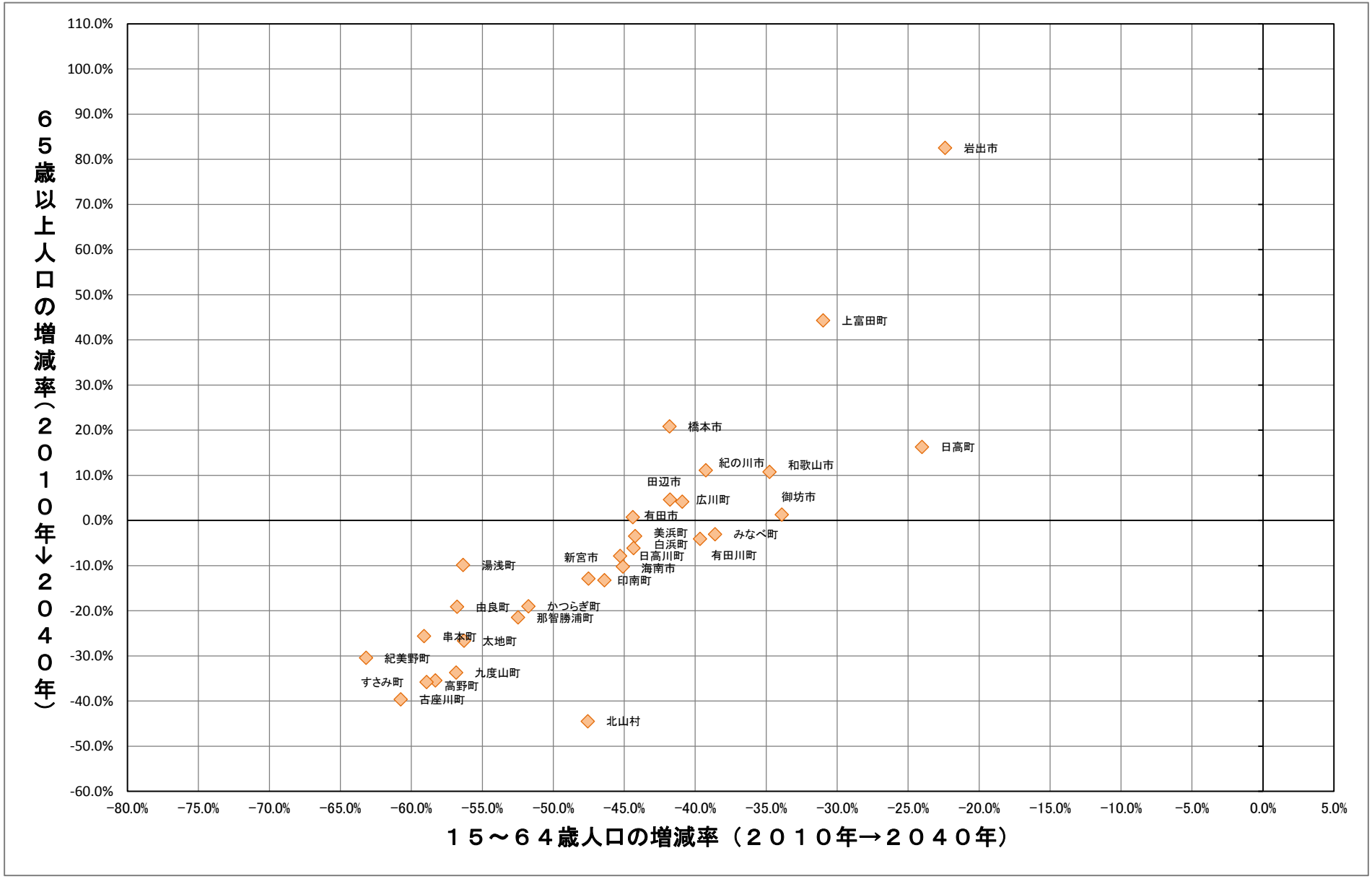
生産年齢人口・高齢者の増減率

（奈良県）



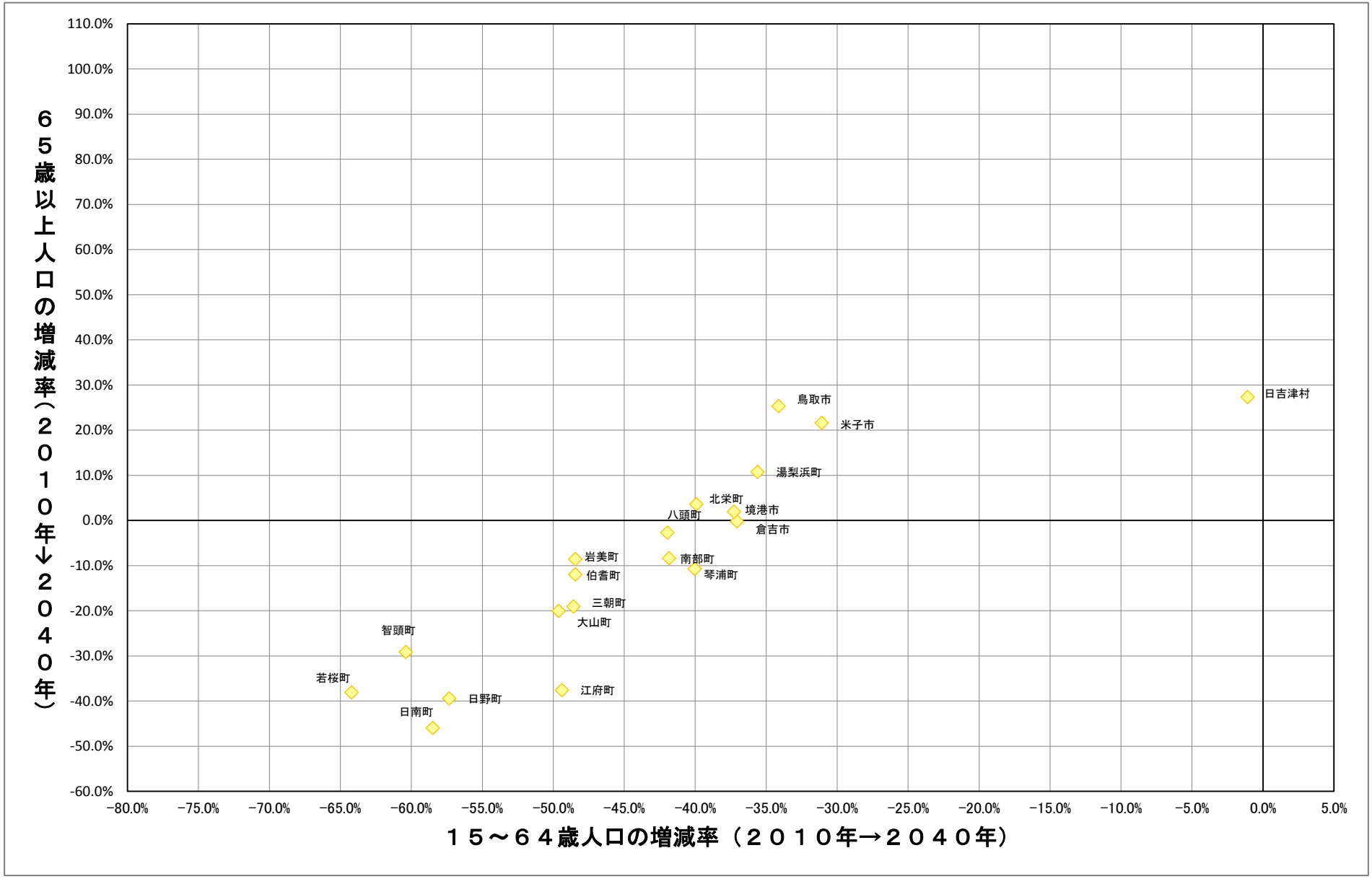
生産年齢人口・高齢者の増減率

（和歌山県）



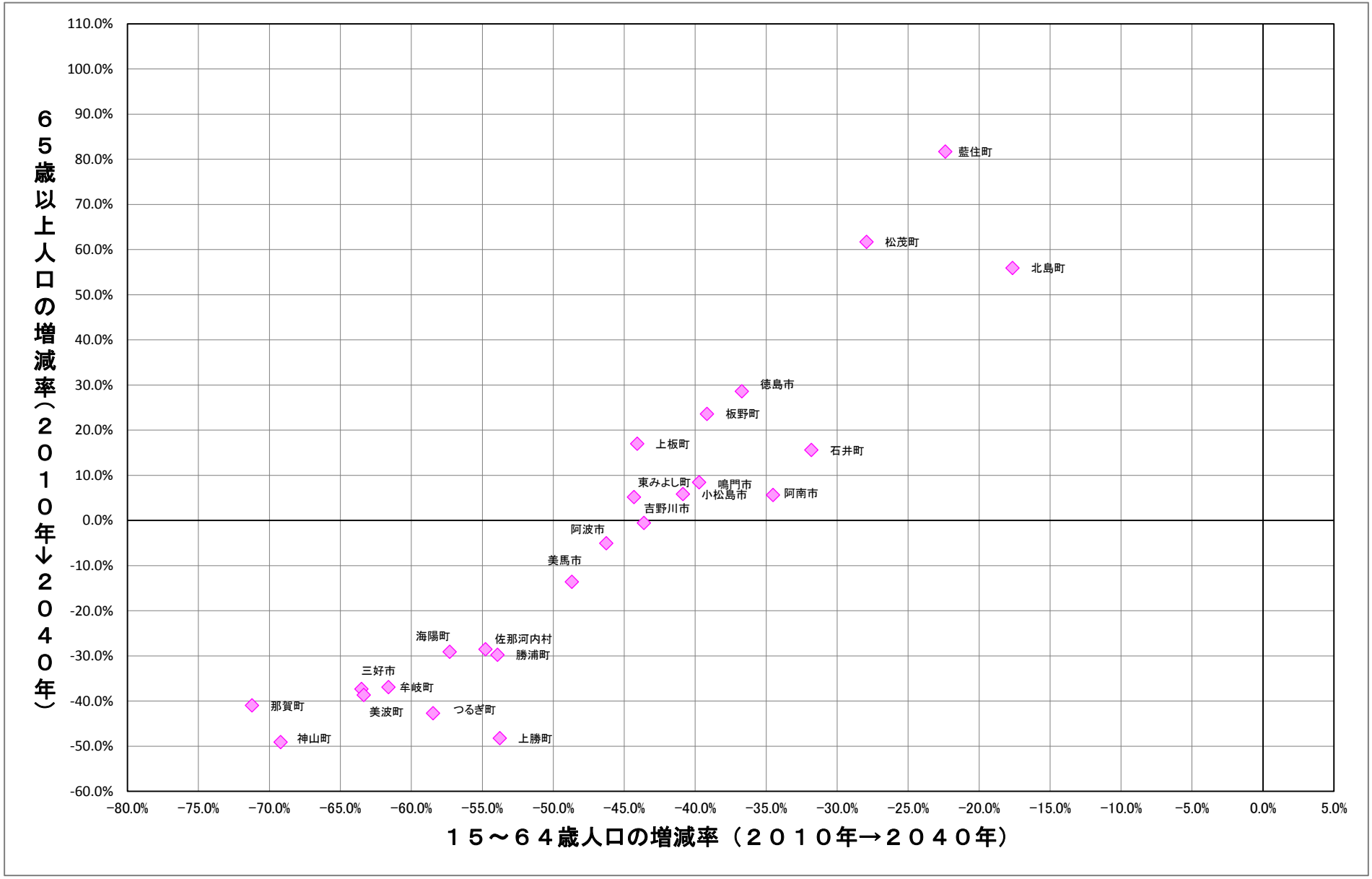
生産年齢人口・高齢者の増減率

（鳥取県）



生産年齢人口・高齢者の増減率

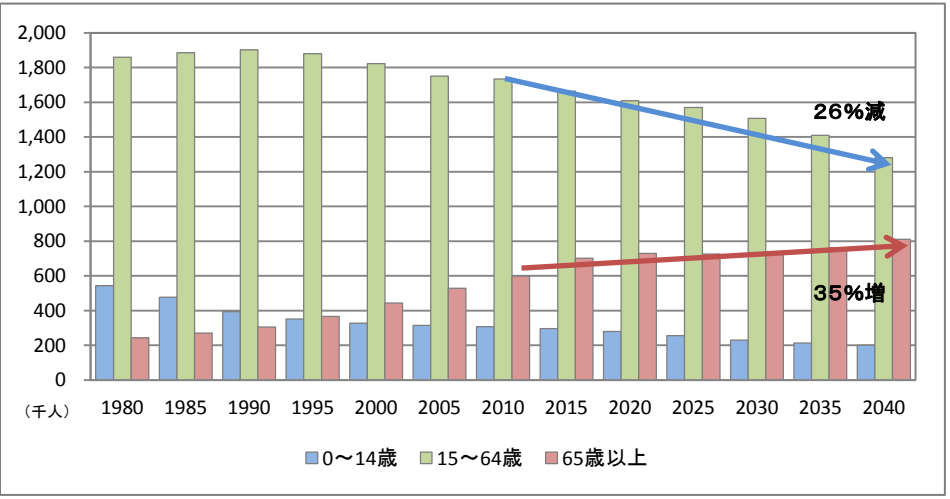
（徳島県）



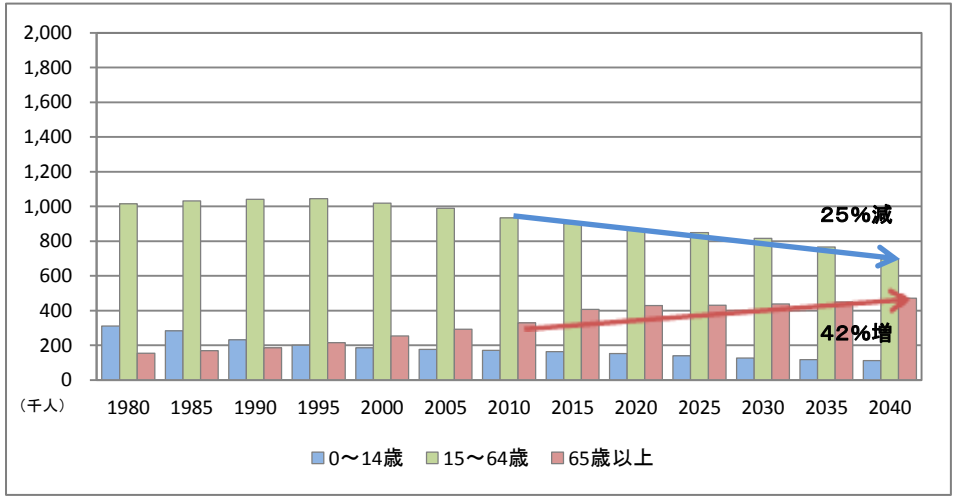
生産年齢人口・高齢者の増減率【都市部（１）】

・都市部では、2010年から2040年にかけ、生産年齢人口の減少が続く一方、65歳以上の高齢者の人口は増加し続け、2010年と比較すると、約40%増加すると想定され、関西全体の平均の30%を大幅に上回っている。

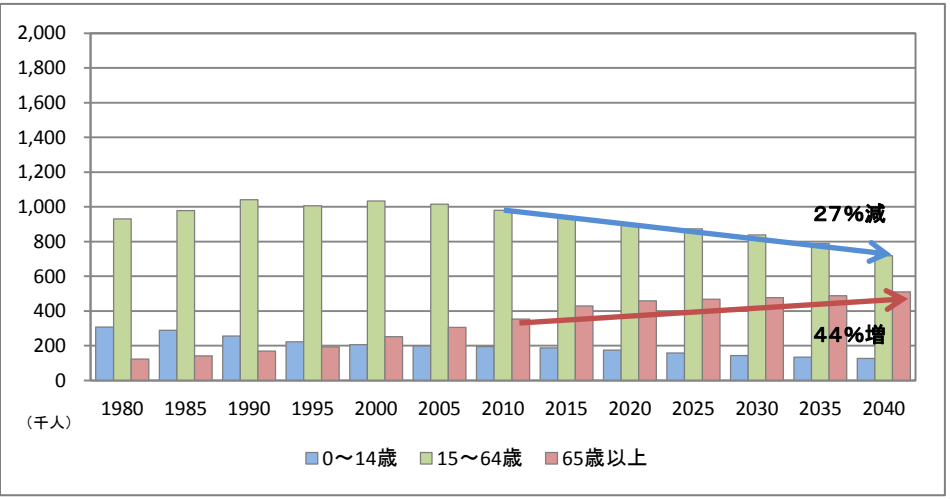
（大阪市）



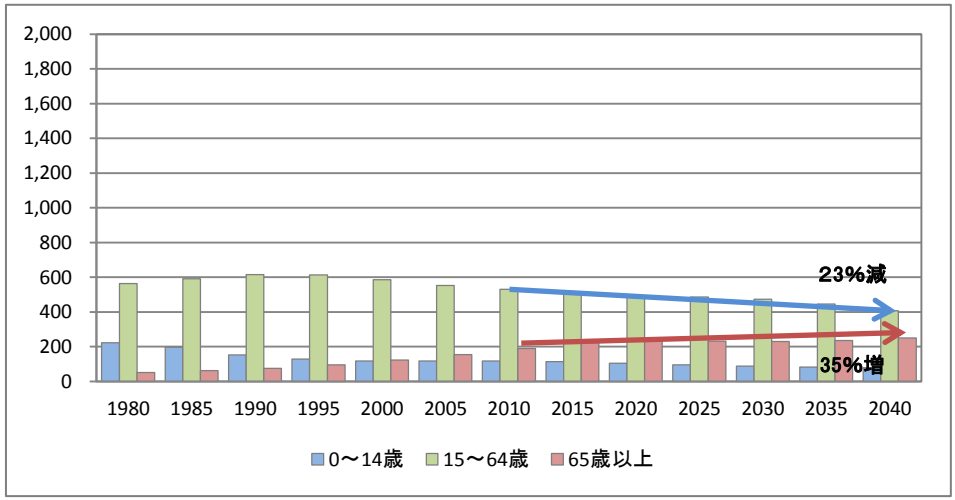
（京都市）



（神戸市）



（堺市）

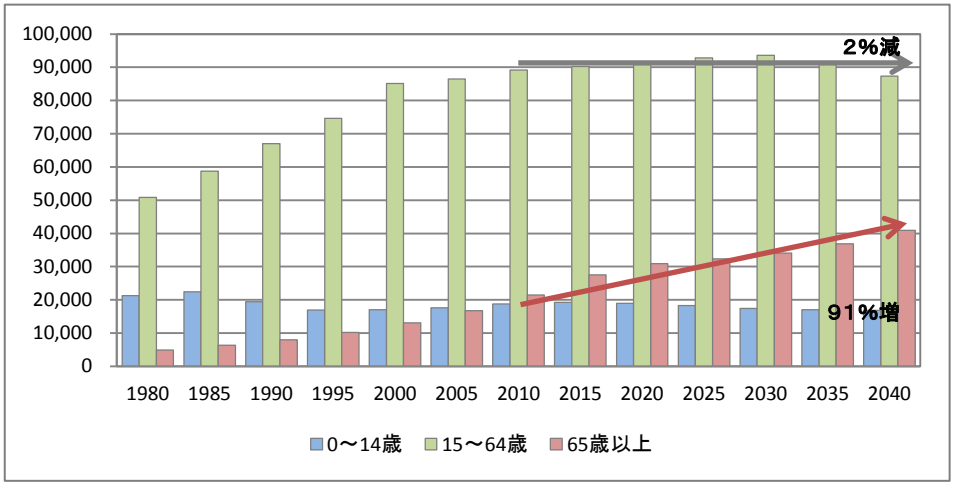


（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、総務省「国勢調査」

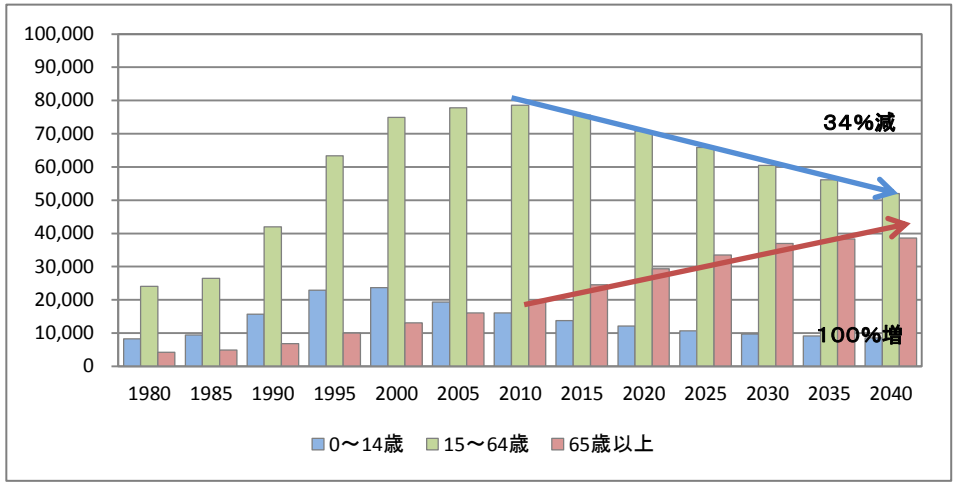
生産年齢人口・高齢者の増減率【都市部（２）】

・都市部周辺のニュータウンにおいても、生産年齢人口の減少と65歳以上の人口が増加する地域が見られる。その中でも、高齢者の増加割合には幅があり、多いところでは、2010年と比較して約２倍になる地域もある。
・人口流入が進んでいる市町村においては、生産年齢人口が安定して推移するが高齢者は増加する。

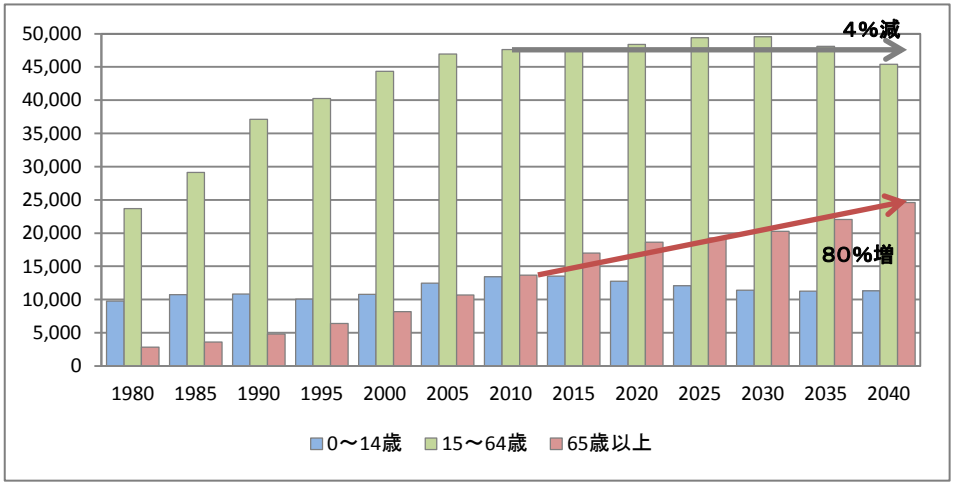
（滋賀県草津市）



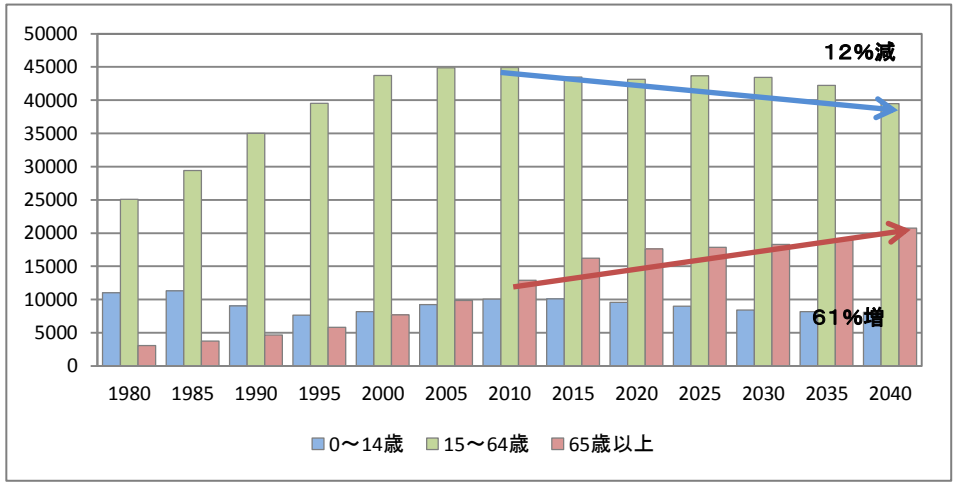
（兵庫県三田市）



（奈良県香芝市）



（京都府京田辺市）

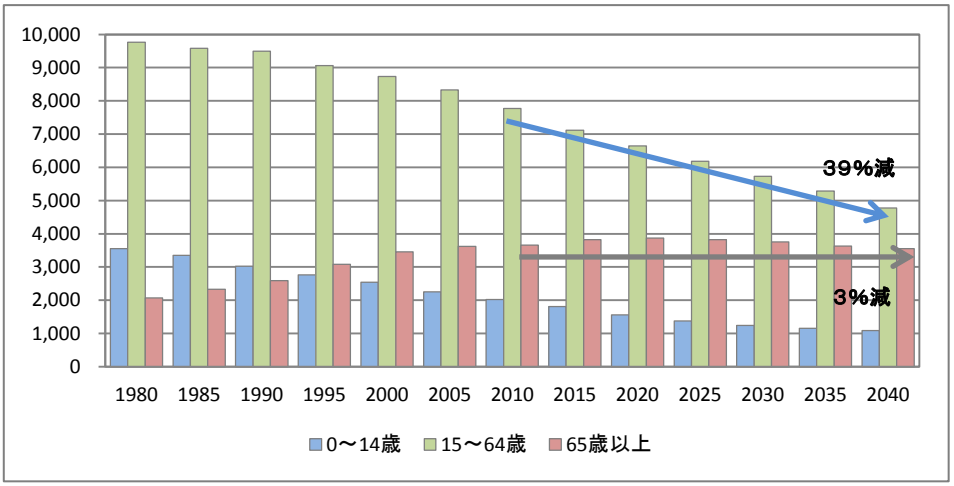


（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、総務省「国勢調査」

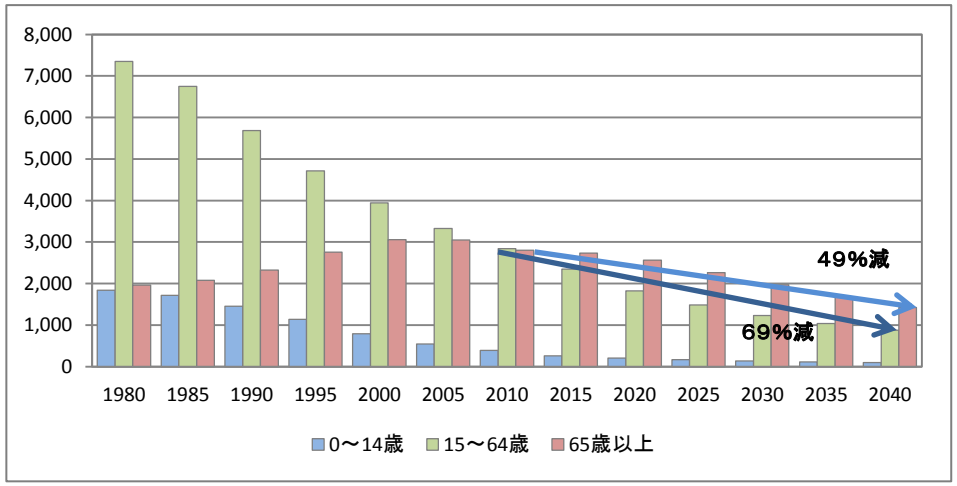
生産年齢人口・高齢者の増減率【地方部】

・地方部では、生産年齢人口の減少とともに、65歳以上の高齢者の人口が維持もしくは微減する地域と、生産年齢人口の減少とともに、高齢者の人口も減少する地域が見られる。
・一方ですべての年齢層で安定して推移するとみられる地域もある。

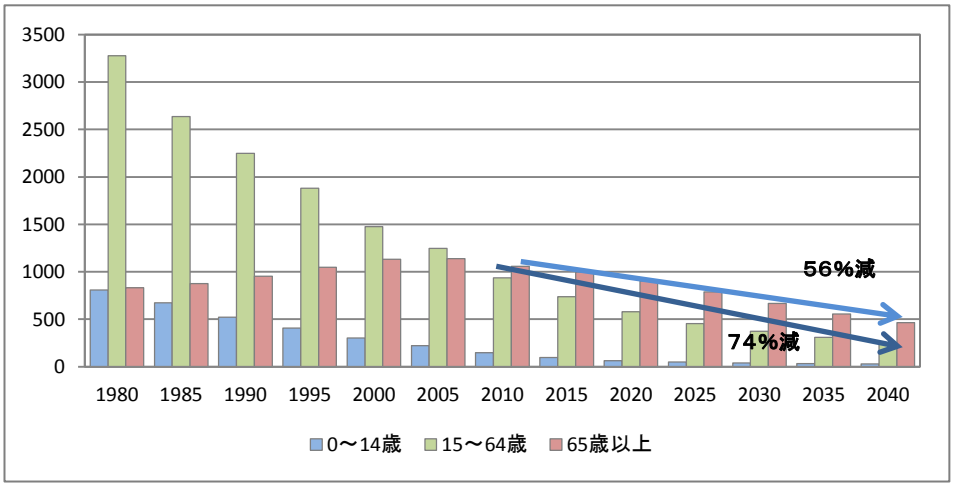
（和歌山県みなべ町）



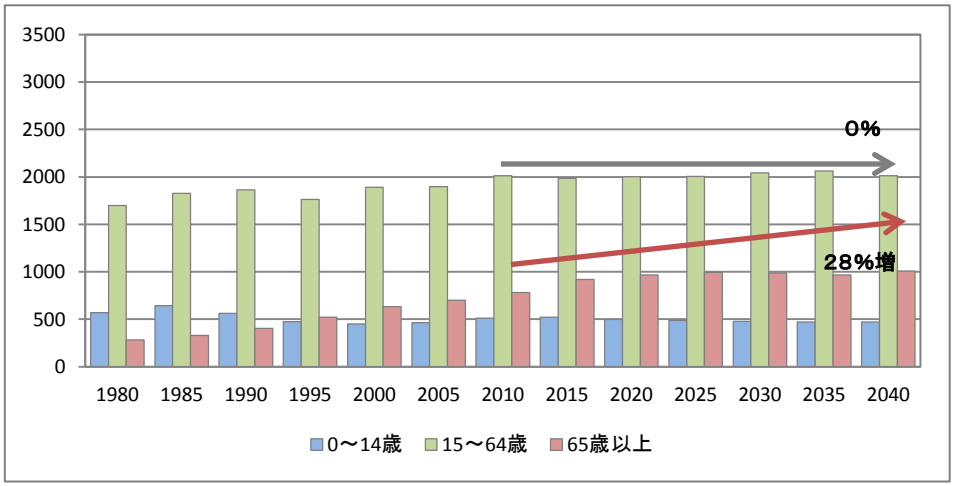
（徳島県神山町）



（奈良県東吉野村）



（鳥取県日吉津村）

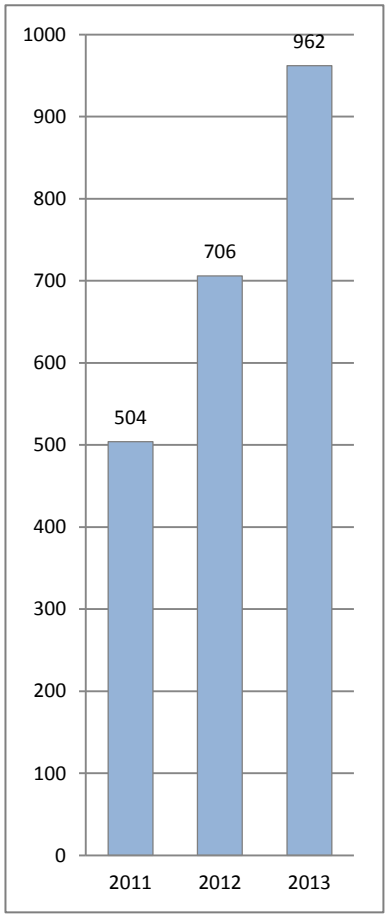


（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」、総務省「国勢調査」

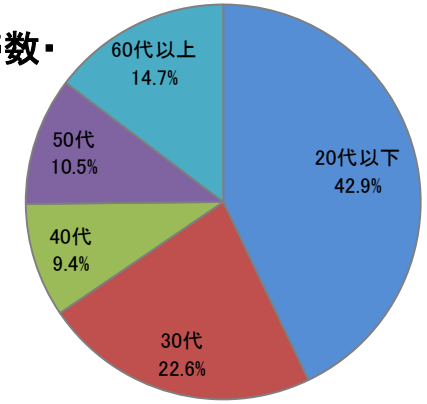
移住者の増加（鳥取県の場合）

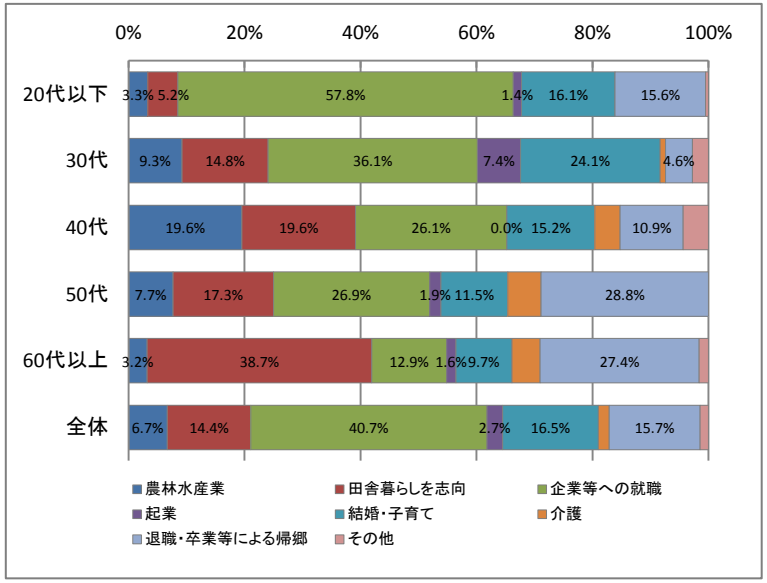
・移住者数は、2011年度以降の３年で2172人となり、毎年４割程度増加している。
・移住者を世代別で見ると、20代以下が約43%、30代が約23%と全体の３分の２を占めている。
・移住理由は、20～40代は就職等が多く、50代以上は退職等による帰郷、田舎暮らし志向が多くなっている。
・人口1000人に対する移住人数で見ると、市部に比べ、町村部が高い傾向が見られる。

移住者数

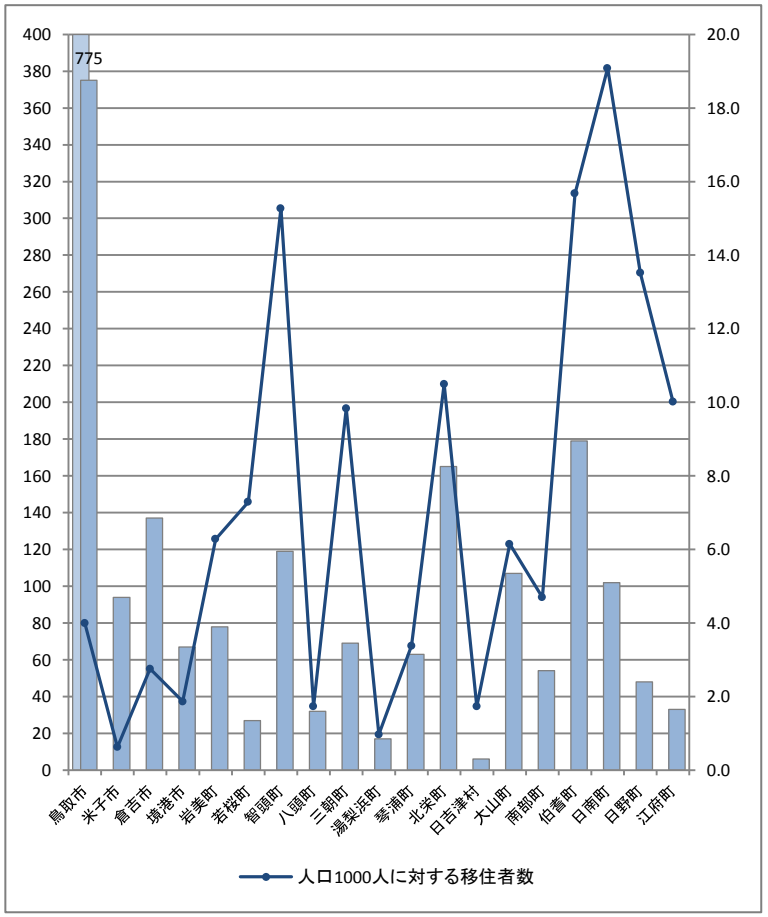


世代別移住世帯数・年代別移住理由





市町村別移住者数

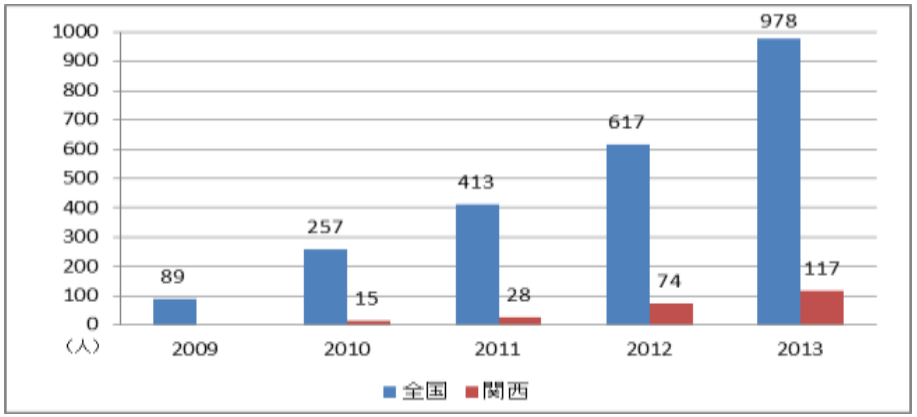


（出典）鳥取県資料をもとに作成

移住者の増加（地域おこし協力隊の動向等）

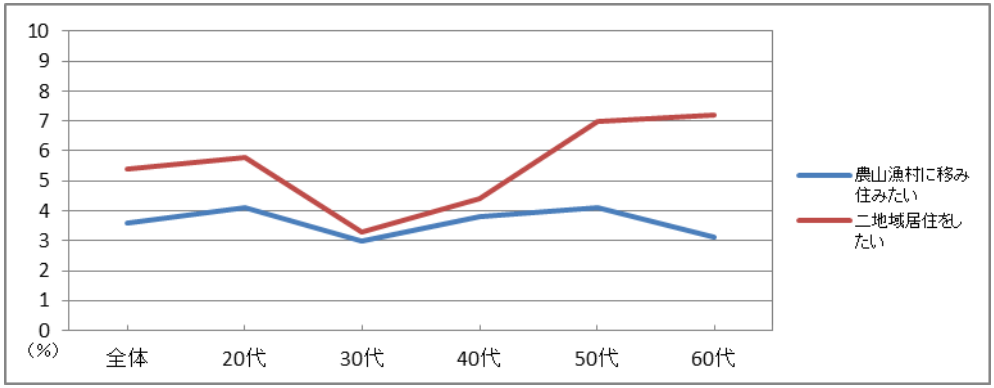
・地域おこし協力隊の参加者数は増加し続けており、2013年度には978名（関西は117名）となっている。年齢構成は、30歳代までが約８割を占め、任期終了後の隊員の約６割が定住もしくは地域協力活動に従事している。
・農山漁村に移住もしくは二地域居住をしたいと考える人は全体の約１割程度あり、移住は20代、二地域居住は50代以降で高くなっている。

地域おこし協力隊の参加者数

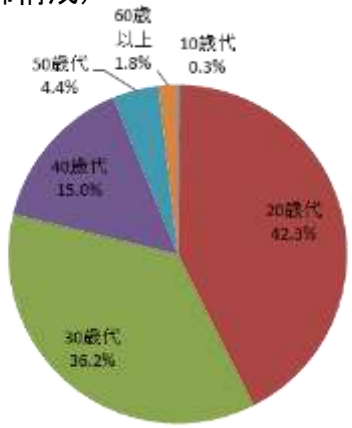


農山漁村に関する都市住民に対するアンケート結果

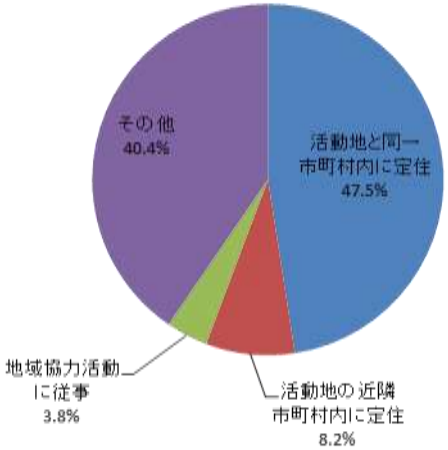
（今後、農山漁村にどのような関わりをもちたいか）



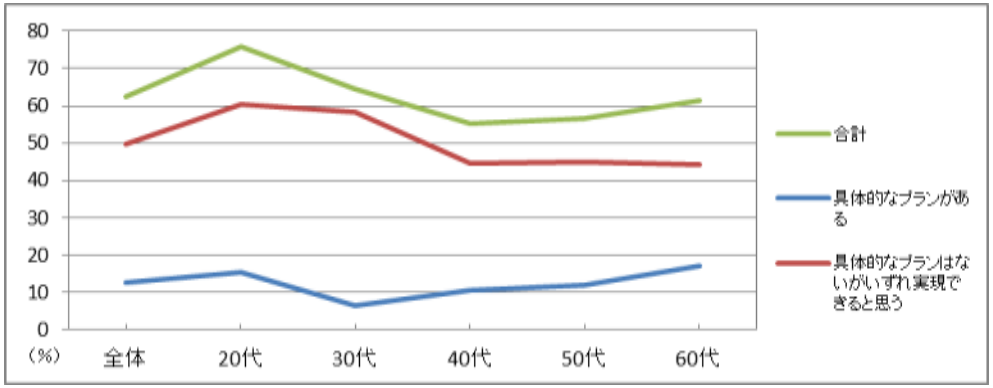
（年齢構成）



（任期終了後の隊員の動向）



（農山漁村での暮らしは、どの程度実現しそうか）
※農山漁村に移り住みたい、二地域居住をしたいとの回答者対象



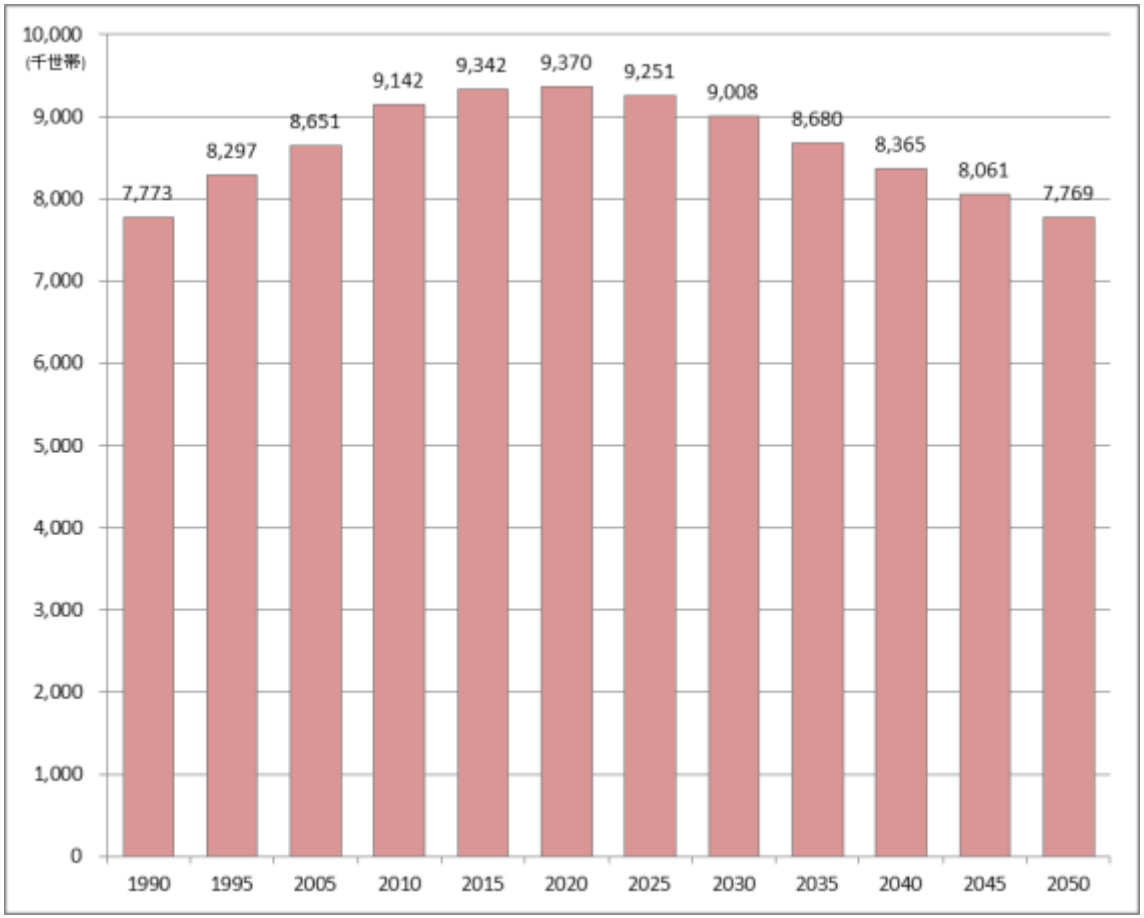
（出典）総務省「地域おこし協力隊の活動状況」

（出典）国土交通省「農山漁村に関する都市住民に対するアンケート」
※2012年10月にインターネットアンケートにて実施

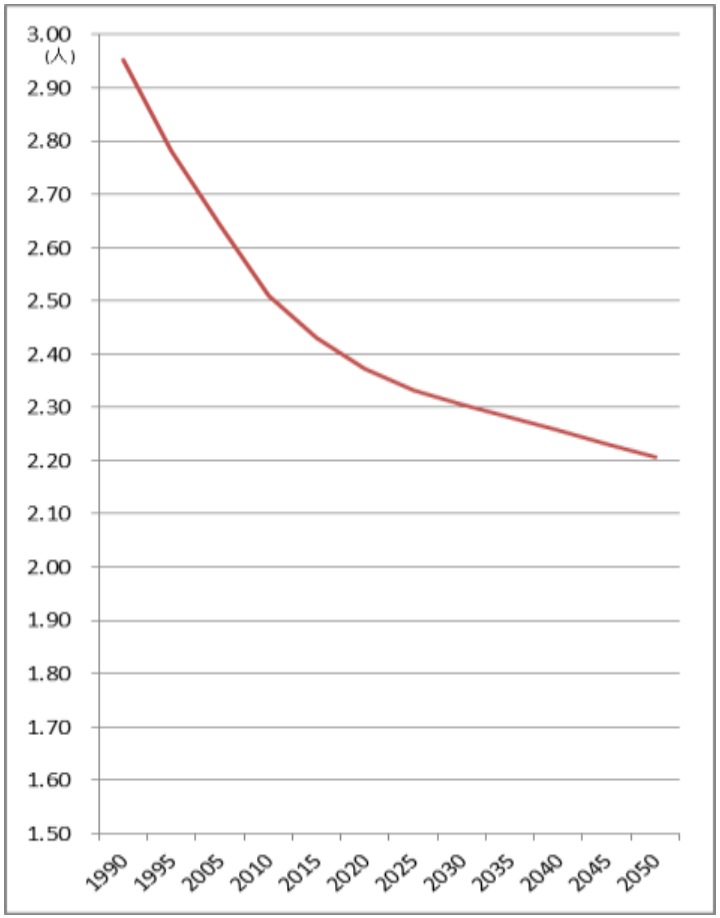
世帯数・平均世帯人数

・世帯数は2020年までは増加を続けるが、それ以降減少に転じ、2050年には約780万世帯（2010年比約85%）にまで減少する。
・平均世帯人数も減少し、2010年の2.51人から2050年には2.21人となる。

世帯数



平均世帯人数

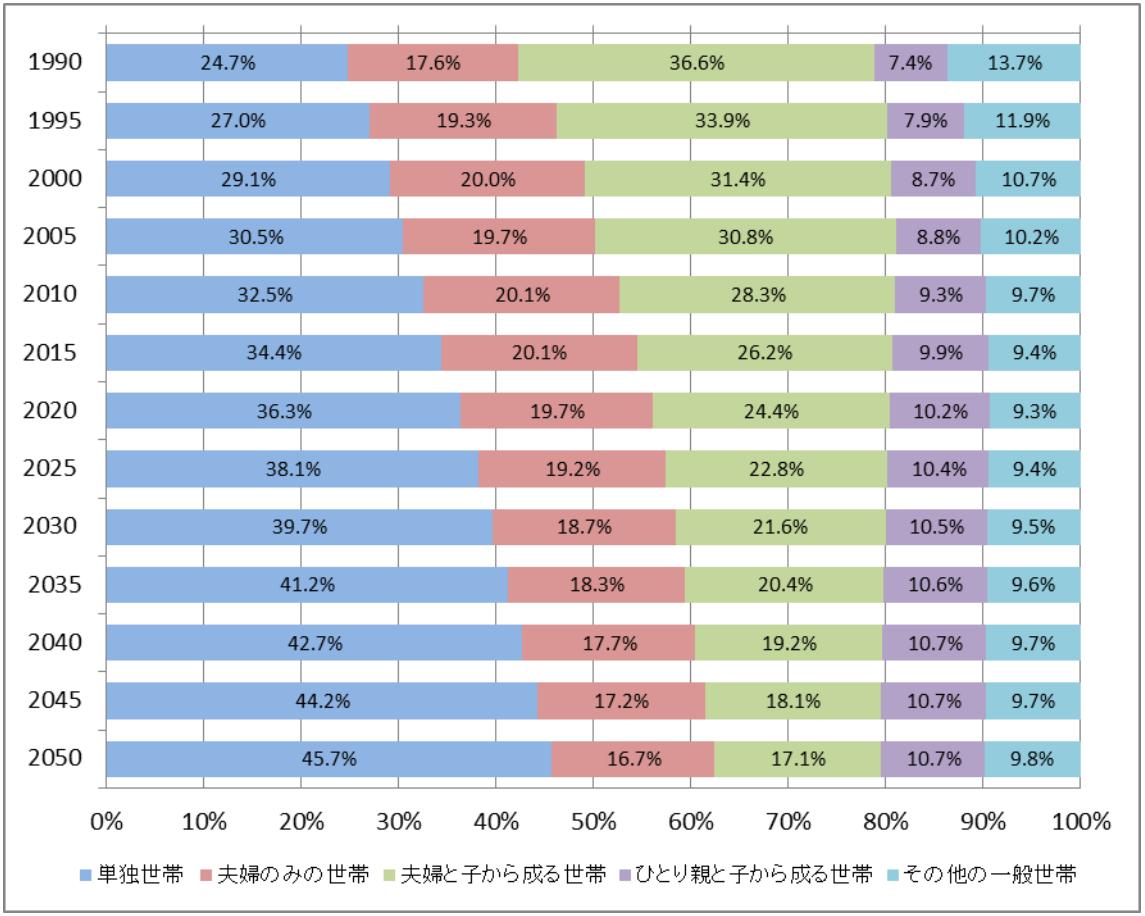


（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数将来推計」
なお、2045年と2050年の数値は関西広域連合による試算値

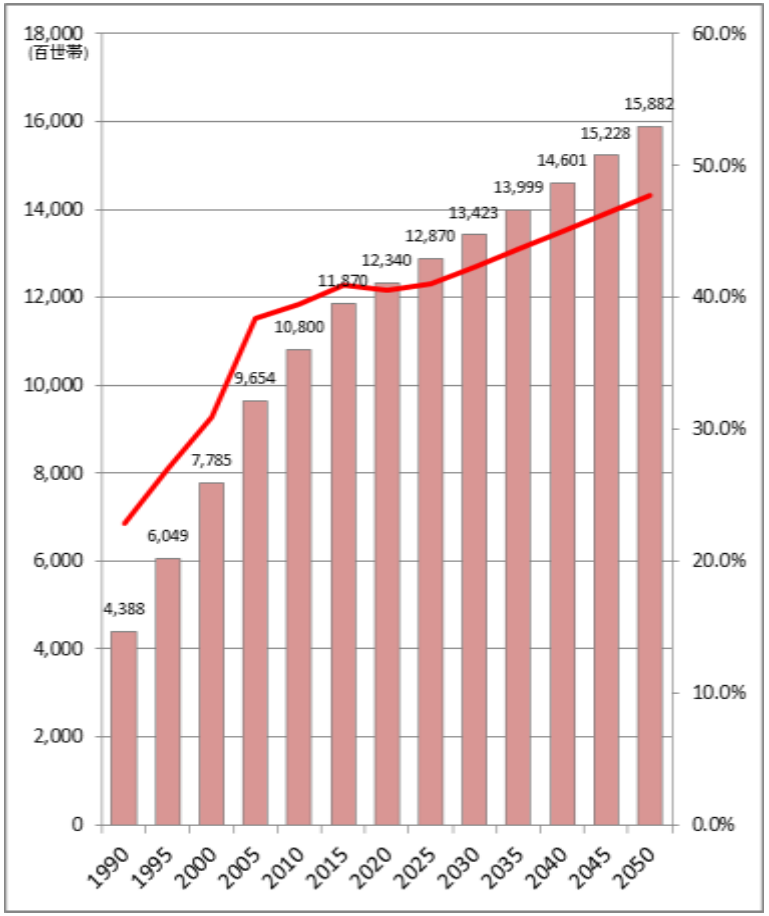
家族類型別世帯数の割合

・家族類型の中心であった「夫婦と子から成る世帯」が大きく減少する一方、単独世帯が約45%を占め、一番多い家族類型となる。
・高齢者の単独世帯も増加し続け、単独世帯に占める割合も2050年には半数を占めるまでになる。

家族類型別世帯数の割合



高齢者単独世帯数

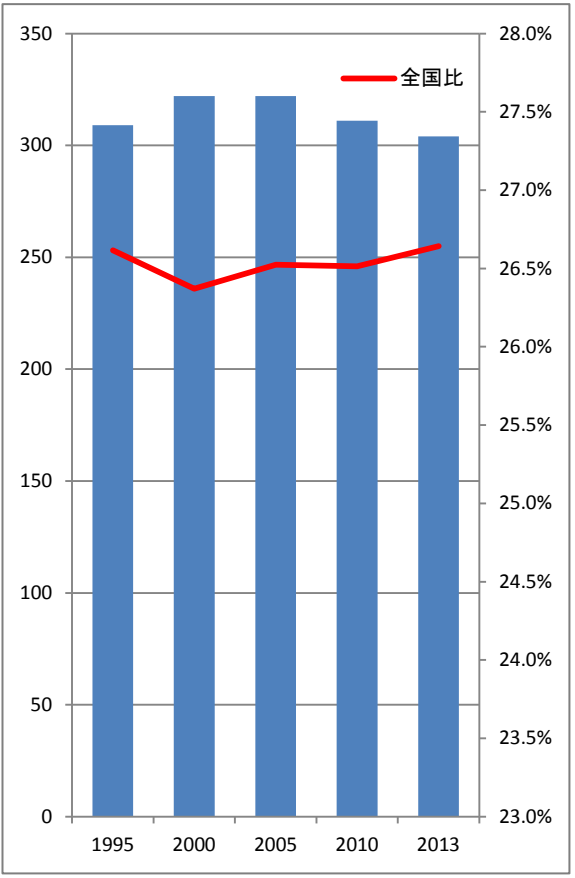


（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数将来推計」
なお、2045年と2050年の数値は関西広域連合による試算値

大学生・短期大学生

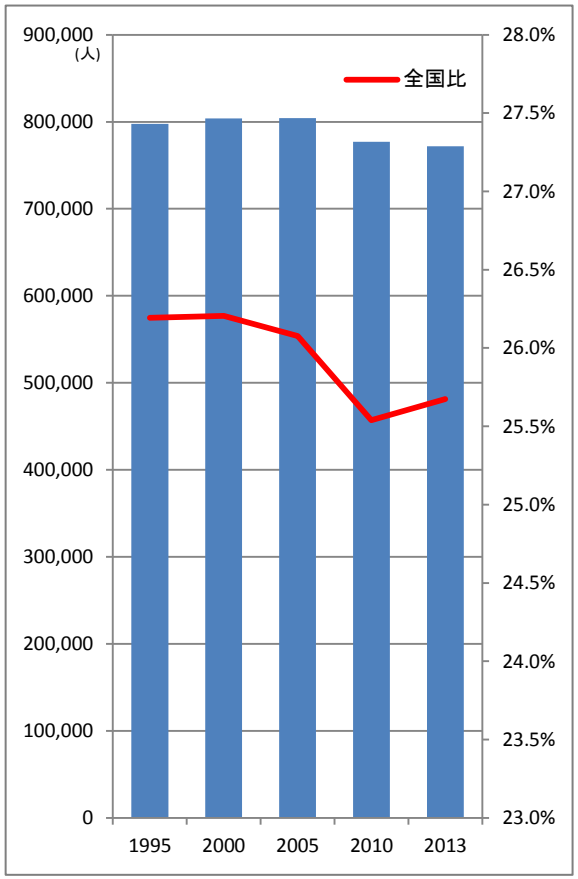
・大学数は減少傾向であるが、全国比率は約26%を維持している。また、大学生・短期大学生は、2005年をピークにして減少傾向であり、全国比率も減少している。
・関西の大学に通学する学生の出身地としては関西が約75%を占めており、中部や中国、四国から学生が集まってきている。また、関西出身の大学進学者は関西の大学に進学するケースが最も多く、約86%を占めており、次いで関東（約５%）となっている。

大学･短期大学数



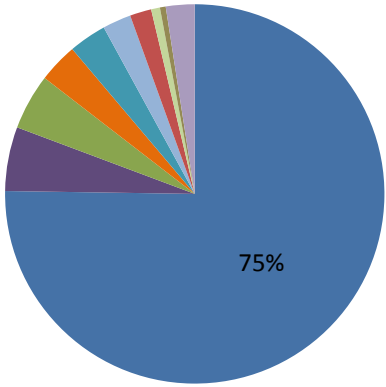
（出典）文部科学省「学校基本調査」

大学生･短期大学生数



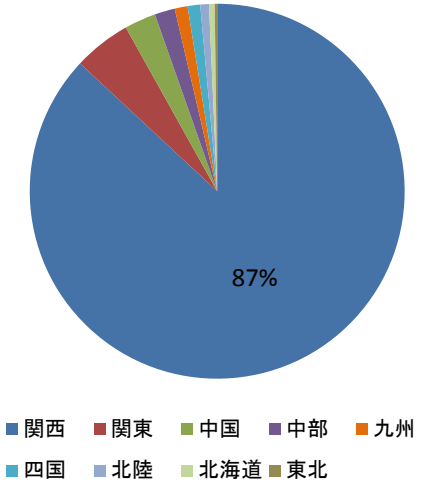
関西の大学に通学する学生の出身先
（2013年度入学者実績）

（関西：12万9864人　2013年）



関西出身の学生が通う大学の所在地
（2013年入学者実績）

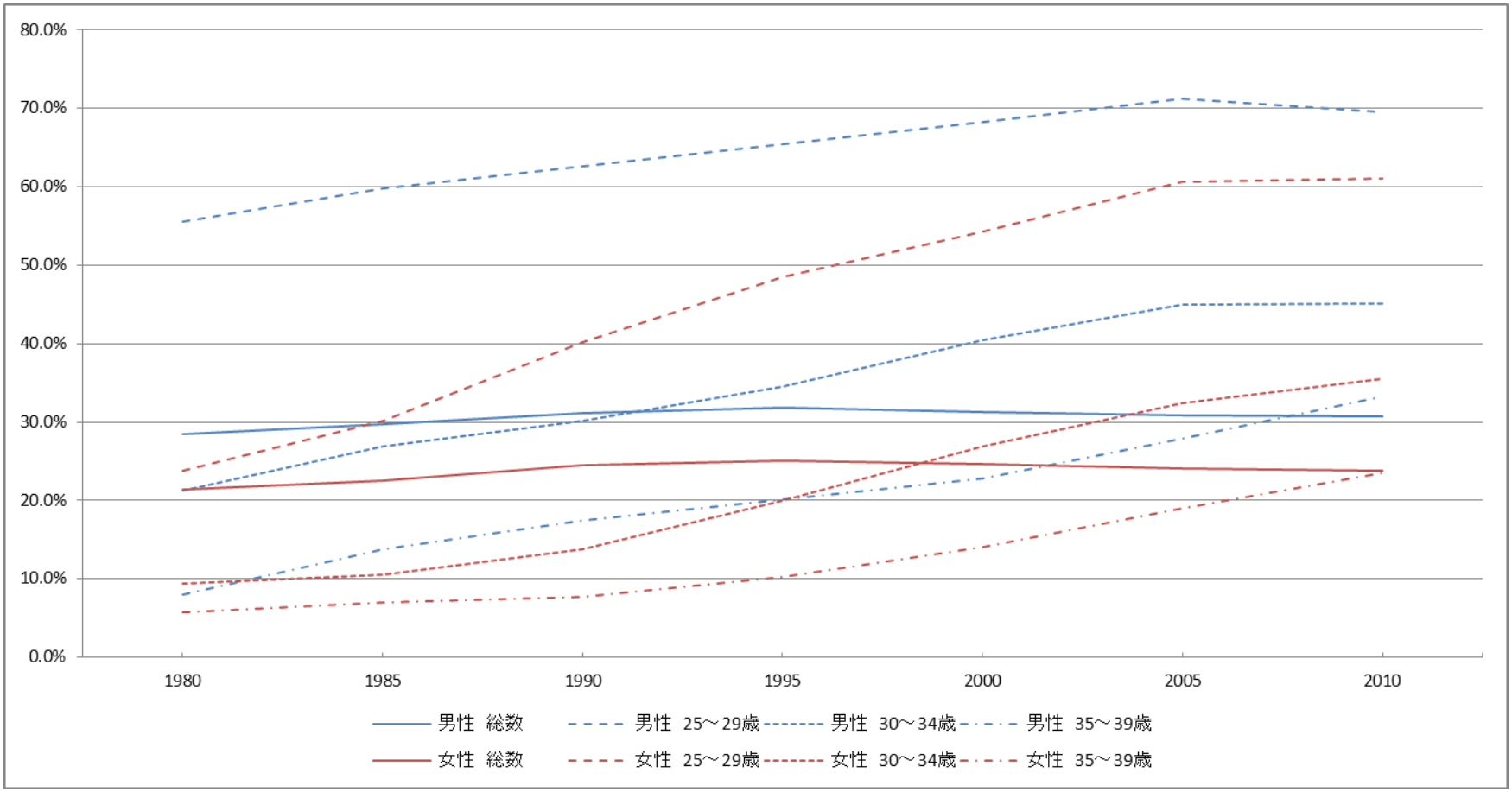
（関西：11万2395人　2013年）



（出典）文部科学省「学校基本調査」

未婚率

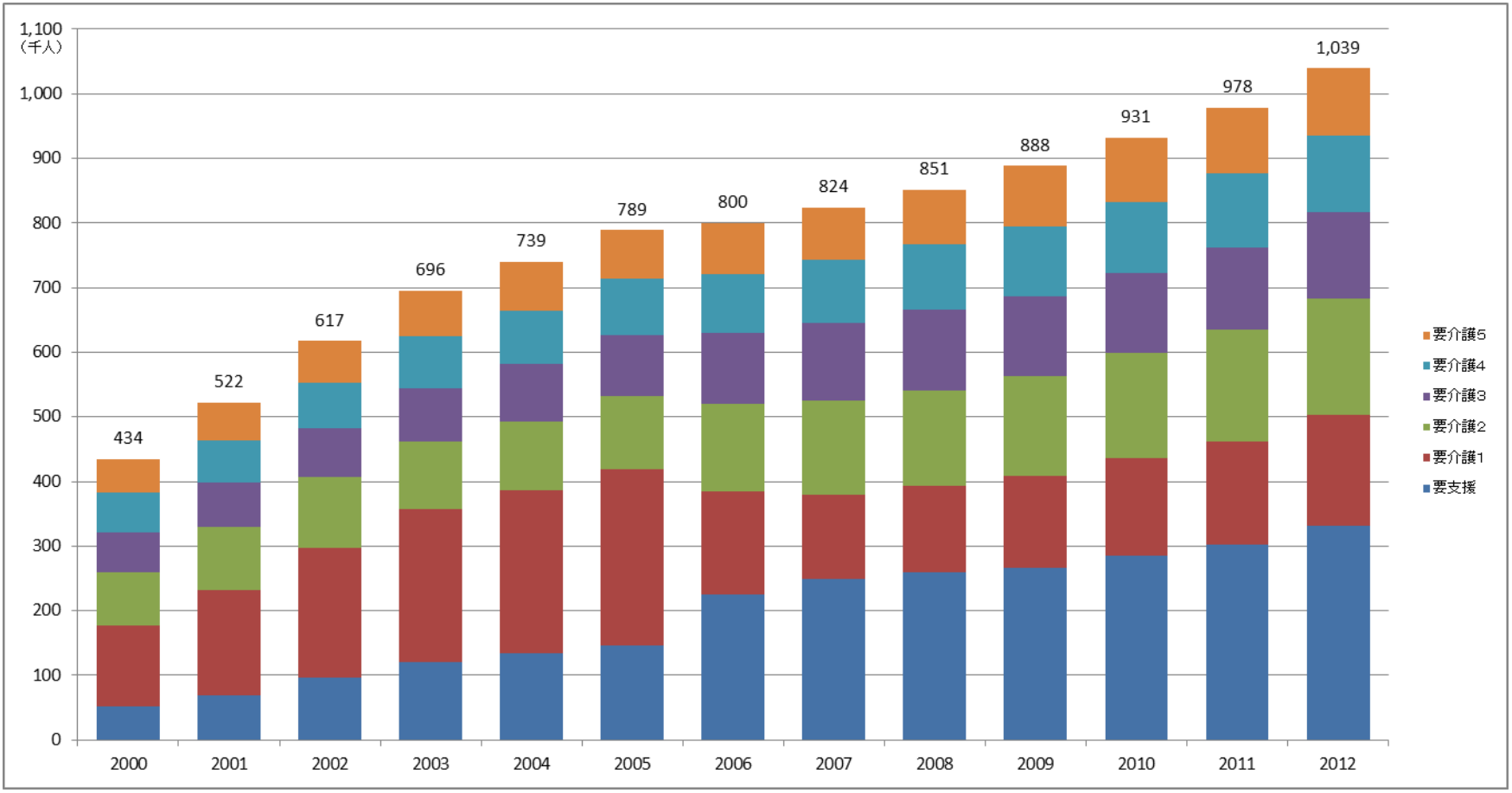
・15歳以上の人口の未婚率は男女ともほぼ横ばいである。年齢層別に見ると、男女ともすべての年齢層において上昇しており、男女の比較では、女性の上昇率が高くなっている。
・上昇率では、男女とも35～39歳の未婚率の上昇率が高くなっており、1980年と比較すると４倍程度の伸びを示している。



（出典）総務省「国勢調査」

要介護高齢者

・要介護高齢者は2000年に約43万人であったが、2012年には約104万人まで増加し、2000年比で約2.4倍となる。65歳以上の人口に占める割合も約11%から約19%まで上昇する。
・要介護高齢者の大半をしめる75歳以上の高齢者は、2050年には2010年の1.7倍になると見込まれ、介護サービスへの需要はさらに増加すると見られる。

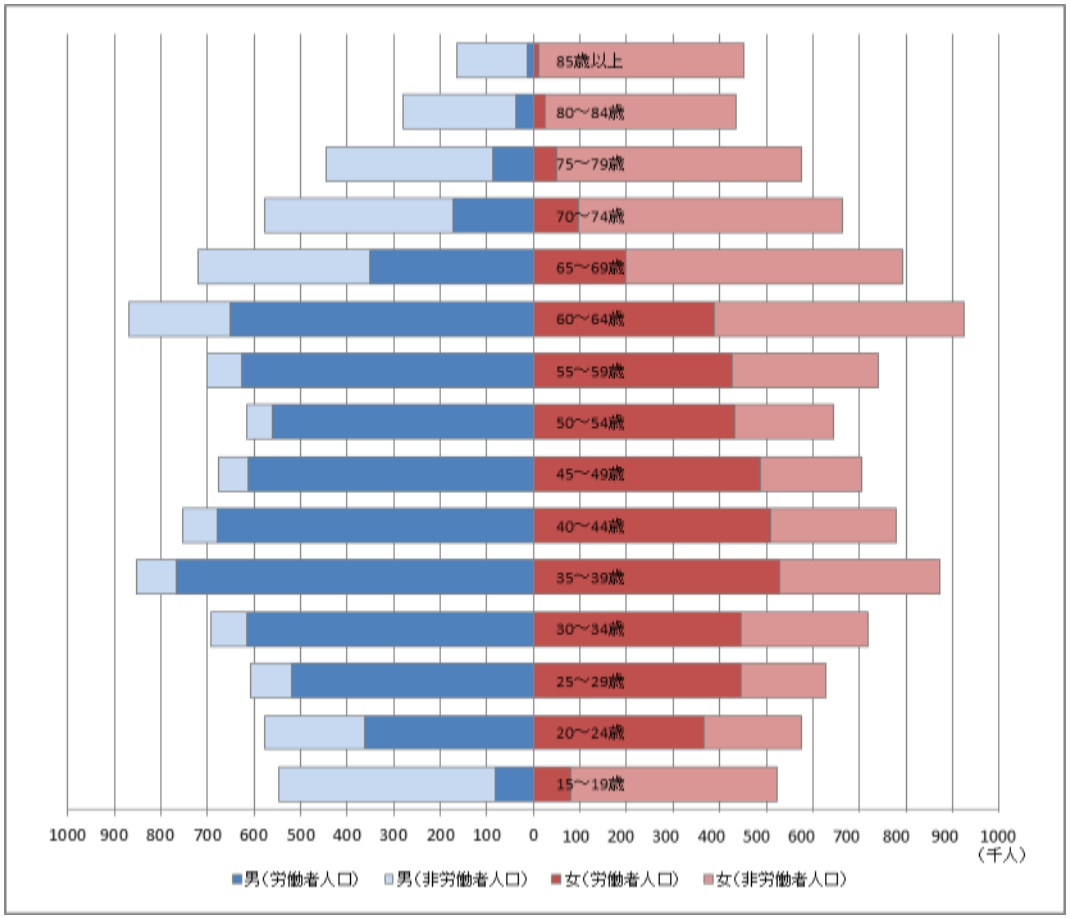


（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」

労働者人口・非労働者人口

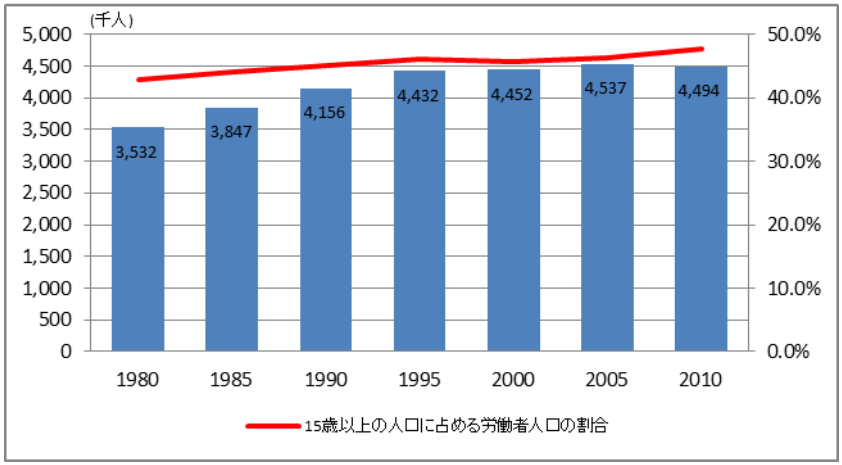
・男性の労働者人口に比べ、女性の労働者人口の比率は低く、また、男女とも65歳以上は労働者人口の割合が大幅に減少している。
・女性の労働者人口は増加し続けており、15歳以上の人口に占める割合も増加傾向にある。
・65歳以上の労働者人口も増加しており、2010年には1985年の約２倍となり、全体の約10%を占めている。

労働者人口･非労働者人口（2010年）

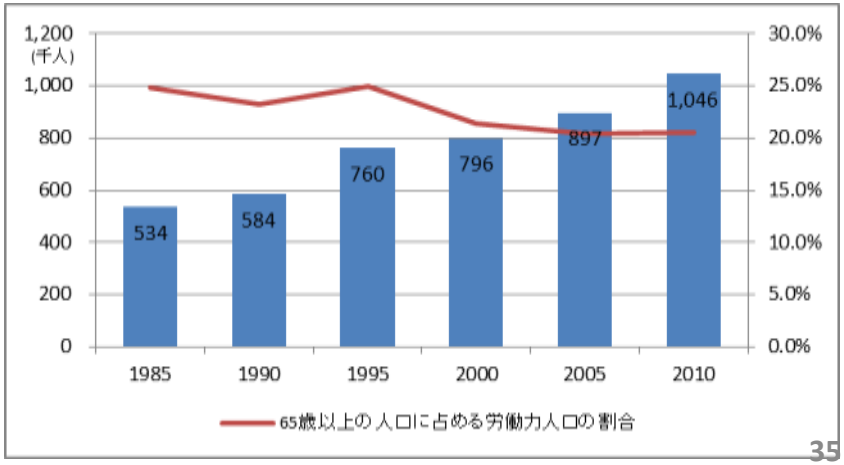


（出典）総務省「国勢調査」

女性の労働者人口

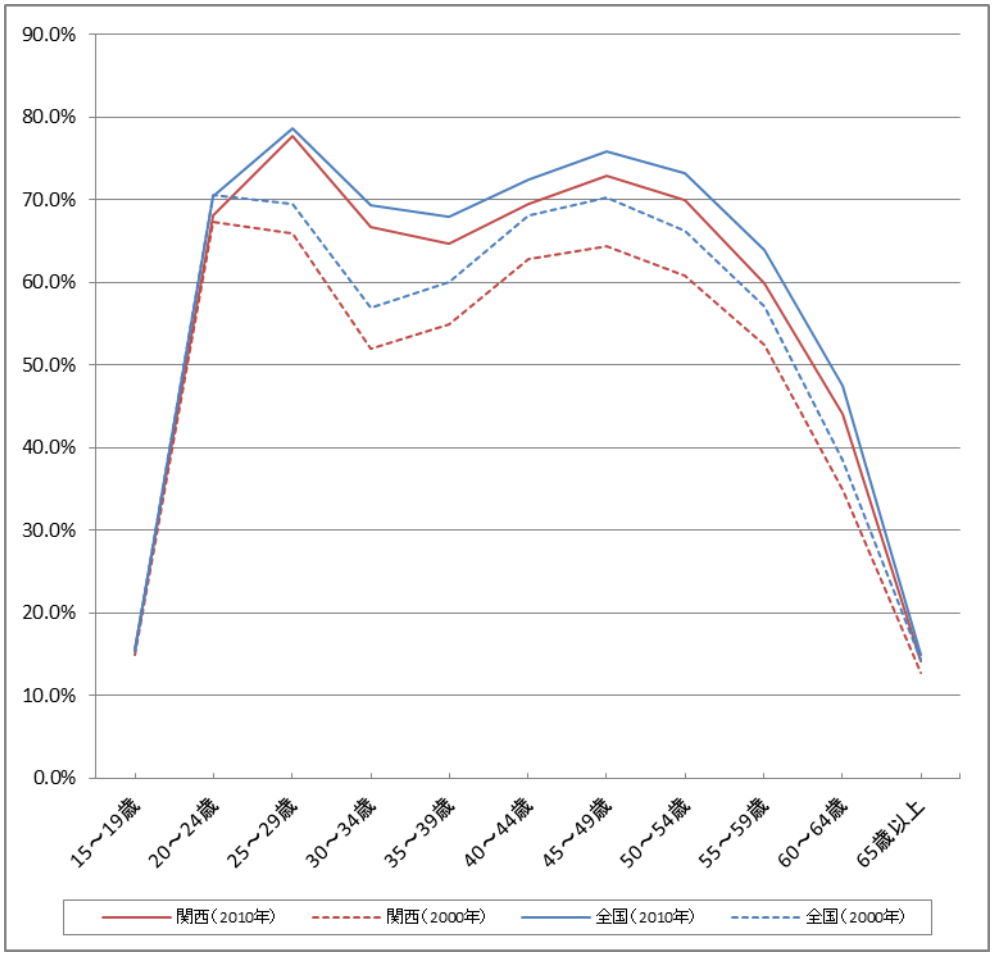


高齢者の労働者人口

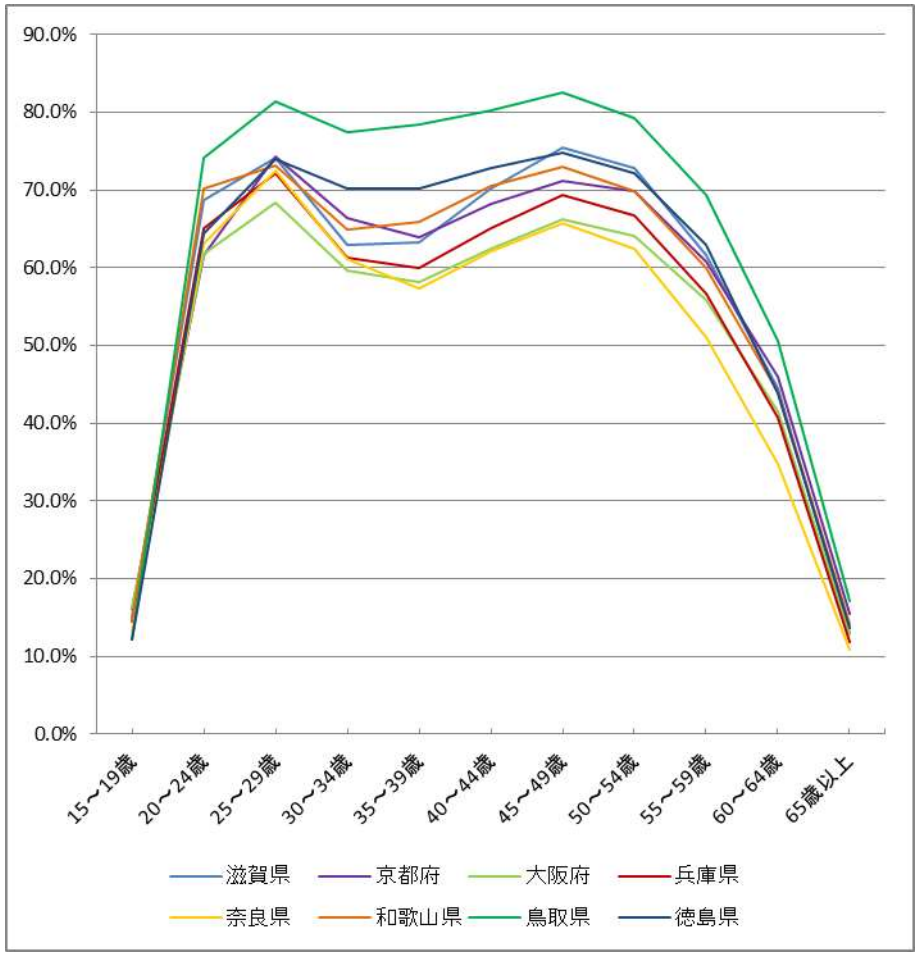


女性の労働力率

・関西の労働力率は全国に比べ、M字カーブの谷が大きく、40歳台以降の回復の幅も全国に比べて低い。
・府県別では、鳥取県、徳島県の労働力率が高く、M字カーブの谷も小さい。一方、大阪府や奈良県はM字カーブの谷が大きく、40歳台以降の回復の幅も小ぶりとなっている。
・女性の労働力率は地方で高く、大都市部で低くなっている。



（出典）総務省「国勢調査」

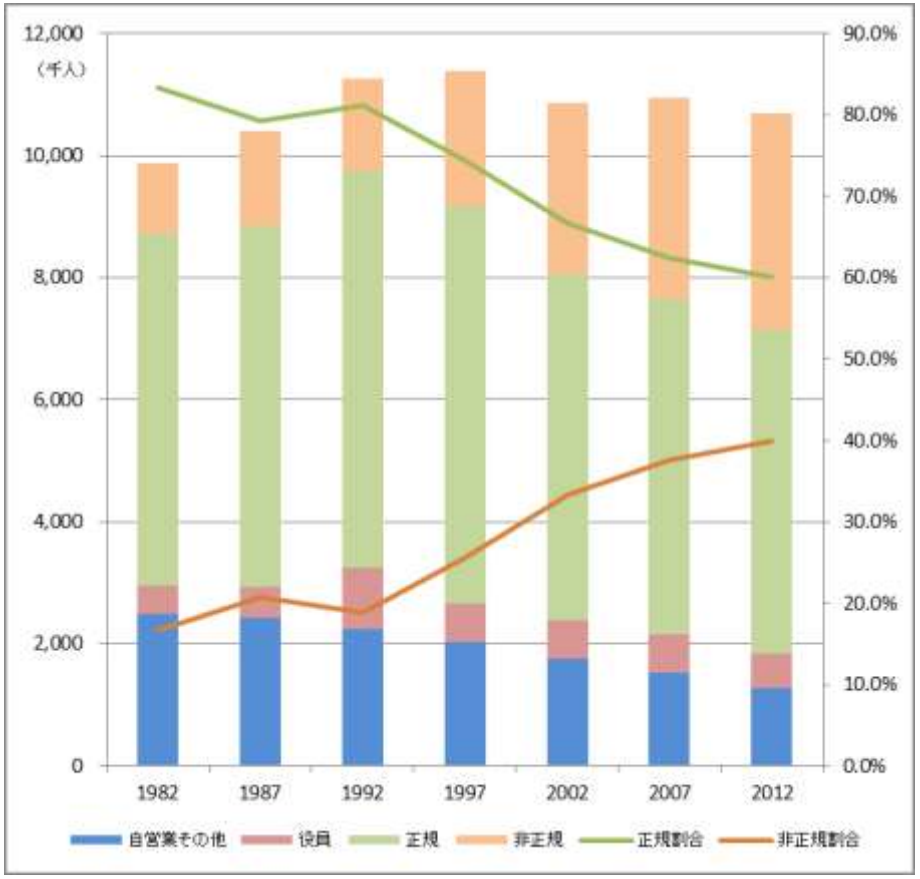


（出典）総務省「国勢調査」

正規・非正規雇用者数

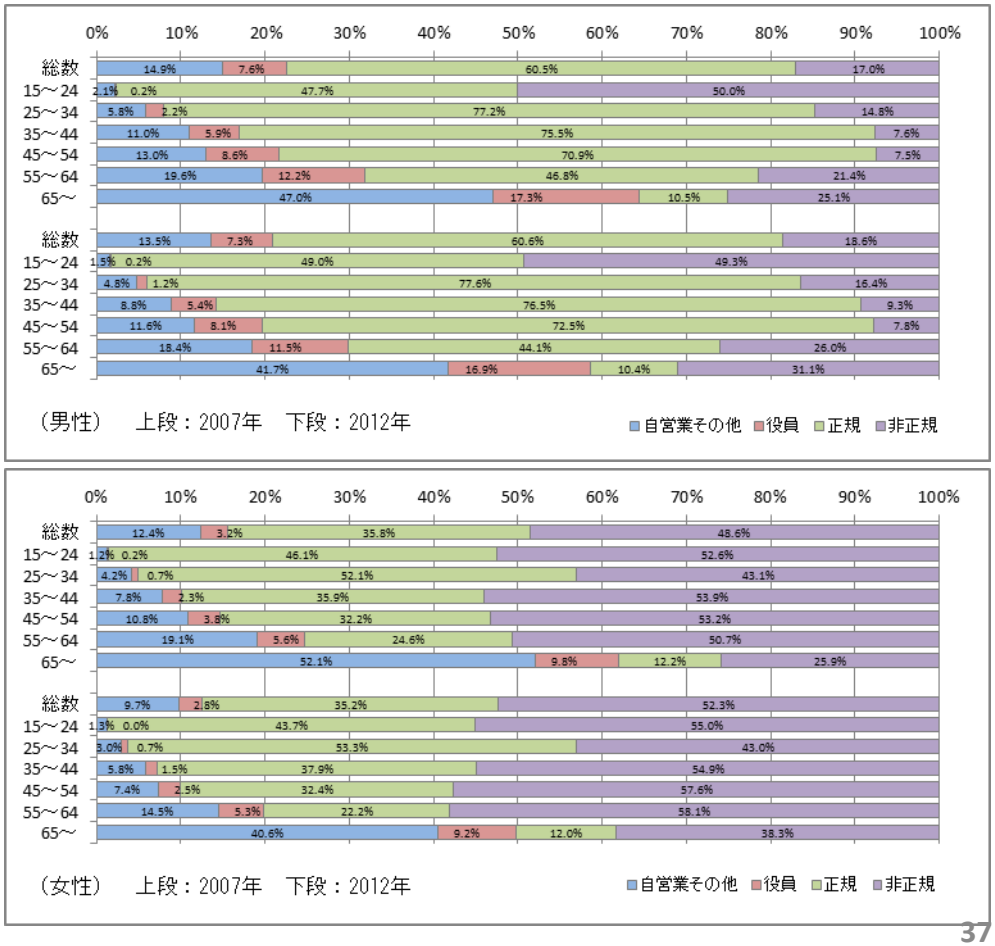
・正規雇用者数は1997年までは増加してきたが、それ以降は減少してきており、一方、パート・アルバイトや派遣社員等の非正規雇用は増加し続けている。
・役員を除いた雇用者全体に占める割合は、この30年で正規雇用が60%まで減少する一方、非正規雇用が40%まで増加している。女性の非正規労働者数の割合が多く、概ねどの世代においても半数近くを占めている。
・2007年と2012年を比較すると、男性の25～34歳、35～44歳の年代で非正規労働者の割合が増えている。

正規・非正規雇用者数



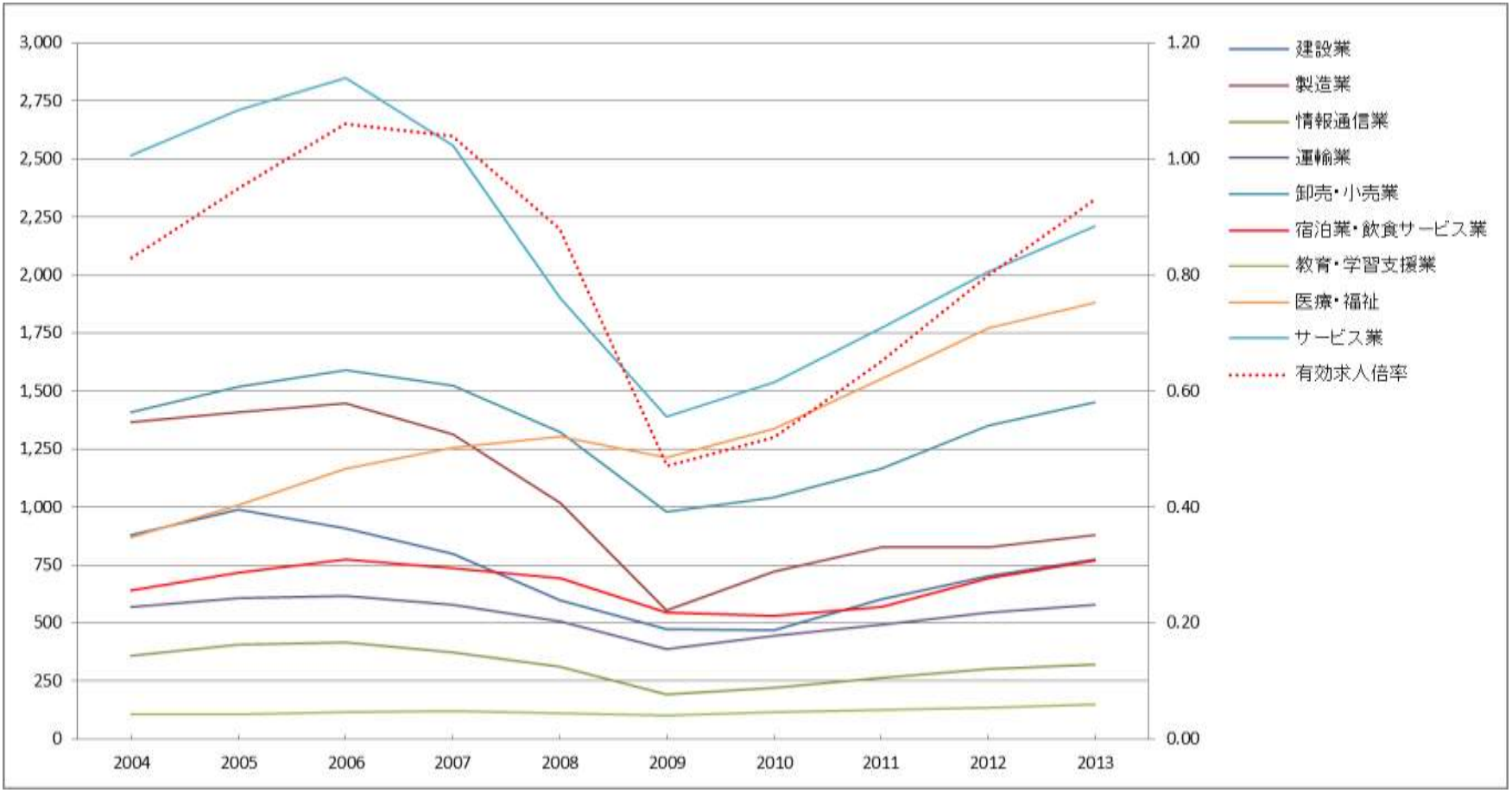
（出典）総務省「就業状況基本調査」

年齢別正規・非正規労働者の割合



産業別新規求人数（全国）

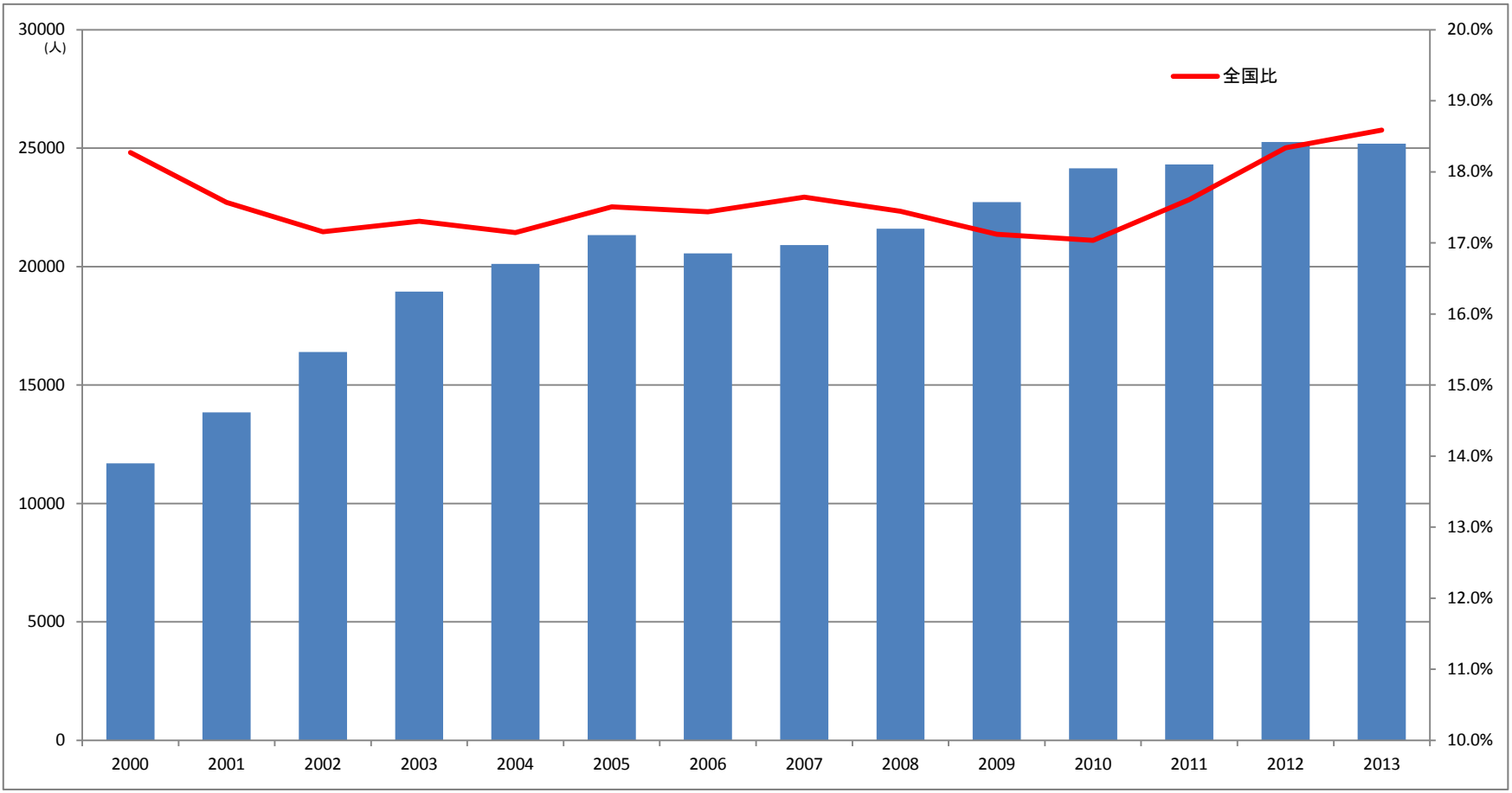
・全国の有効求人倍率は、リーマン・ショックに大幅に減少したが、現在は回復しつつある。
・特に、サービス業や医療・福祉、卸売・小売業の回復が顕著であり、これらの産業の新規求人数の回復が、有効求人倍率を引きあげる大きな要因となっていると考えられる。



（出典）厚生労働省「一般職業紹介状況」

留学生数

・海外からの留学生数は増加傾向にあり、2000年と比較すると２倍の約2万5000人まで伸びてきている。全国に占める割合も近年増加しており、約18%に達している。
・全国では、2013年では約13万5000人の留学生が在籍しており、その多くは中国と韓国を始めとしたアジアからの留学生となっている（全体の約92%）。また、留学の進路状況としては、出身国に戻る場合は約30%と最も多いが、次いで日本での進学（29%）、日本での就職（23%）となっている。

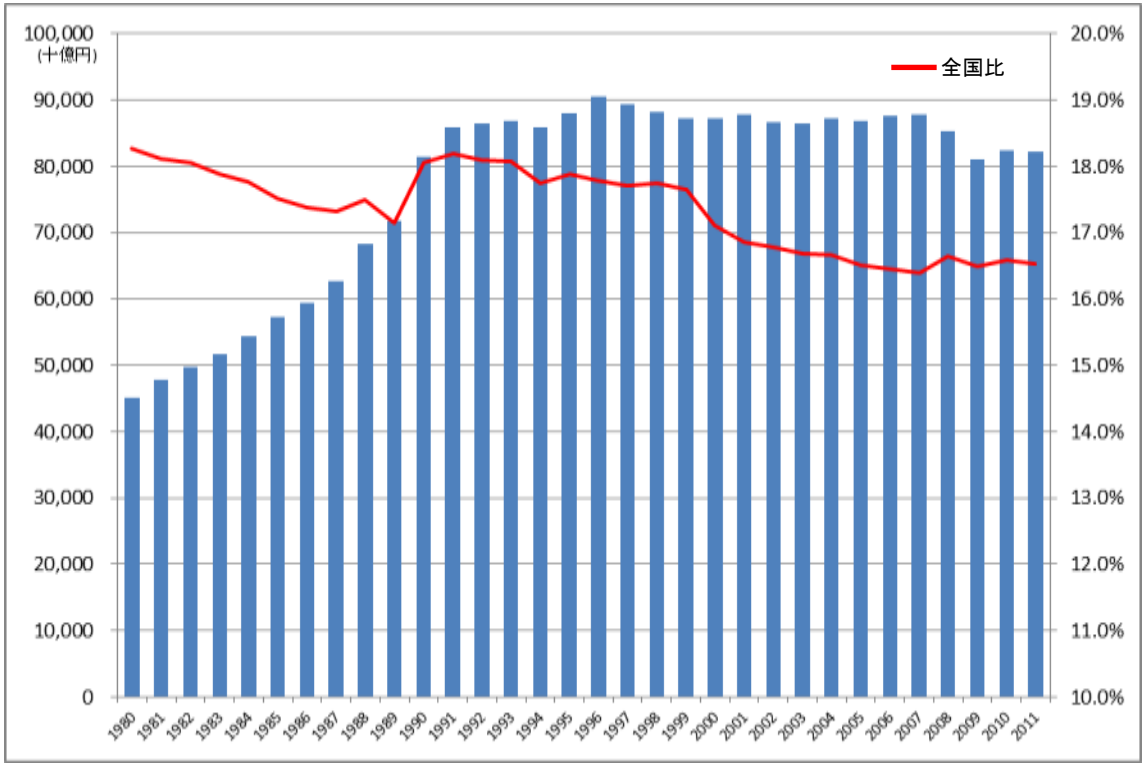


（出典）JASSO「外国人留学生在籍状況調査」

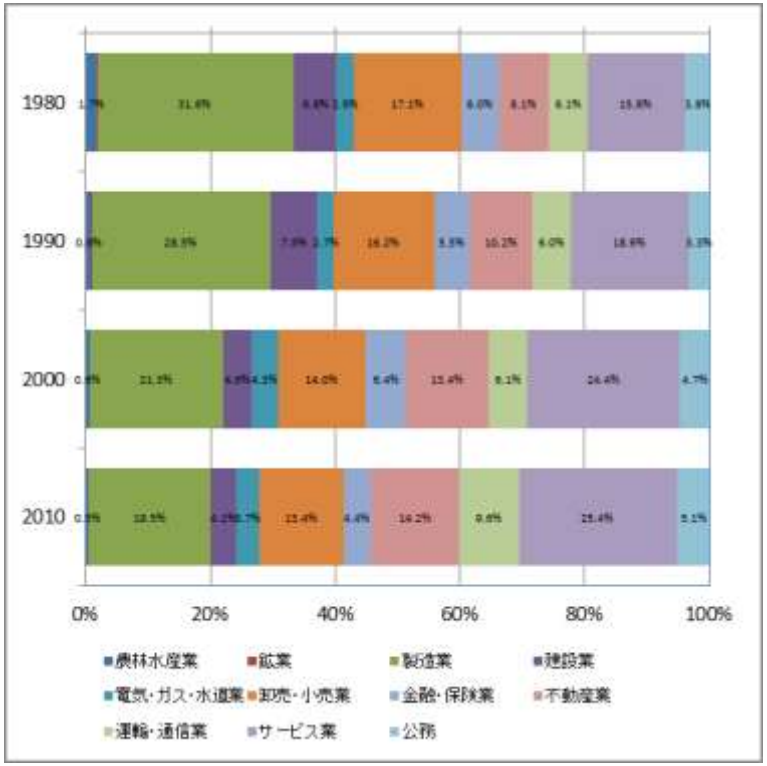
域内総生産

・1996年まで増加傾向にあったが、それ以降は減少傾向にあり、2008年以降はリーマン・ショック等の影響もあり、大きく減少している。全国に占める割合も減少傾向にあり、2011年は約16%となっている。
・域内総生産に占める製造業の割合は低下している一方、サービス業の占める割合が大きくなっている。
・産業３区分で見ると、第１次産業と第２次産業の割合が低下し、第３次産業の割合が全体の4分の3を占めるまでになっている。

域内総生産



産業別構成比

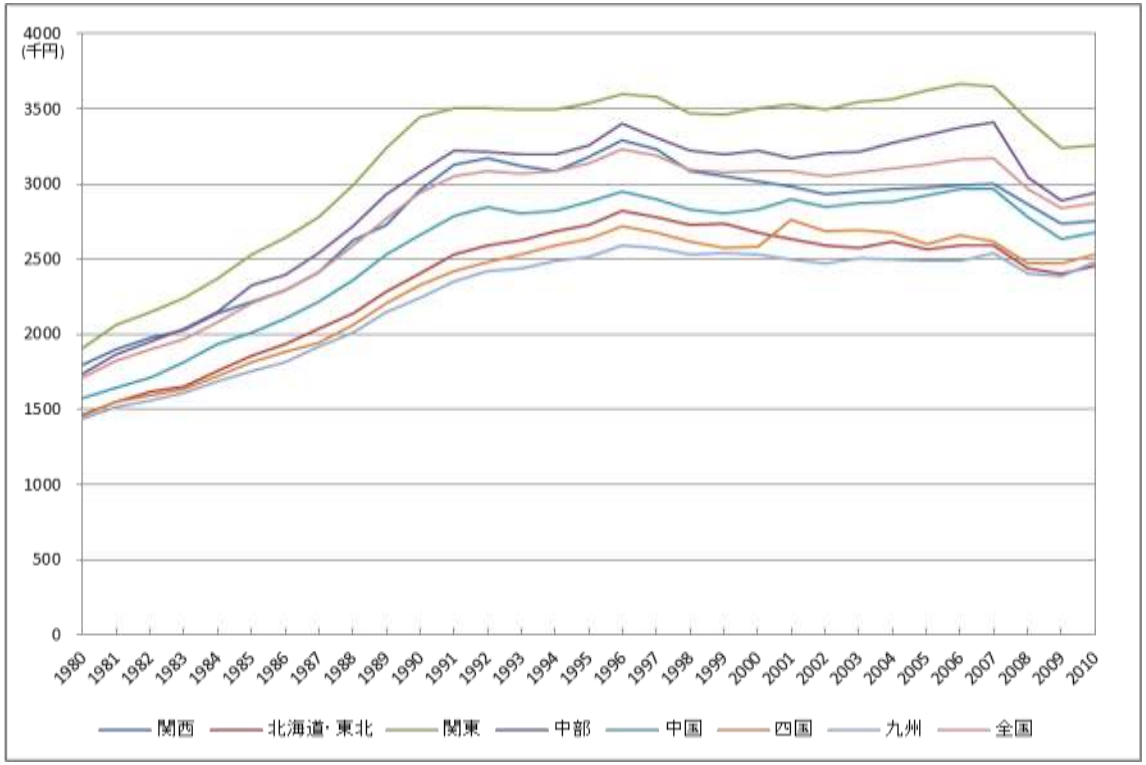


（出典）内閣府「県民経済計算」

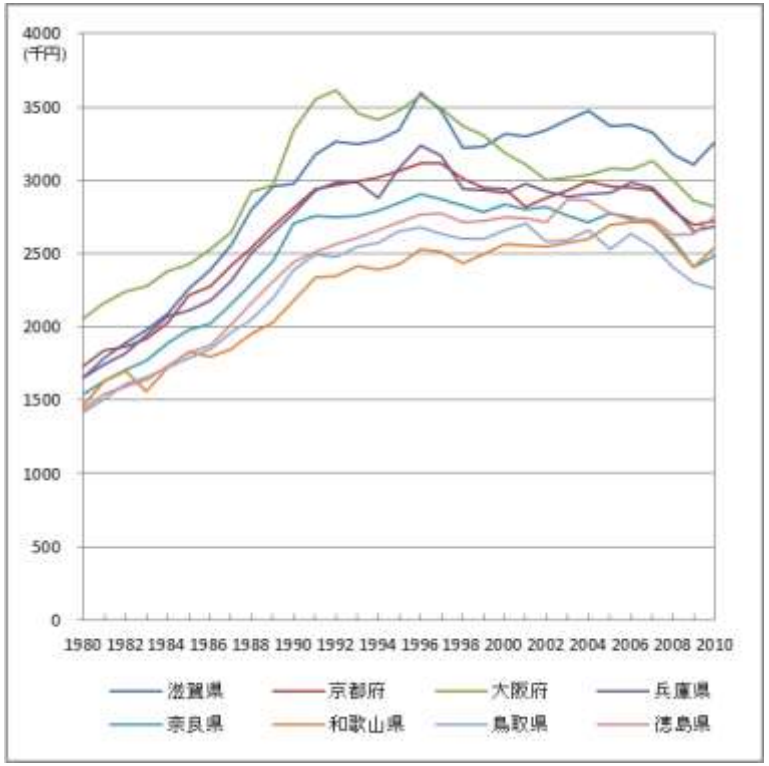
一人あたりの県民所得

・1990年半ば以降は減少傾向が続いており、その幅も他圏域と比べて大きくなっている。
・関東圏や中部圏と比較すると低い水準にあり、全国平均も下回っている。
・府県別で見ると、大阪府の減少が大きくなっている一方、滋賀県は高水準を維持している。

圏域別の一人あたりの県民所得



府県別の一人あたりの県民所得

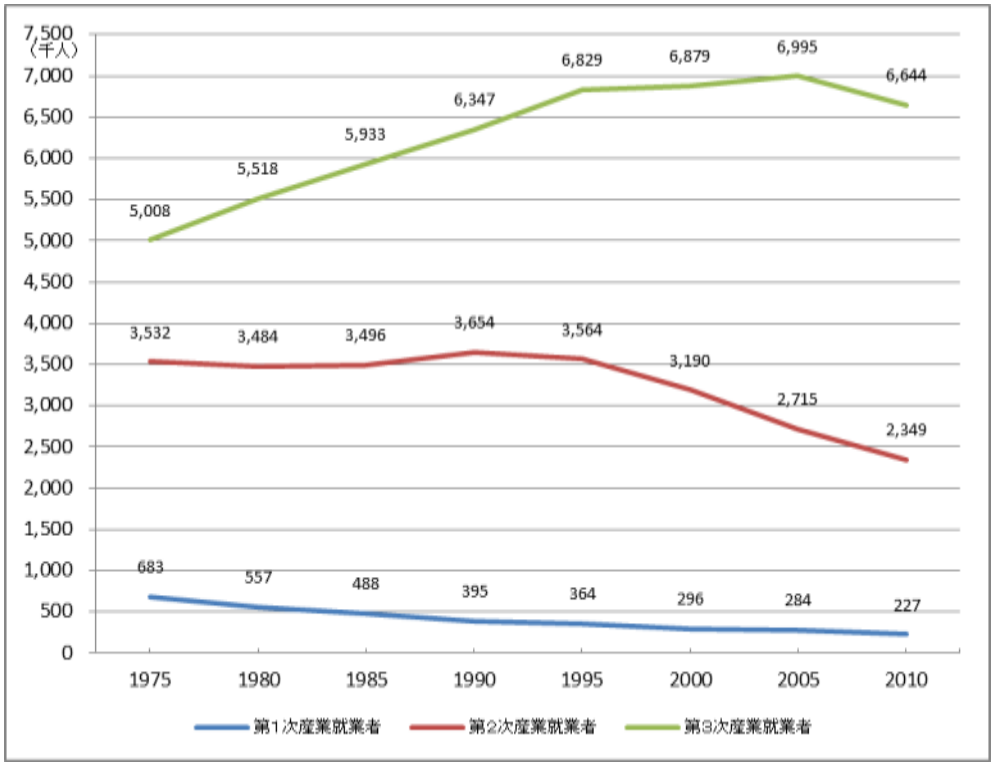


（出典）内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査」「人口推計」をもとに関西広域連合にて作成

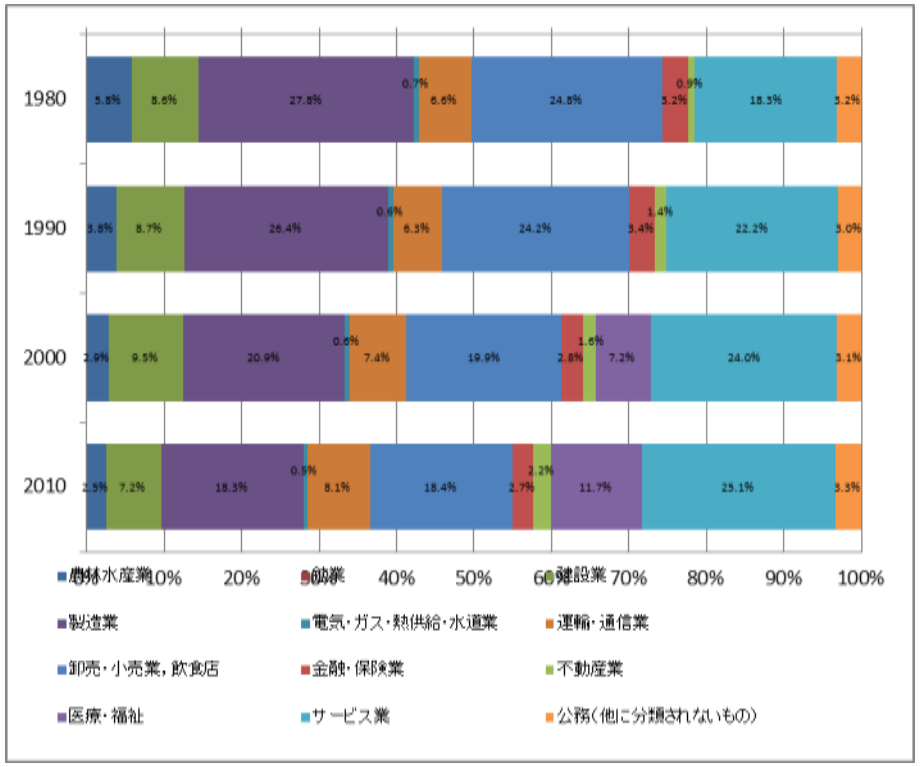
産業別就業者

・第１次産業就業者数は1975年の３分の１の約22万人まで減少している。
・第２次産業就業者数は増加傾向にあったが、1990年以降は減少し続いており、2010年にはピーク時の３分の２の約235万人となっている。
・第３次産業就業者数は増加傾向にあり、全産業に占める割合も1975年の約50%から2010年には約75%まで増加ている。
・業種別では製造業、卸売・小売業等の割合が低下する一方、医療・福祉やサービス業の割合が増加している。

産業別就業者数



産業別構成



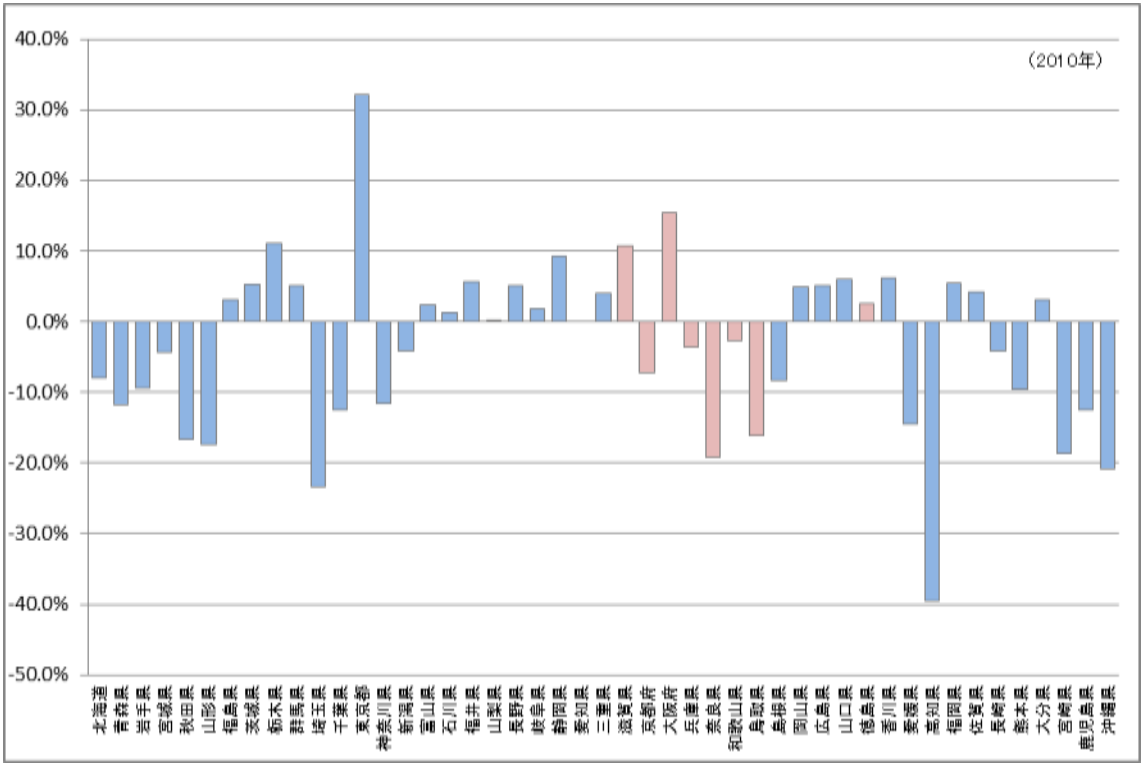
（出典）総務省「国勢調査」

地域間取引

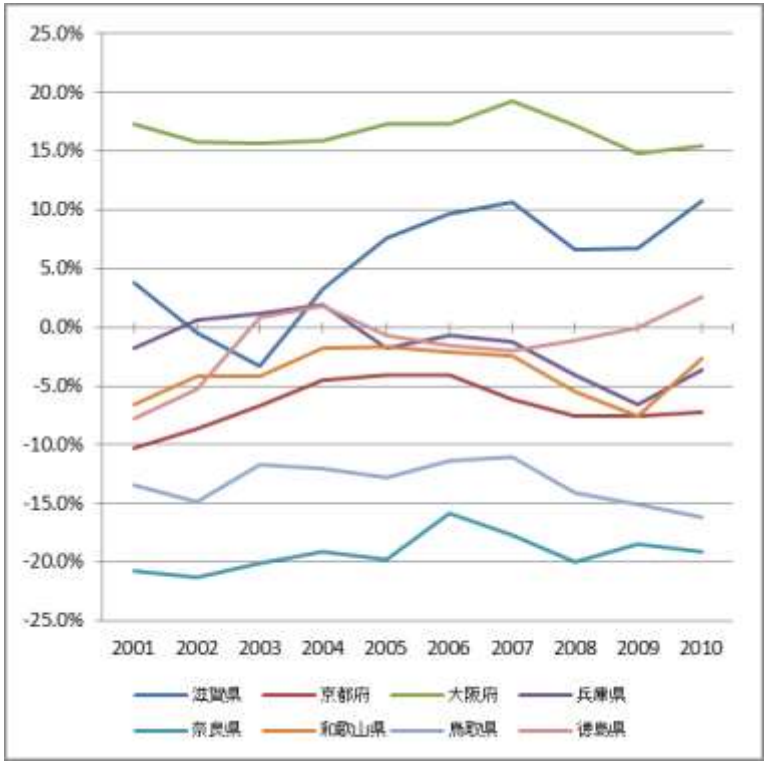
・移出超過（黒字）の割合を見ると、2010年は、大阪府と滋賀県、徳島県がプラスとなっている。
・近年の傾向を見ると、大阪府と滋賀県が移出超過の状況が続いている。

※移出は府県外に流出した商品等と府県外居住者の府県内における消費支出。移入は府県外から流出した商品等と府県内居住者の県外における消費支出。
※移出超過を増やすためには、移出を増やす、移入を減らすという手法がある。前者の例としては、他地域の需要を引きつけられるだけの強い競争力を持つ産業が立地しており、その産業を生かして他地域需要の取り込みを図ることが考えられる。また、後者の例としては、極力その地域で生産を行うことで移入は減らすことが考えられる。しかし、地域で消費される財やサービスを自地域で全て生産することは現実的ではないので、移入のコントロールは難しい。

各都道府県の移出入率



（各府県の移出入率の推移）

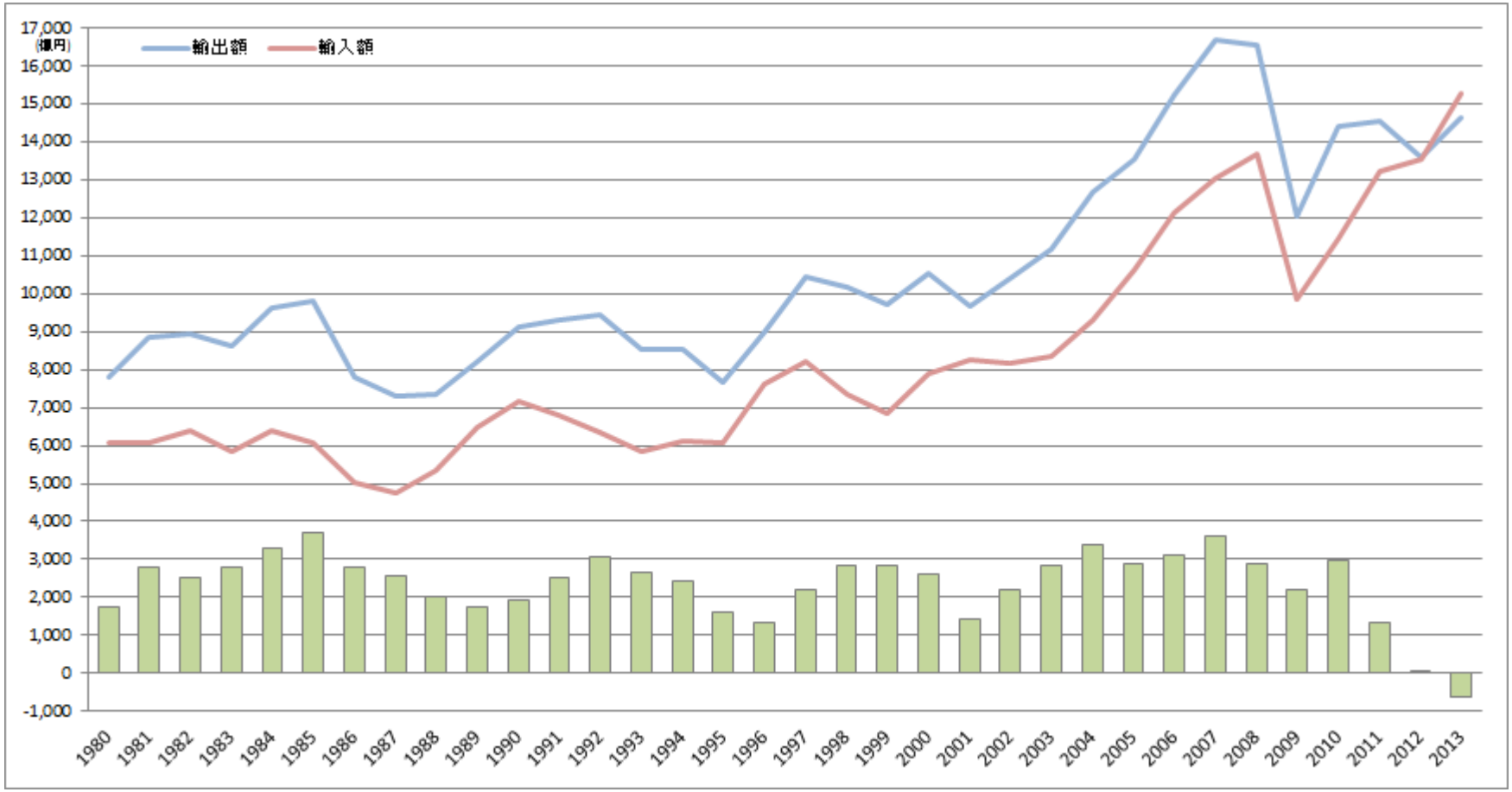


（出典）内閣府「県民経済計算」をもとに関西広域連合作成

輸出入額

・輸出額、輸入額ともに増加傾向が続いていたが、リーマン・ショック後に大きく減少した。その後、回復傾向にあり、輸入額は過去最高となっている。

・金額の増減はあるものも、2012年までは貿易黒字の状況が続いていたが、2013年は貿易赤字となっている。

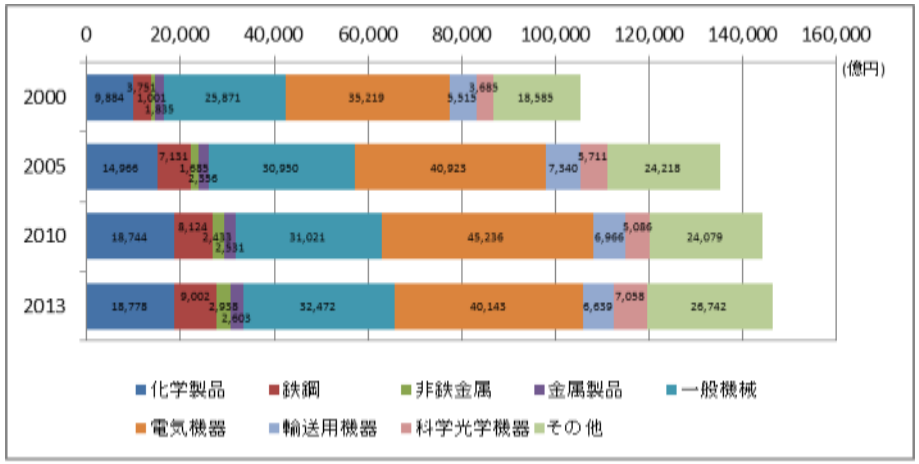


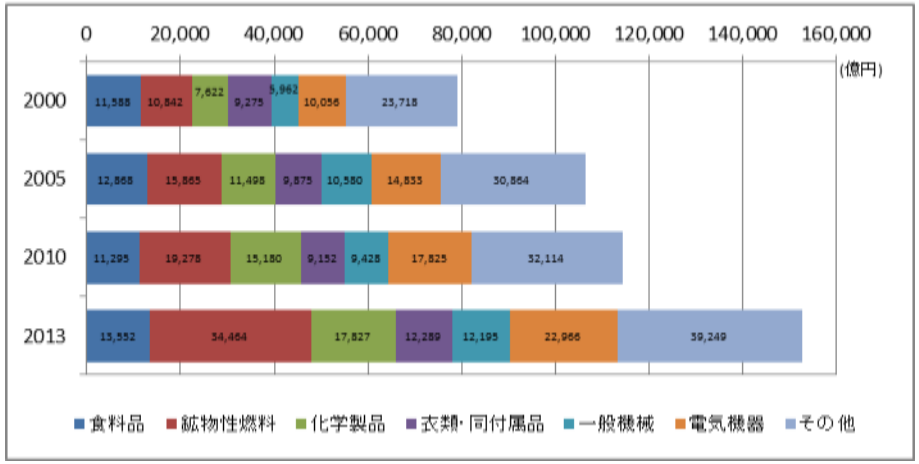
（出典）大坂税関「貿易統計」、神戸税関「貿易統計」をもとに関西広域連合作成

輸出入額の内訳

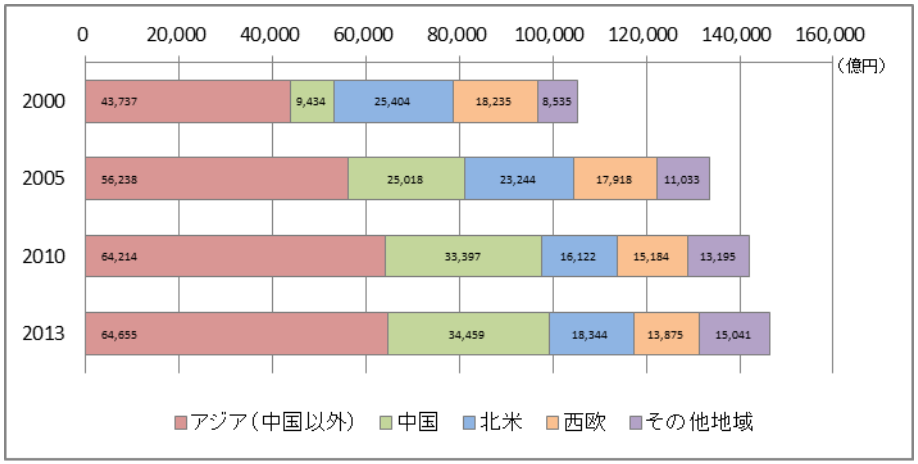
・品目で見ると、化学製品の輸出が増加する一方、電気機器の割合が減少している。また、石油や天然ガス等の鉱物性燃料の輸入が大幅に増加しており、輸入額全体の上昇の大きな要因となっている。
・地域別の輸出入先で見ると、アジア諸国の占める割合が増加しており、輸出額の68%、輸入額の57%を占めている。その中でも中国との貿易額は大きくなっている。

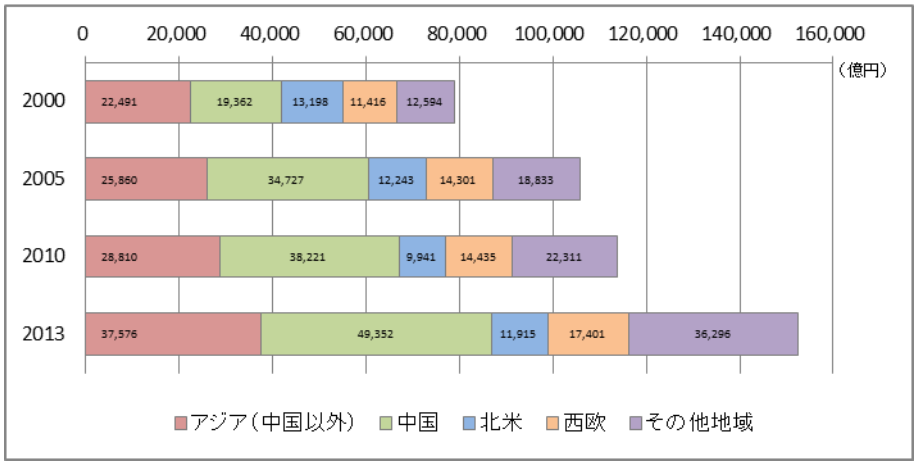
品目別（上段：輸出、下段：輸入）





地域別（上段：輸出、下段：輸入）

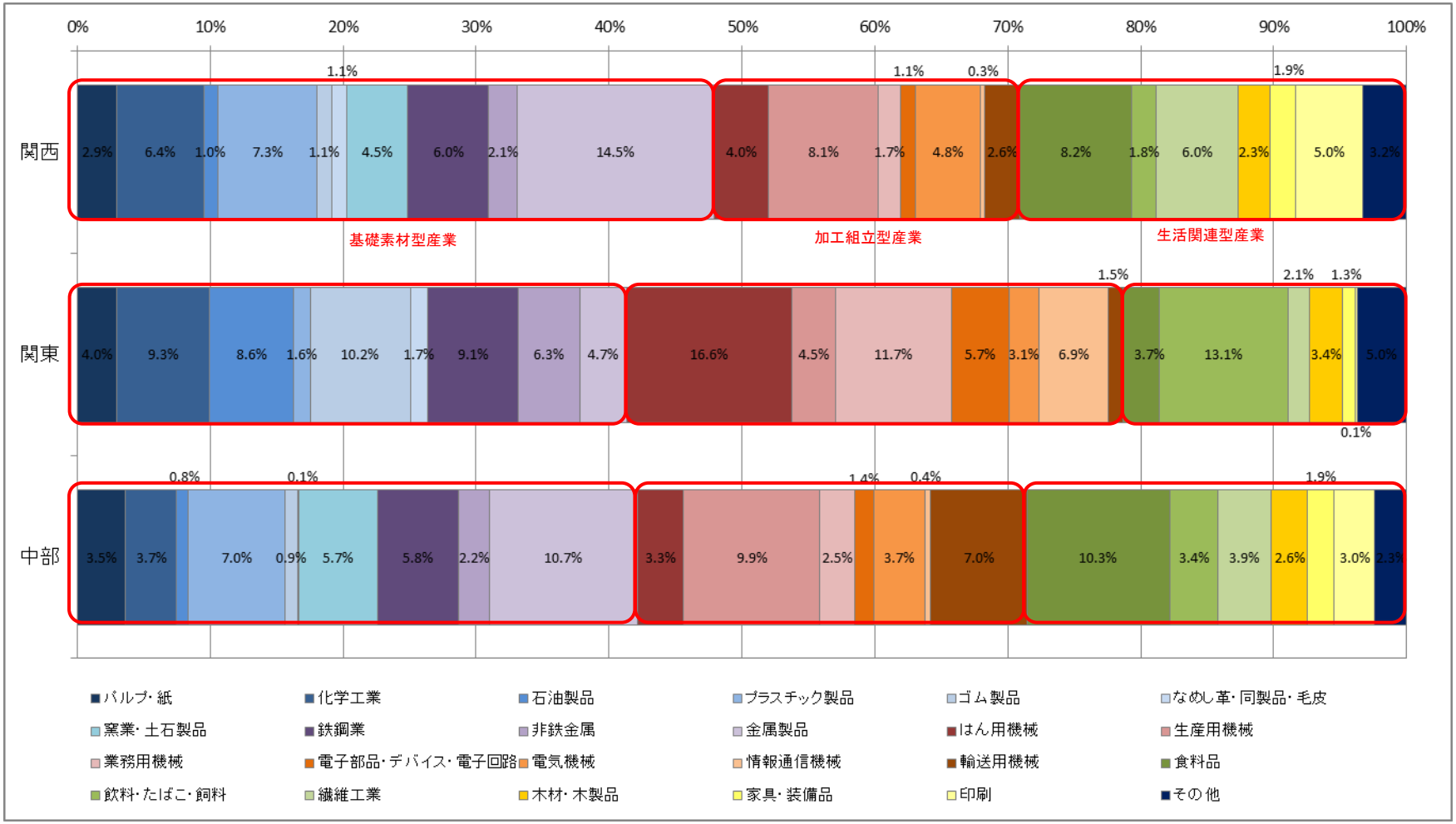




（出典）大坂税関「貿易統計」、神戸税関「貿易統計」をもとに関西広域連合作成

製造品出荷額

・プラスチック製品を始めとした化学や金属等の基盤素材型産業、電気機械、繊維工業等の割合が、関東や中部に比べて大きくなっている。
・関東は石油製品やゴム製品、加工組立型作業の割合が高く、中部は輸送機械の割合が高くなっている。

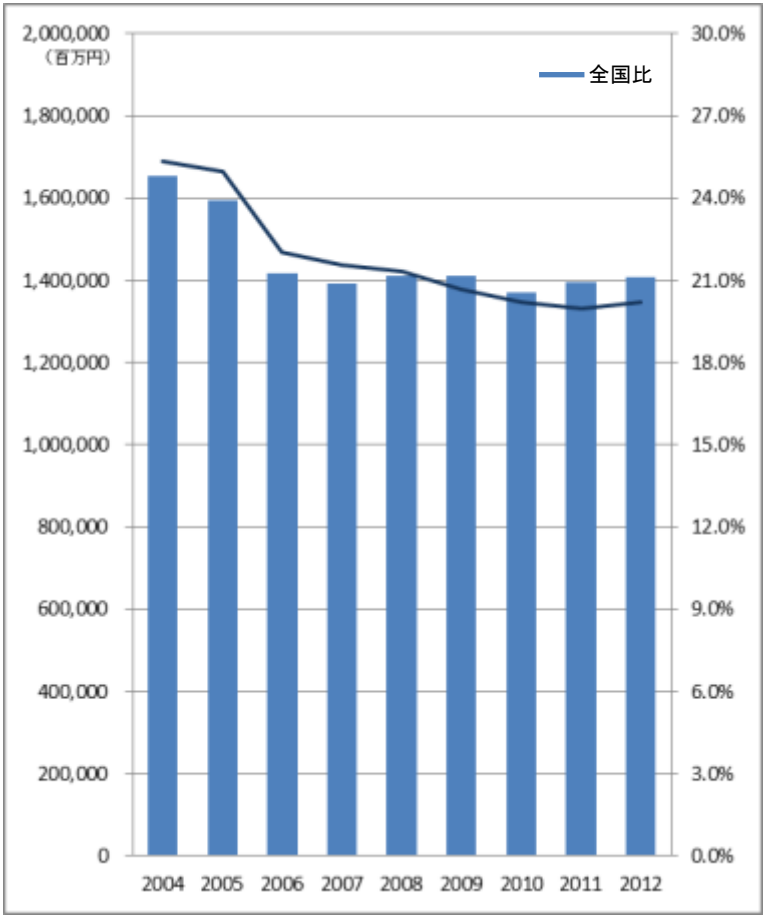


（出典）経済産業省「工業統計調査」

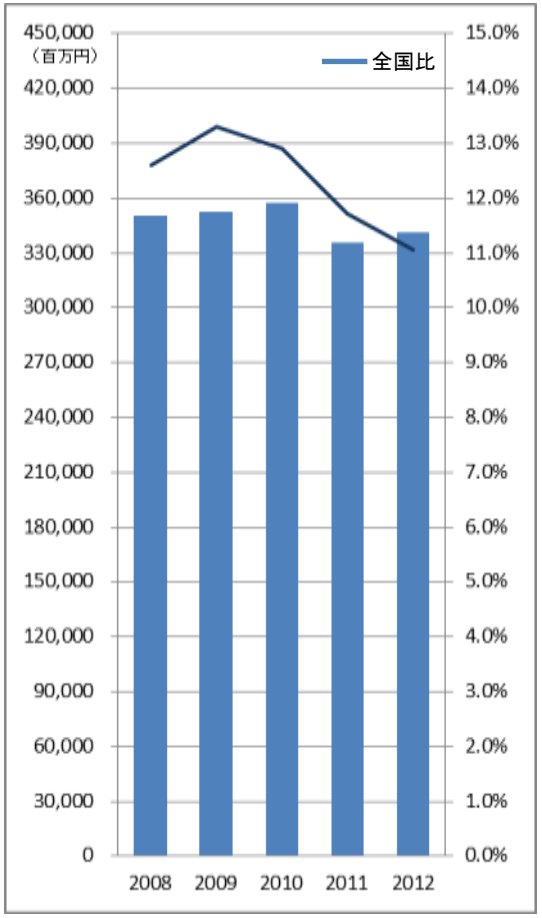
医療関連産業の集積

・関西は、医療関連産業の研究拠点や生産拠点が集積しており、医薬品の生産額では全国の約20%、医療機器は約10%、医療外製品では約25%を占めている。

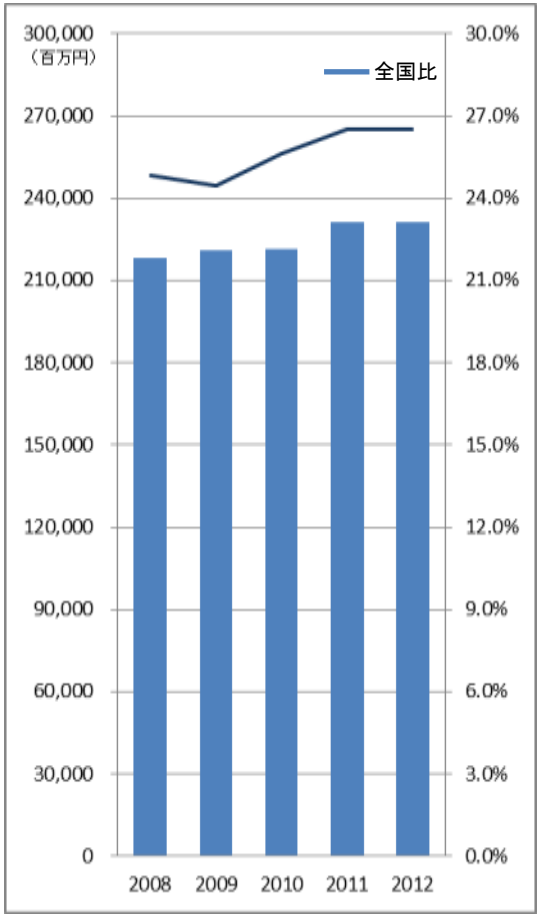
医薬品の生産額



医療機器の生産額



医療部外品の生産額

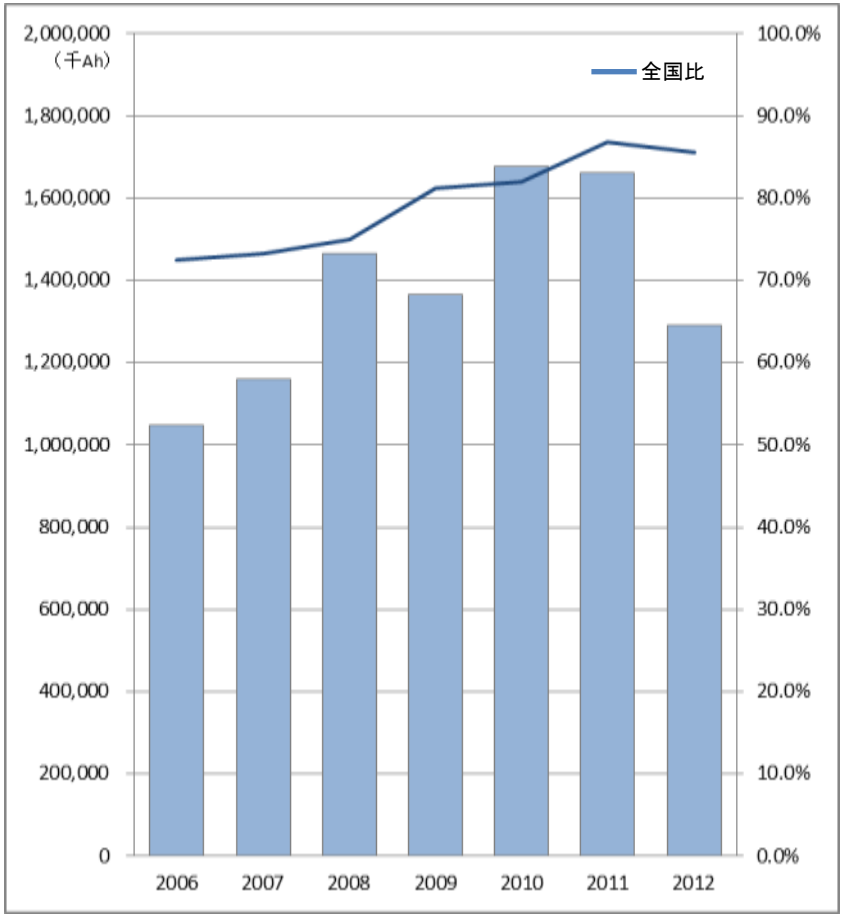


（出典）厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報」

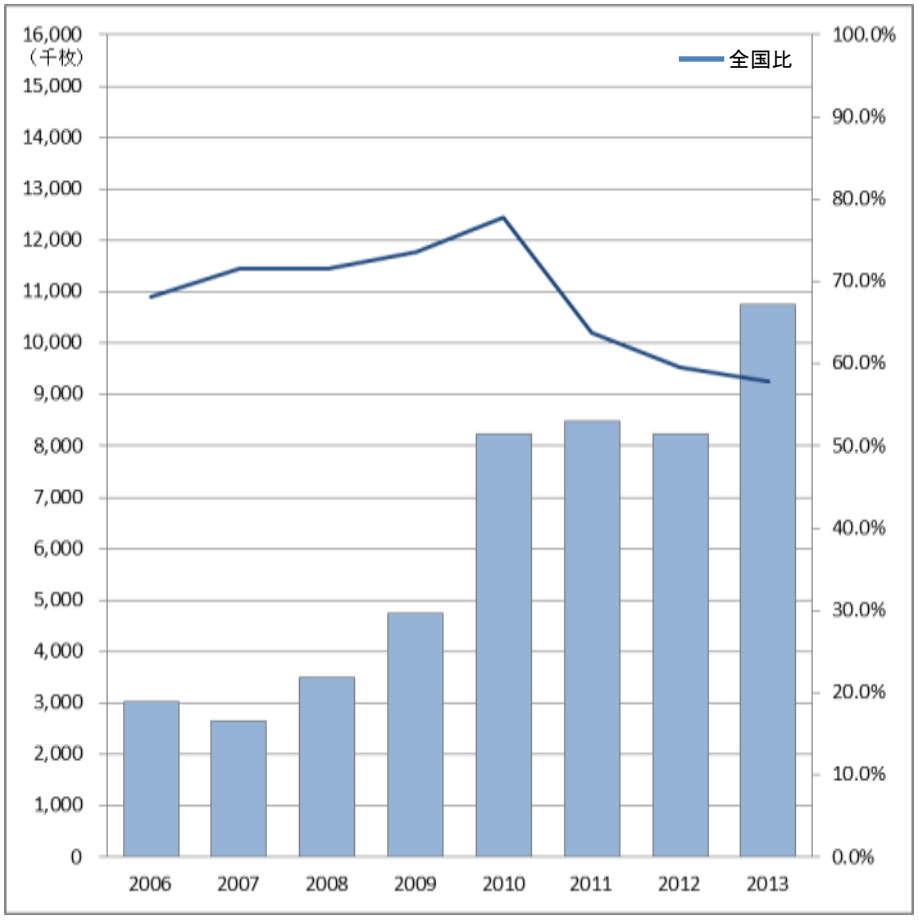
電池関連産業の集積

・関西は電池関連産業の生産拠点が集積しており、全国に占める割合も大きくなっている。
・リチウムイオン電池の生産量は低下傾向にあるが、全国に占める割合は約８割を越えている。
・太陽電池モジュールのシェアは2010年以降低下傾向にある一方、生産量については年々増加している。

リチウムイオン電池（車載用除く）



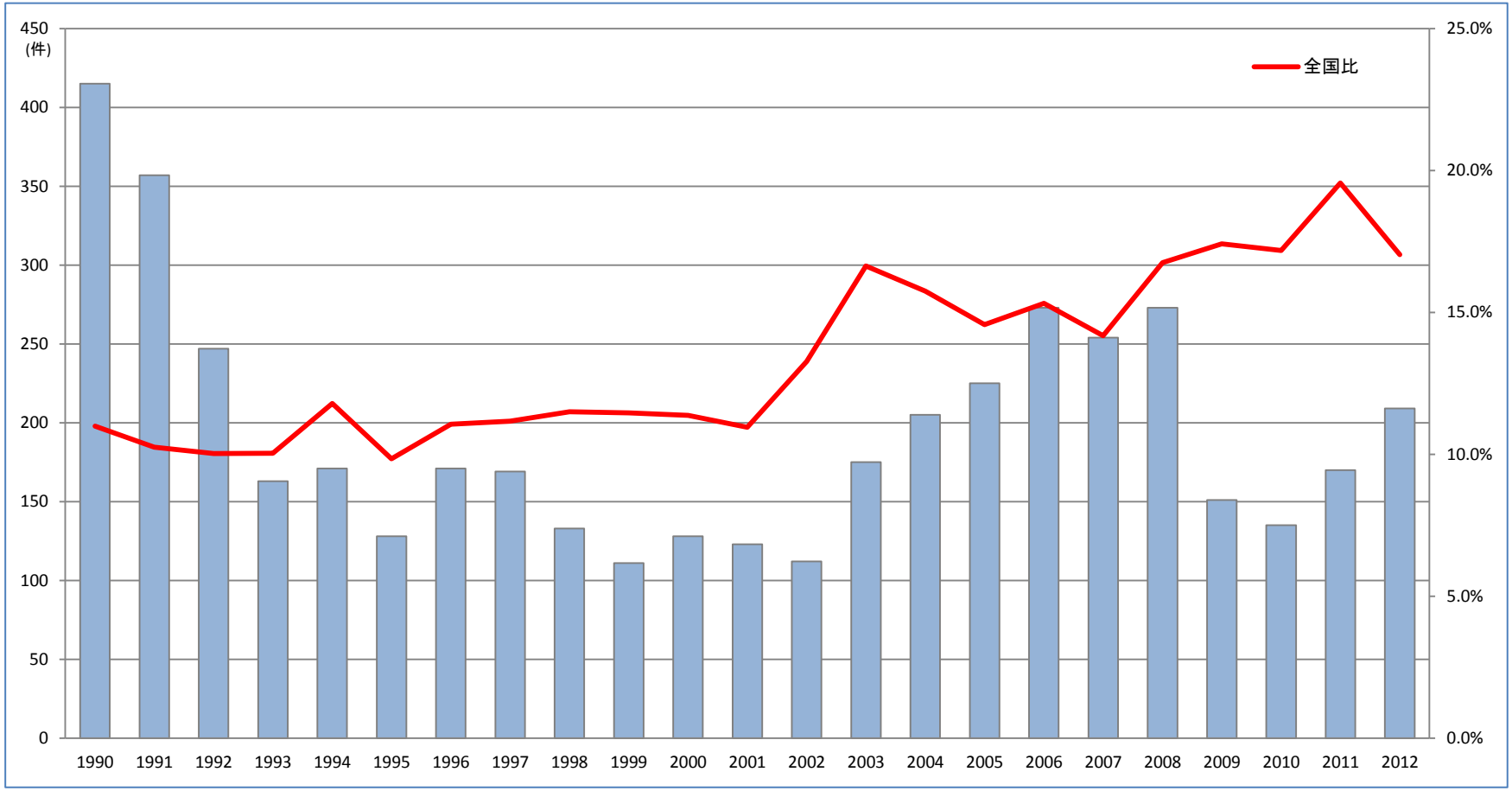
太陽電池モジュール



（出典）経済産業省「生産動態統計調査」、近畿経済産業局「主要製品生産実績」

工場立地件数

・景気動向の影響を受け、件数全体は上下しているが、全国に占める割合は増加傾向にある。
・2012年の府県別の立地件数を見ると、兵庫県が68件と最も多く、次いで滋賀県の30件となっている。この傾向はここ数年続いている。

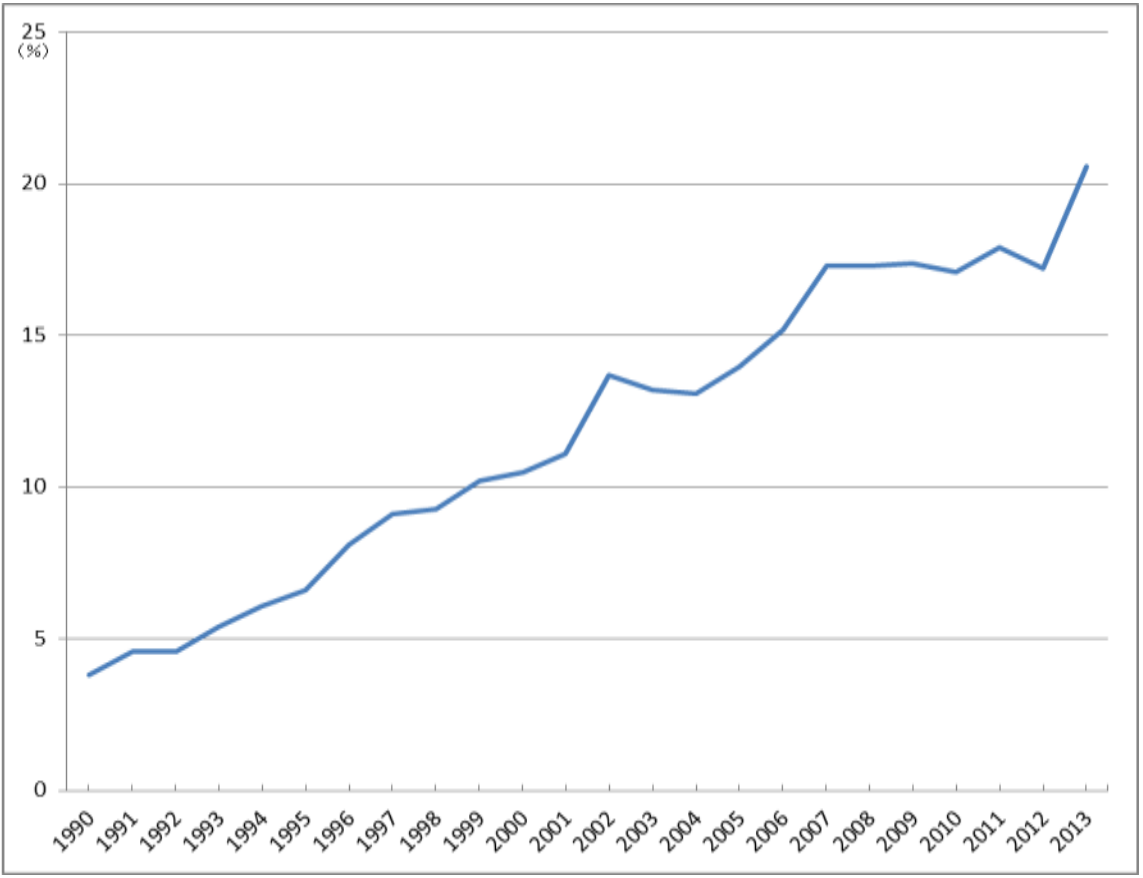


（出典）経済産業省「工場立地動向調査結果集計表」

工場の海外生産比率

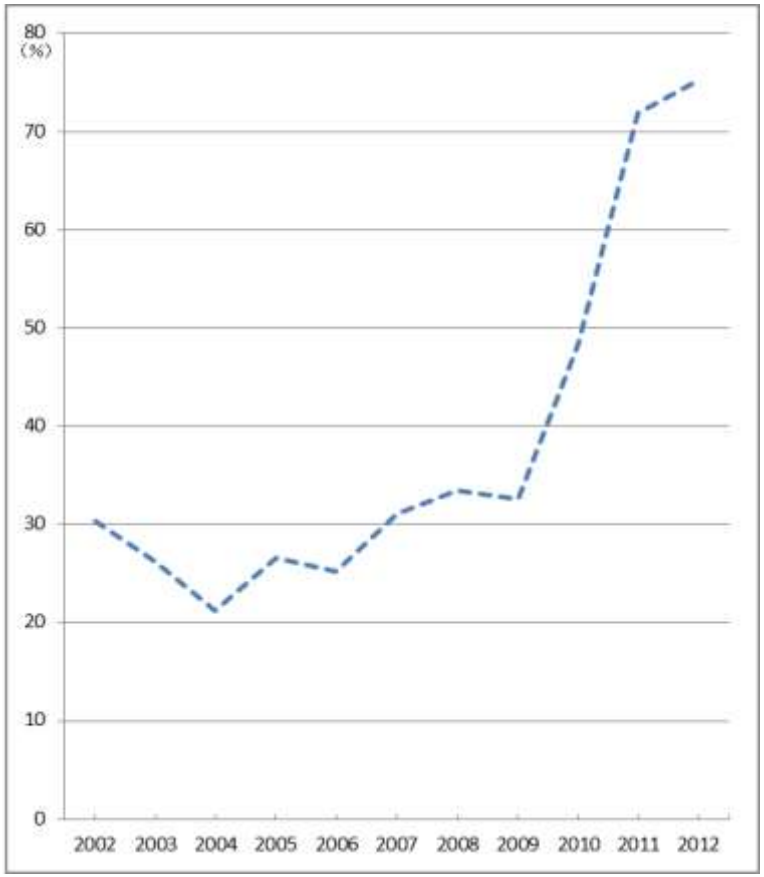
・海外での生産比率は上昇し続けており、2013年には20%を越えるまでになっている。円高になっている現状においても、この傾向は変わっていない。
・関西本社企業へのアンケート調査によると、海外設備と国内設備の投資比率は、2009年以降増加し続け、2012年には75%になっている。

海外生産比率（全国）



（出典）内閣府「企業行動に関するアンケート調査」

関西本社企業の海外／国内設備投資比率

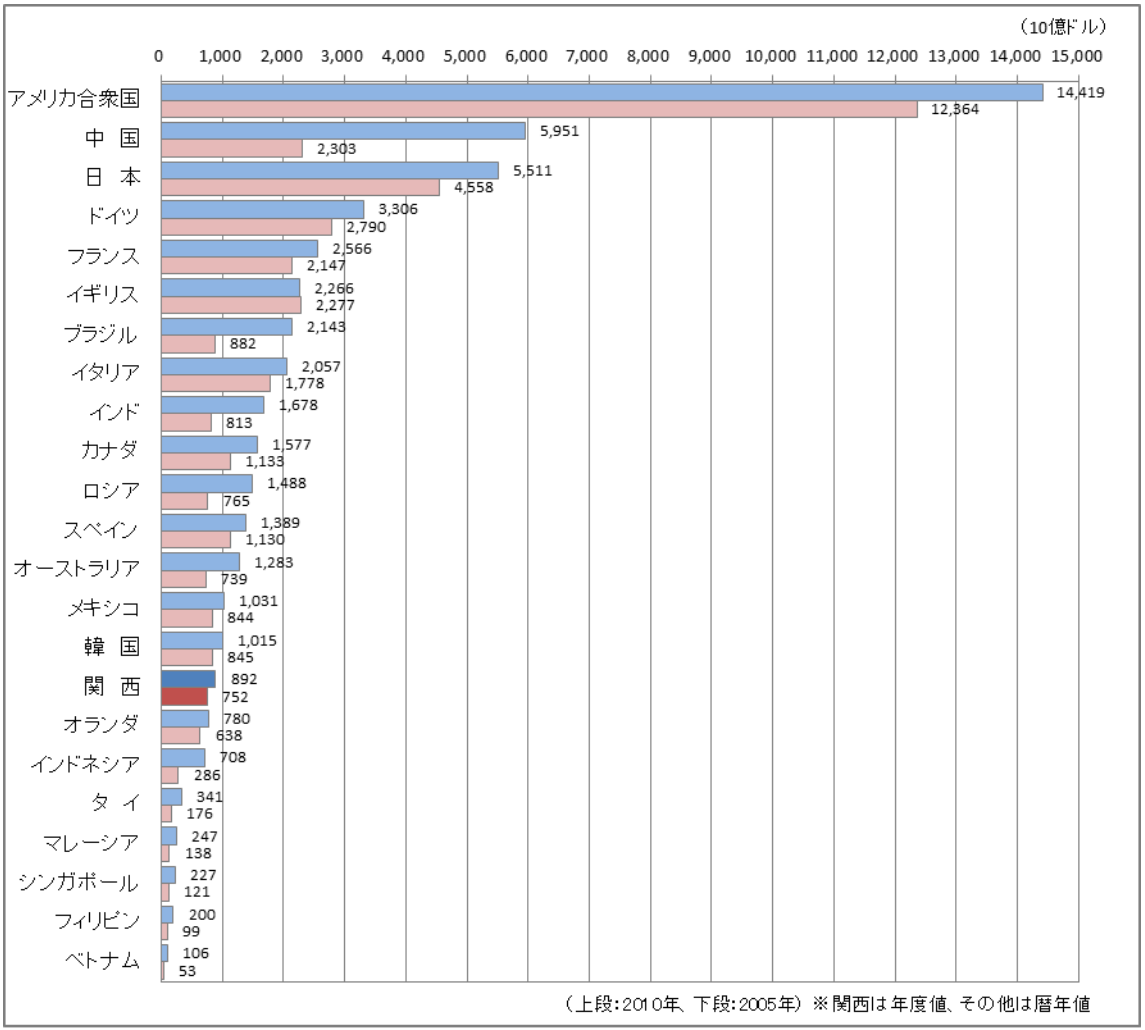


（出典）日本政策投資銀行関西支店「関西本社企業 投資意識アンケート調査」

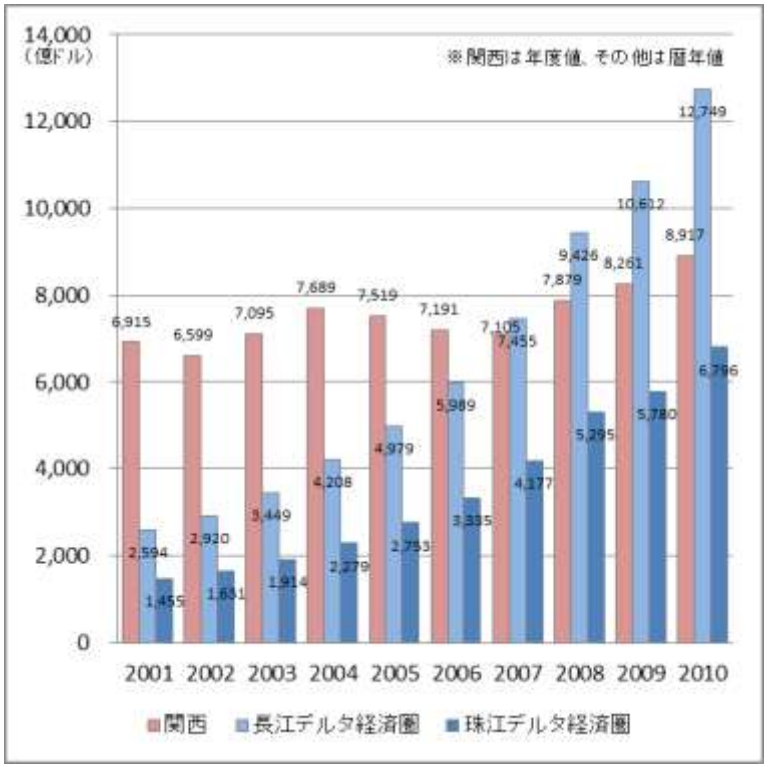
主な国のＧＤＰ

・各国ともにＧＤＰが増加傾向にあるが、中国や東南アジア諸国のＧＤＰ増加の伸びが大きい。
・上海市を中心とする長江デルタ経済圏のＧＤＰは増加し続けており、2007年には関西を上回るまでになっており、これらのメガリージョンの成長が顕著である。

主な国のGDP



アジアのメガリージョンとのGDP比較



（出典）内閣府「県民経済計算」、総務省「世界の統計」、
ＪＥＴＲＯ資料をもとに関西広域連合にて作成

※長江デルタ経済圏（上海市、江蘇省、浙江省）、
珠江デルタ経済圏（広東省）

大学・研究機関等の集積

・関西には、世界屈指の科学技術基盤や優れた大学、研究機関、企業等が集積し、特色ある研究開発拠点が形成されている。
・大学等と企業との共同研究実績は、件数、金額ともに増加傾向にあり、全国に占める割合も増えている。

主な大学・研究機関

京都府
●京都大学　●京都工芸繊維大学　●京都教育大学　●京都府立大学
●京都府立医科大学　●同志社大学　●同志社女子大学　●京都薬科大学
●京都学園大学　●立命館大学
○京都府中小企業技術センター　○京都府織物・機械金属センター
○京都高度技術研究所　○京都市産業技術研究所
○京都府農林水産技術センター生物資源研究センター
○日本原子力研究開発機構関西光化学研究所　○国際電気通信基礎技術研究所
○国際高等研究所　○地球環境産業技術研究機構
○情報通信研究機構ﾕﾆﾊﾞｰｻﾙｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ研究所　○国立国会図書館関西館

鳥取県
●鳥取大学
○とっとりバイオフロンティア
○鳥取県産業技術センター

滋賀県
●滋賀医科大学　●滋賀県立大学
●長浜バイオ大学　●立命館大学
●龍谷大学　●滋賀大学
○滋賀県立工業技術総合センター
○滋賀県立東北部工業技術センター

大阪府
●大阪大学　●大阪府立大学
●大阪市立大学　●大阪医科大学
●関西医科大学　●近畿大学　●関西大学
●大阪電気通信大学　●関西外国語大学
○国立循環器病研究センター
○大阪バイオサイエンス研究所
○医薬基盤研究所
○産業技術総合研究所関西センター
○大阪府立産業技術総合研究所
○大阪府立公衆衛生研究所
○大阪府立成人病センター研究所

徳島県
●徳島大学　●徳島文理大学
○徳島県工業技術センター

奈良県
●奈良先端科学技術大学院大学
●奈良県立医科大学

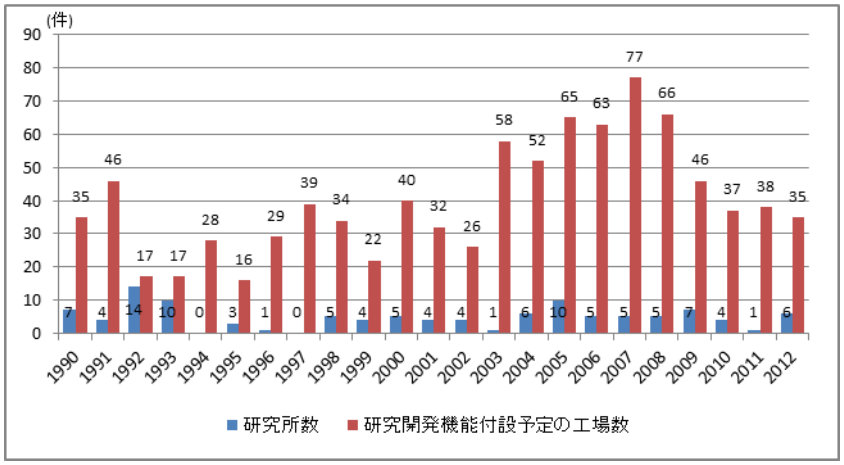
和歌山県
●和歌山県立医科大学　●和歌山大学
●近畿大学生物理工学部
●和歌山工業高等専門学校
○和歌山県工業技術センター
○和歌山県農林水産総務課研究推進室
○和歌山県環境衛生研究センター

兵庫県
●神戸大学　●兵庫県立大学　●神戸学院大学　●兵庫医療大学
●神戸夙川学院大学　●神戸女子短期大学　●甲南大学
○先端医療センター　○神戸臨床研究情報センター
○神戸バイオメディカル創造センター
○神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センター
○理化学研究所発生・再生科学総合研究センター
○理化学研究所ライフサイエンス技術基盤研究センター
○神戸健康産業開発センター　○神戸医療機器開発センター
○神戸国際ビジネスセンター　○神戸インキュベーションオフィス
○神戸ハイブリッドビジネスセンター　○国際医療開発センター
○理化学研究所 放射光科学総合研究センター
○高輝度光科学研究センター
○日本原子力研究開発機構関西光科学研究所（播磨地区）
○兵庫県立大学高度産業科学技術研究所
○兵庫県放射光ナノテク研究所　等

（世界屈指の科学技術基盤）
・スーパーコンピュータ「京」
・大型放射光施設「SPring-8」
・X線自由電子レーザー「SACLA」

（出典）関西広域連合にて作成

研究所等立地件数の推移

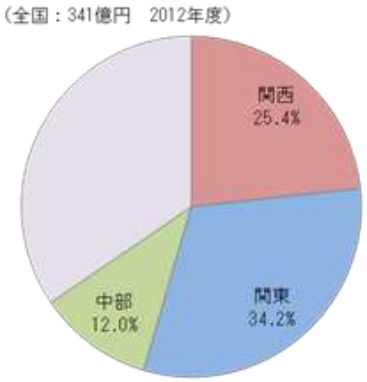


（出典）経済産業省「工場立地動向調査結果集計表」

大学等と企業との共同研究実績

（件数）

（金額）

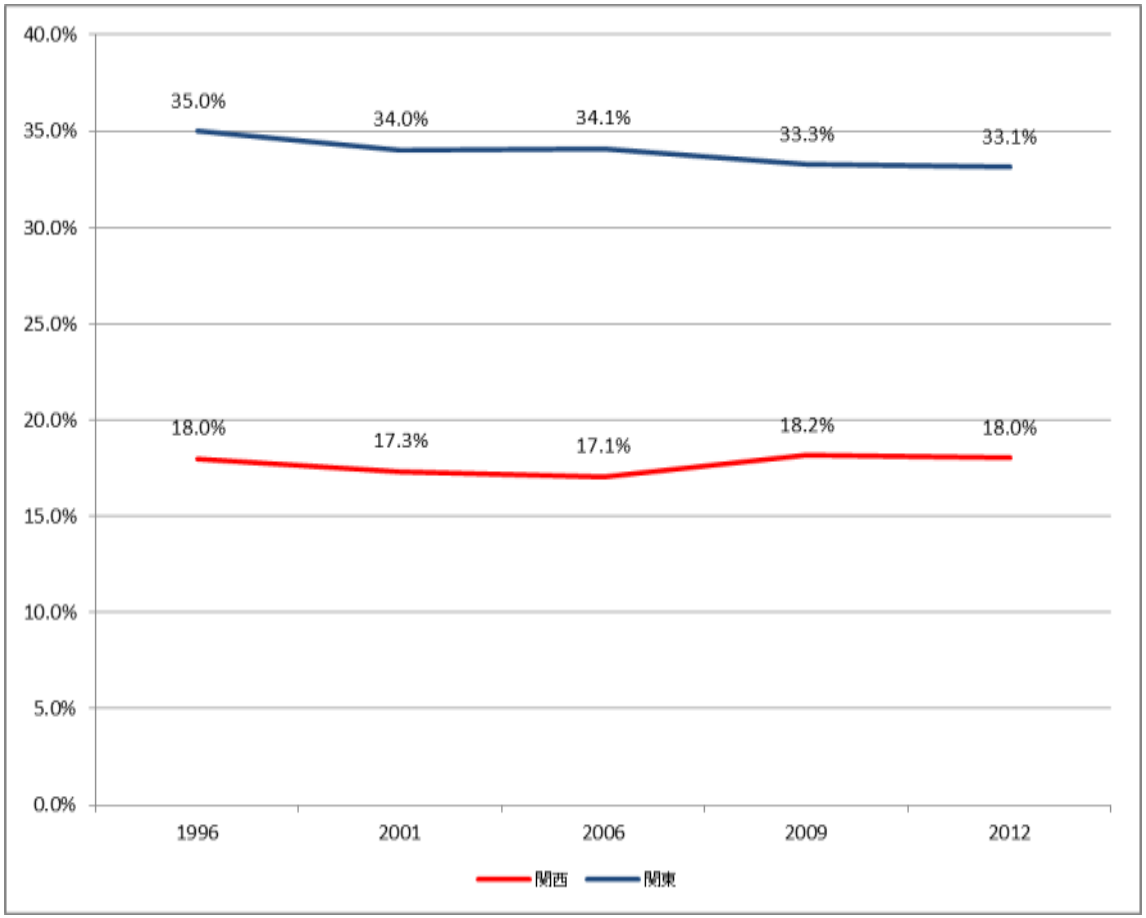


（出典）文部科学省「大学等における産学連携等実施状況」

企業本社の立地割合

・全国に対する比率では、関西は18%、関東は34%前後を推移しており、関東に企業本社が集積している状況である。
・産業別で見ると、関西は製造業の本社の比率が高く（21%）、関東は情報通信業（50%）、不動産業（40%）の比率が高くなっている。

全国比率の推移



（出典）総務省「経済センサス－基礎調査」、「事業所経済統計」から作成

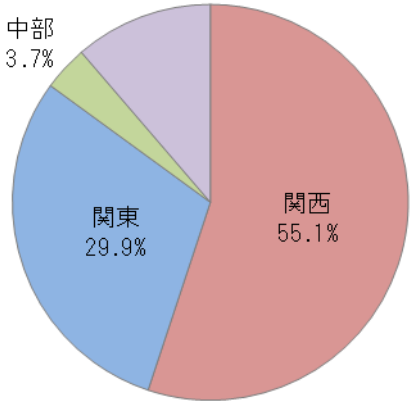
国宝・重要文化財等の集積

・関西は、歴史上長く政治、経済、文化の中心地として繁栄した地域で、他地域に比べ、多くの国宝、重要文化財等の歴史・文化遺産を有している。

国宝・重要文化財

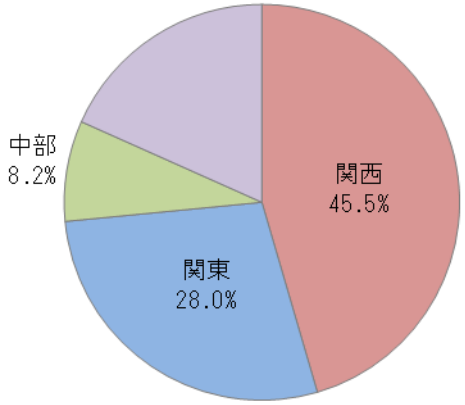
（国宝）

（全国：1,089件　2014年8月1日現在）



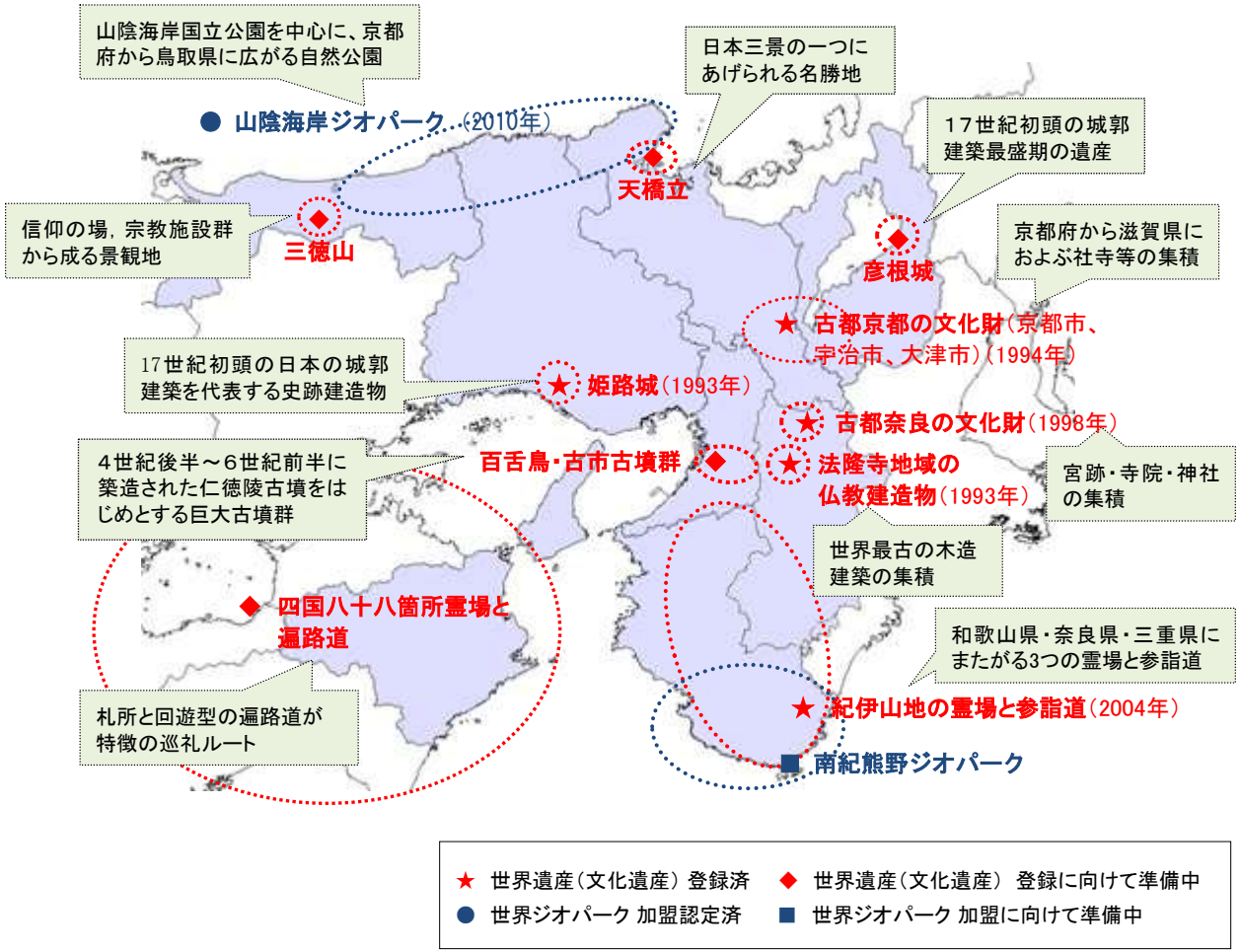
（重要文化財）

（全国：12,936件　2014年8月1日現在）



（出典）文化庁「国宝・重要文化財等都道府県別指定件数」

世界遺産・世界ジオパーク



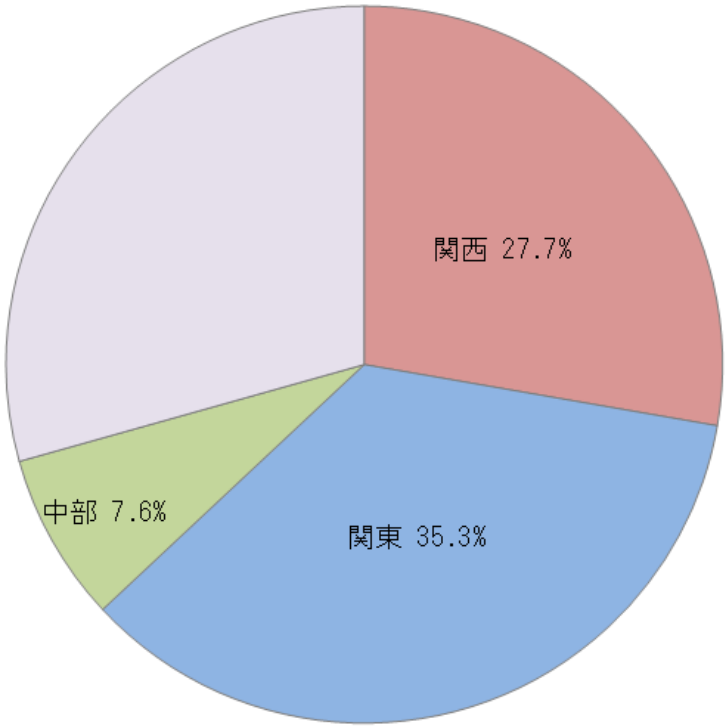
（出典）文化庁資料等をもとに関西広域連合作成

国際会議開催件数

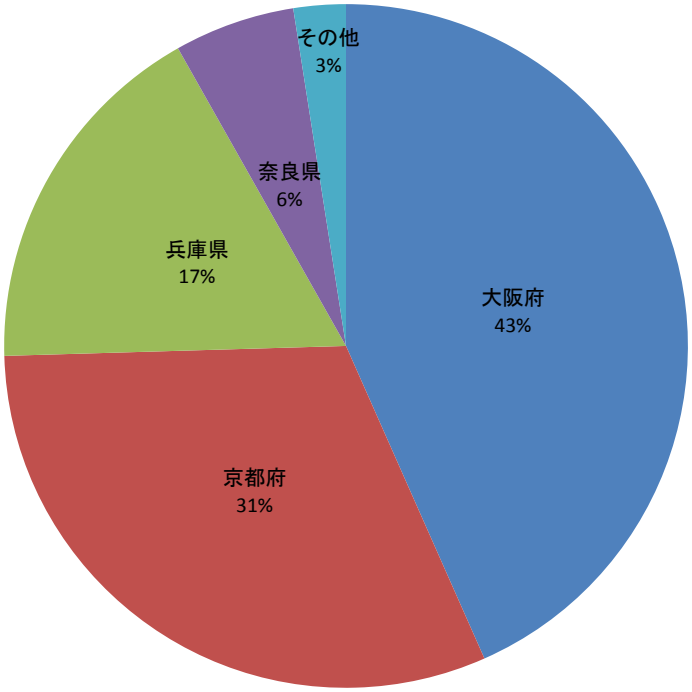
・2012年における関西での開催件数は611件にのぼり、日本全体の約27%を占めている。
・関西の府県別で見ると、大阪府（281件）、京都府（202件）、兵庫県（117件）、奈良県（37件）となっている。

国際会議開催件数の割合

（全国:2,337件 2012年）



（関西の府県の内訳）



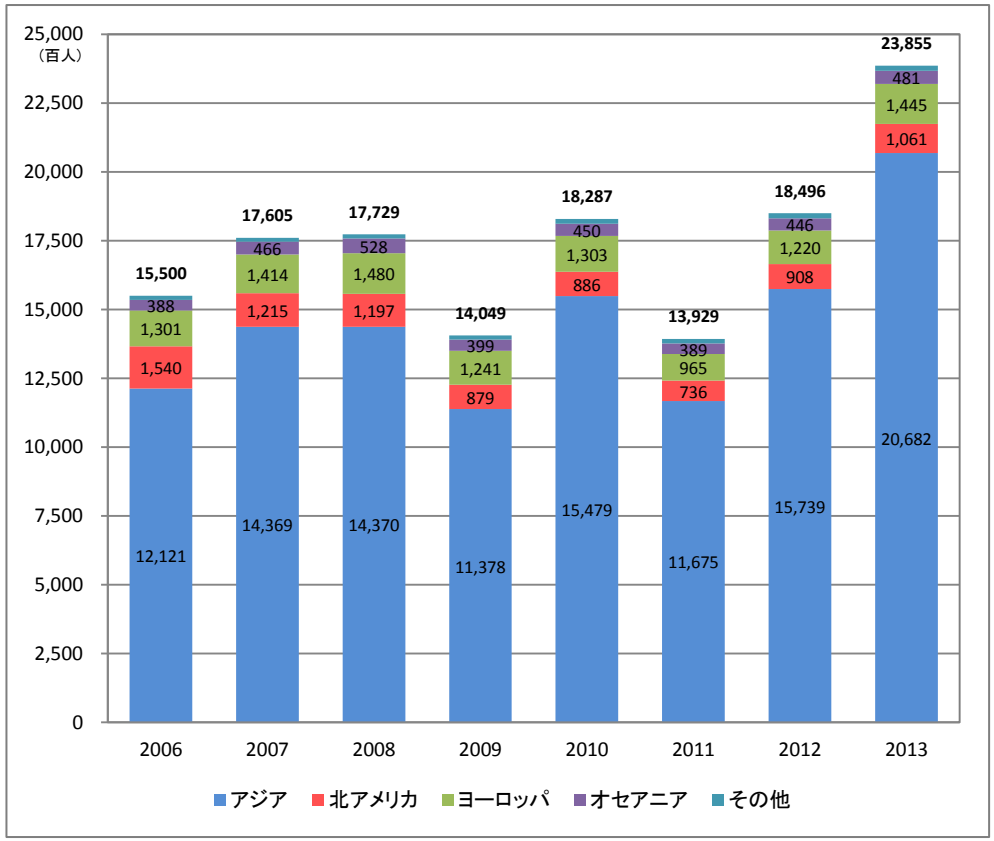
（出典）JNTO「国際会議統計」

※本統計における国際会議の選定基準は以下の通り。
国際機関・国際団体又国家機関、国内団体のうち、参加者数30名以上、日本を含む３カ国以上参加国、開催期間１日以上の会議

外国人旅行者

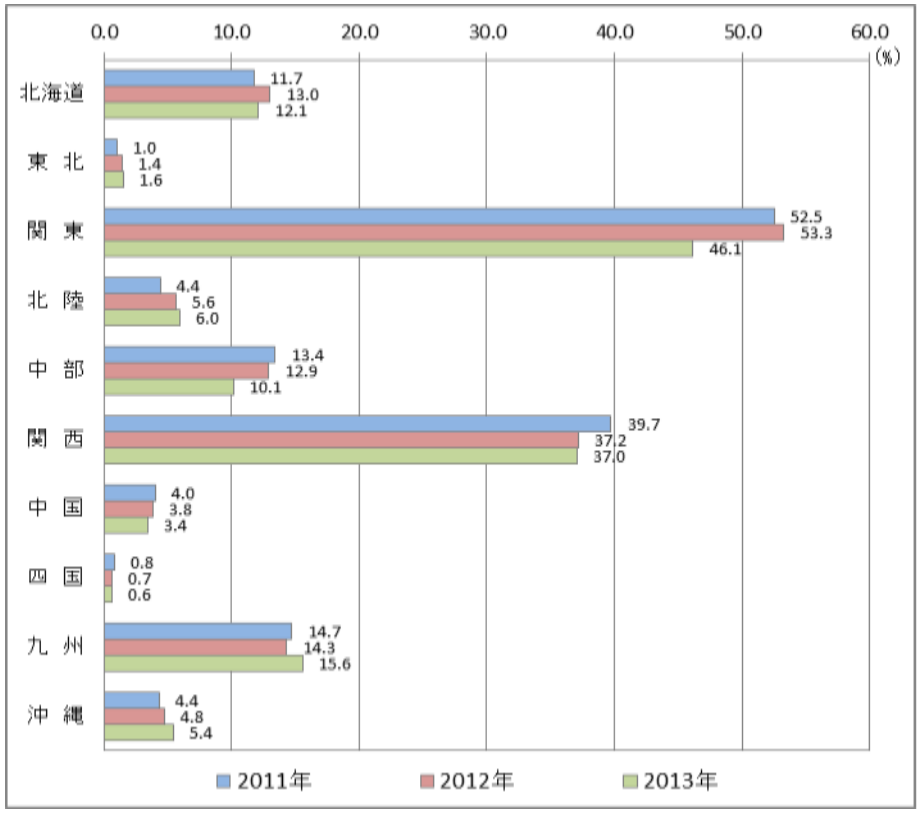
・関西圏域の空港等に入国した外国人数は、リーマン・ショックや東日本大震災等の影響で一時的に減少した年を除き、増加傾向にあり、2013年には約240万人と過去最高となっている。
・国別の構成では、アジアが約86%を占めており、次いでヨーロッパが約６%、北アメリカが約４%となっている。特にアジアからの入国者の増加が顕著である。
・観光・レジャー目的で日本を訪れた外国人旅行者の約４割は関西を訪問しており、この傾向は継続している。

外国人入国者数



（出典）法務省「出入国管理統計統計表」
※関西国際空港や大阪港等の関西圏域の空港や港から入国した外国人数

外国人旅行者の地域別訪問率（観光･レジャー目的）

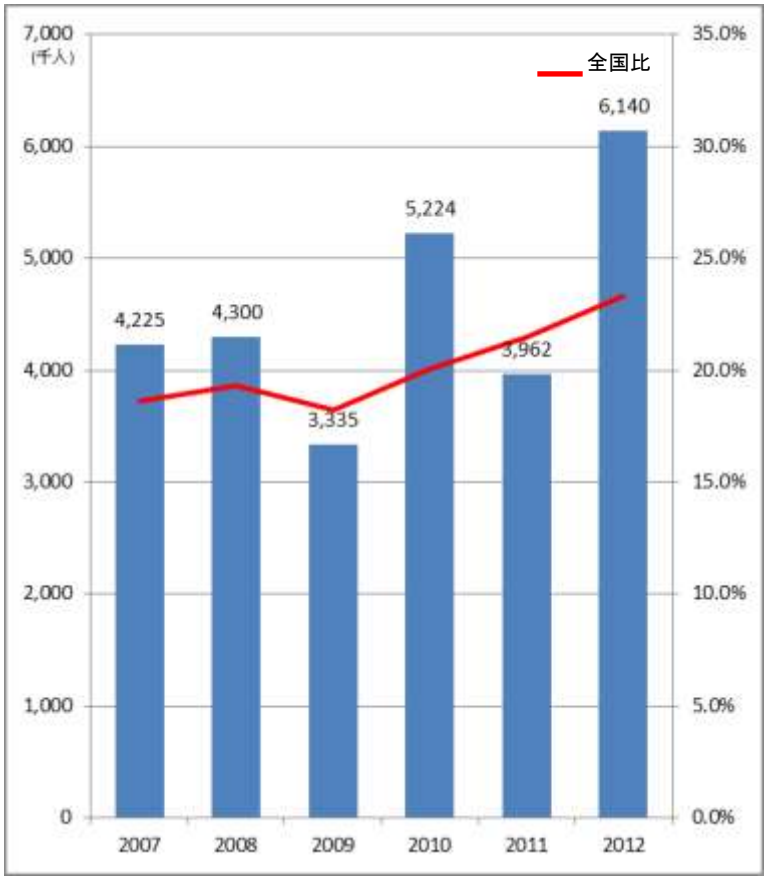


（出典）観光庁「訪日外国人消費動向調査」
※上記資料の関西は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、中部は福井件、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県

訪日外国人の宿泊者数・旅行支出

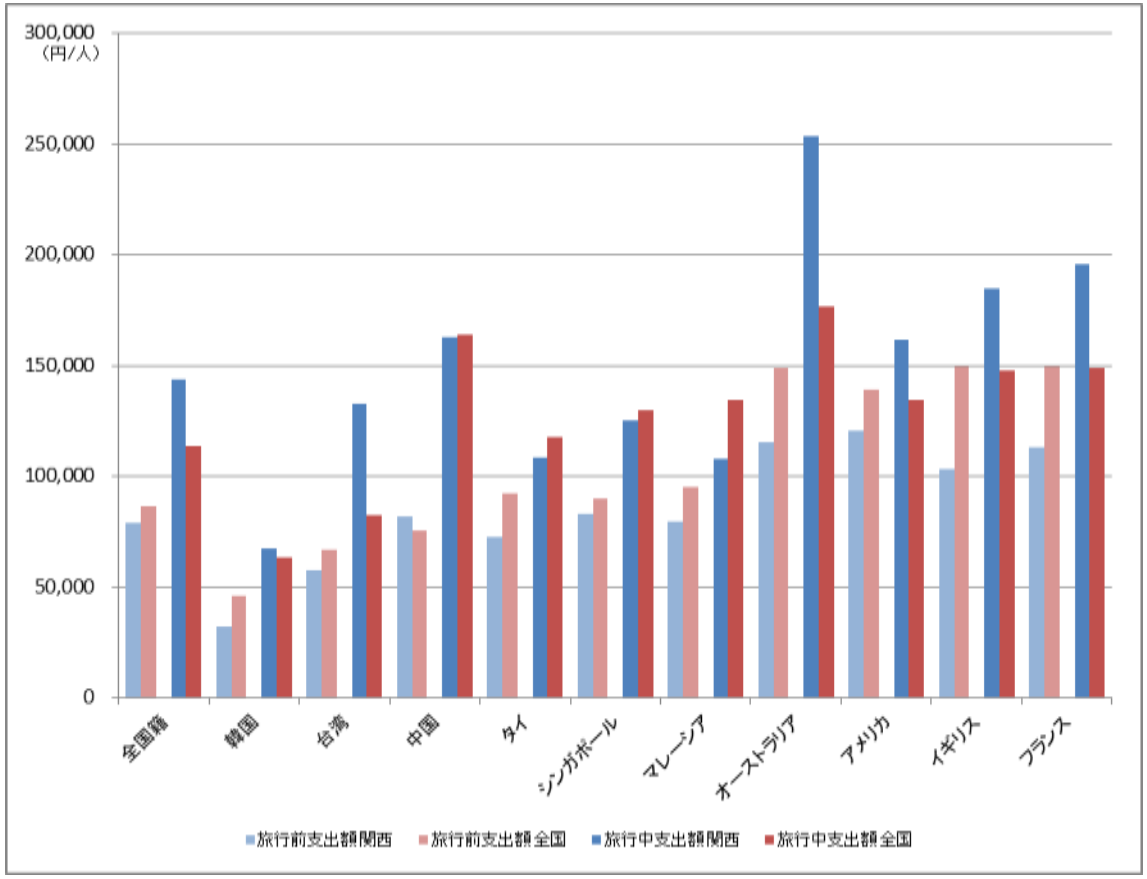
・外国人旅行者もリーマン・ショックや東日本大震災等の影響もあり、一時的には減少した年もあったものの全体的に増加傾向にある。全国に占める割合も増加している。
・訪日外国人の日本国内における旅行中支出は全国平均よりも関西の方が多くなっており、国別で見ると、台湾やオーストラリア、ヨーロッパ諸国やアメリカでその傾向が顕著である。

外国人旅行者の宿泊者数



（出典）国土交通省「宿泊旅行統計調査」

外国人旅行者の旅行支出

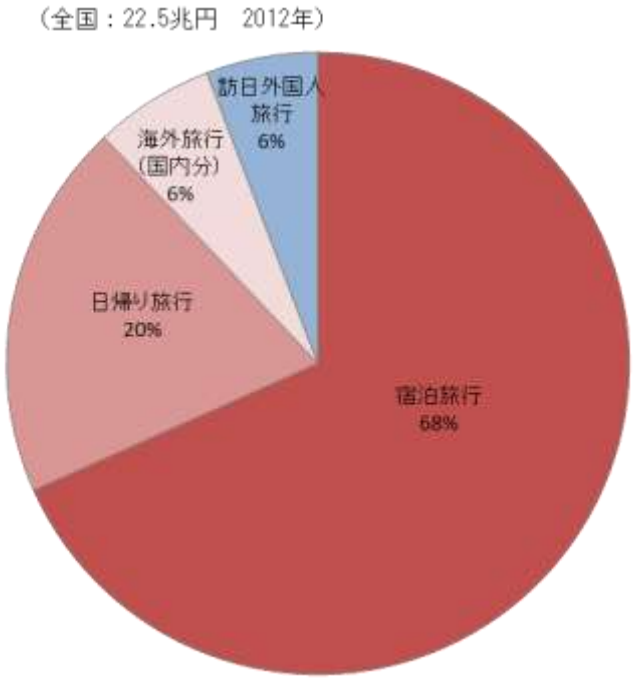


（出典）観光庁「訪日外国人消費動向調査」
※上記資料の関西は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

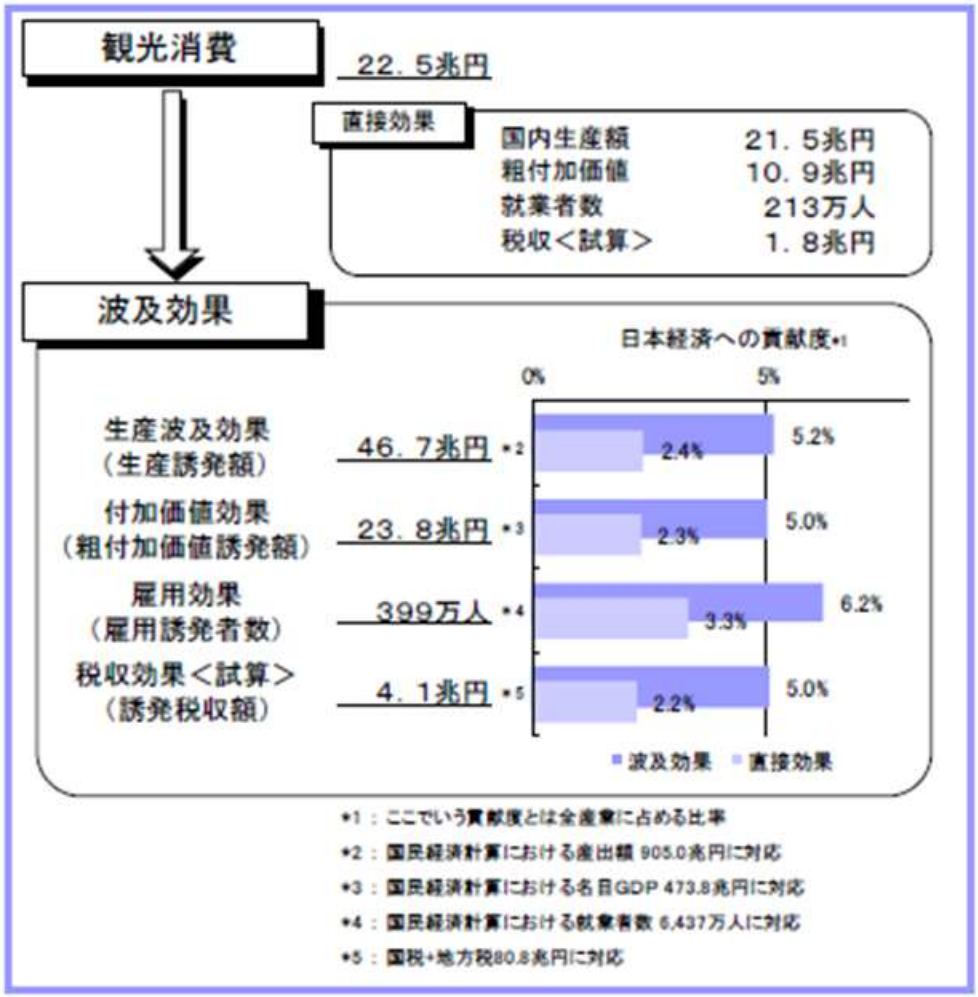
観光消費がもたらす経済波及効果（全国）

・2012年における国内の旅行消費総額は22.5兆円となっており、そのうち日本人の国内旅行に係る消費額は全体の約94%を占めている。そのうち、関西を主目的にした宿泊旅行や日帰り旅行での消費額は約３兆円規模
・全国における観光消費22.5兆円が生み出す生産波及効果は46.7兆円、付加価値効果は23.8兆円と推計され、産出額905兆円の5.2%、ＧＤＰ473.8兆円の５%を占めている。また、雇用者数は399万人と推計され、就業者数6437万人の6.2%を占めている。

国内における旅行消費額(全国)



（出典）観光庁「旅行・観光消費動向調査」



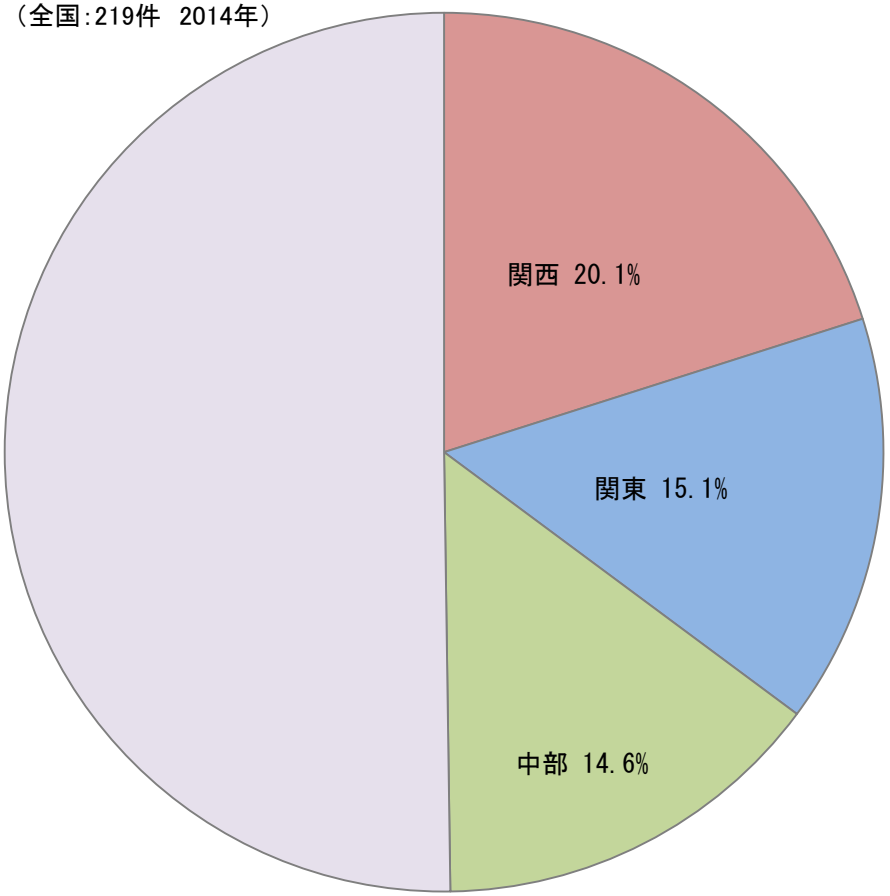
（出典）観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査・研究」

伝統的工芸品

・伝統的工芸品の指定品目数は44品目であり、全国の約20%を占めている。
・府県別では、京都府が17品目となっており、次いで大阪府７品目、兵庫県６品目となっている。

伝統的工芸品指定品目数の割合

（全国:219件　2014年）

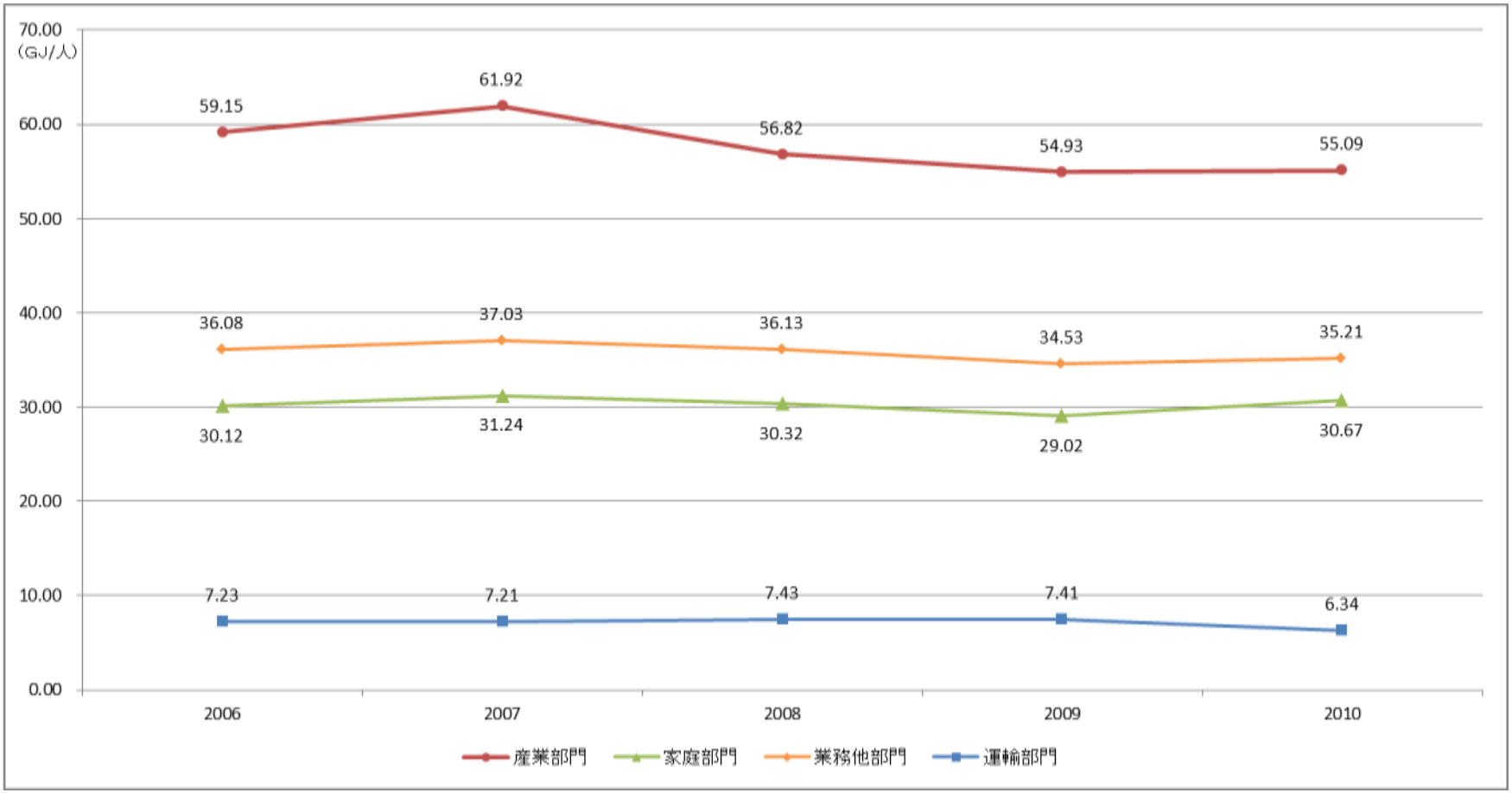


府県名	品目名
滋賀県	彦根仏壇　信楽焼　近江上布
京都府	西陣織　京鹿の子絞　京仏壇　京仏具 京漆器　京友禅　京小紋　京指物　京繍 京くみひも　京焼・清水焼　京扇子 京うちわ　京黒紋付染　京石工芸品　京人形 京表具
大阪府	大阪欄間　大阪唐木指物　堺打刃物 大阪仏壇　大阪浪華錫器　大阪泉州桐箪笥 大阪金剛簾
兵庫県	播州そろばん　丹波立杭焼　出石焼 播州毛鉤　豊岡杞柳細工　播州三木打刃物
奈良県	高山茶筌　奈良筆
和歌山県	紀州漆器　紀州箪笥　紀州へら竿
鳥取県	因州和紙　弓浜絣　出雲石燈ろう
徳島県	阿波和紙　阿波正藍しじら織　大谷焼

（出典）経済産業省資料

一人あたりのエネルギー消費量

・各部門で見ると、産業部門の減少が大きく、そのほかの部門はほぼ横ばいとなっている。産業部門の減少は、景気動向に減少していることが想定されるため、景気回復に応じて、上昇することも考えられる。

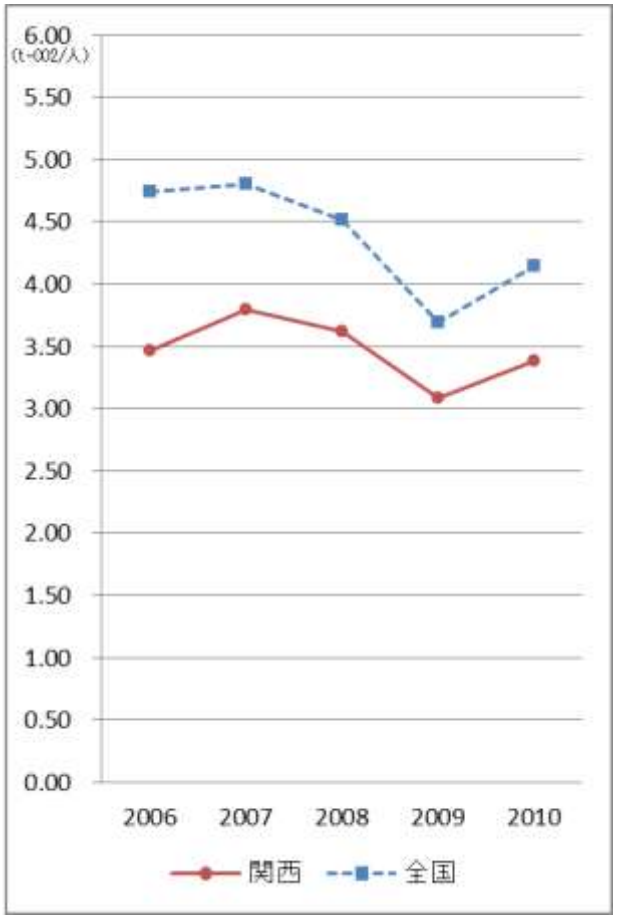


（出典）資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

温室効果ガス排出量

・一人あたりの温室効果ガス排出量は、全国平均に比べ、低い水準で推移している。
・部門別で見ると、各部門ともに温室効果ガスの排出量は減少傾向で、全国平均と比較しても削減率は大きくなっている。特に産業部門での排出量は大きく削減されている。

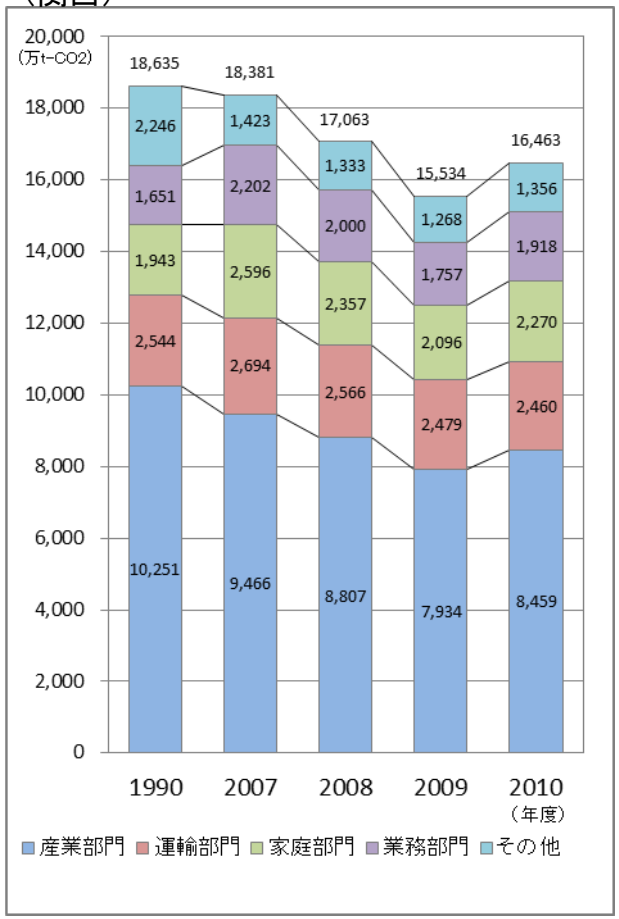
一人あたりの温室効果ガス排出量



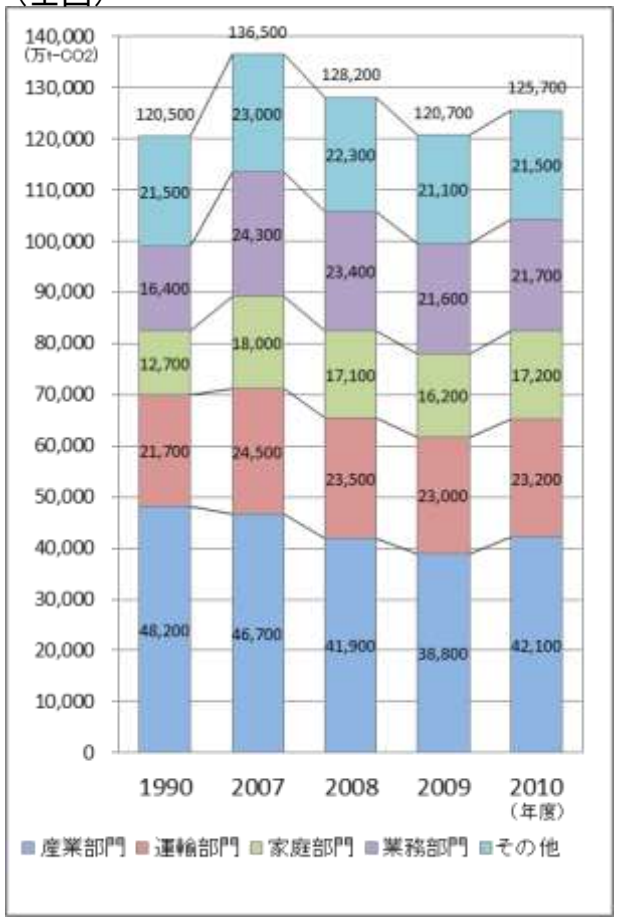
（出典）環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による温室効果ガス排出量」

部門別温室効果ガス排出量

（関西）



（全国）



（出典）関西広域連合広域環境保全局資料

再生可能エネルギー利用可能量

・総務省の「緑の分権調査（再生可能エネルギー資源等の賦存量等調査）」における分析・算定結果によると、関西においては、太陽光発電、太陽熱発電の利用可能量が大きくなっている一方、風力発電のポテンシャルは小さくなっている。

緑の分権調査における再生可能エネルギー利用可能量

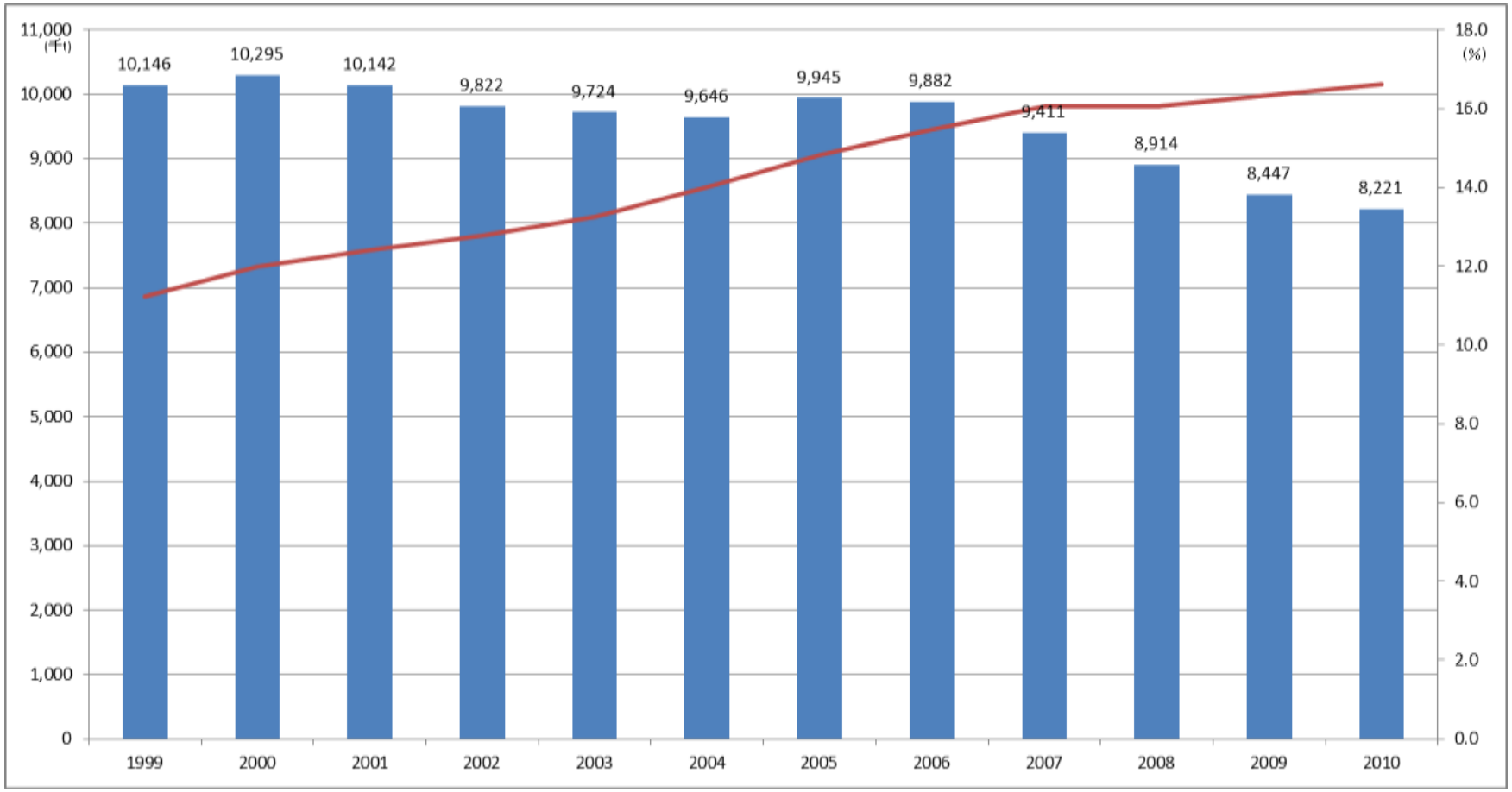
	太陽光発電（MWh）	太陽熱利用（TJ）	陸上風力発電（MWh）	洋上風力発電（MWh）	中小水力発電（MWh）	地熱発電（MWh）	下水熱利用（GJ）
滋賀県	766,096	262,060	2,216,027	0	20,196	0	67
京都府	1,260,201	514,039	2,169,789	0	124,069	0	300
京都市	188,620	276,151	350,039	0	8,602	0	0
大阪府	4,127,063	1,404,110	160,985	0	0	0	7,632
大阪市	277,816	383,135	0	0	18,801	0	750
堺市	94,576	125,688	0	0	3,803	0	834
兵庫県	2,604,888	971,289	1,764,093	0	27,568	0	5,656
神戸市	175,217	228,306	19,771	0	7,359	0	1,233
和歌山県	537,915	252,434	2,406,939	0	41,928	0	257
鳥取県	274,691	119,463	282,435	0	52,246	0	0
徳島県	432,071	185,564	747,895	0	312,758	0	0
合計	10,002,925	3,708,959	9,748,163	0	578,765	0	13,912
全国値	65,218,587	25,320,554	223,564,713	218,906,688	26,074,239	6,425,188	141,995
割合	15.3%	14.6%	4.4%	0.0%	2.2%	0.0%	9.8%

	温泉熱利用（TJ）	雪氷熱利用（TJ）	林地残材（GJ）	製材所廃材（GJ）	公園剪定枝（GJ）	農業残渣（GJ）	畜産廃棄物（GJ）
滋賀県	0	2,341	10,798	21,571	6,954	331,398	11,522
京都府	0	908	20,366	64,405	10,368	171,976	31,245
京都市	0	0	3,917	15,949	4,167	15,219	253
大阪府	0	0	17,983	10,100	29,385	64,878	1,989
大阪市	0	0	0	2,822	5,917	445	50
堺市	0	0	57	2,075	4,317	6,540	135
兵庫県	534,718	1,096	22,431	55,133	37,245	407,682	104,247
神戸市	104,248	0	268	2,813	15,836	18,990	1,066
和歌山県	1,283,941	4	17,654	72,830	3,755	77,179	30,792
鳥取県	760,081	3,643	13,216	55,511	4,064	144,443	44,303
徳島県	0	0	16,927	86,068	2,895	146,927	66,354
合計	2,578,740	7,992	119,375	365,618	94,666	1,344,483	290,452
全国値	68,772,625	288,080	1,708,735	4,465,874	693,520	16,918,760	3,307,560
割合	3.7%	2.8%	7.0%	8.2%	13.7%	7.9%	8.8%

（出典）緑の分権調査「再生可能エネルギー資源等の賦存量等の調査の推計手法と推計結果」
※府県：緑の分権調査「再生可能エネルギー資源等の賦存量等の調査の推計手法と推計結果」に記載された数値を引用。
※政令市：「緑の分権調査」で用いた算定式をもとに作成された「賦存量等計算ツール」を基に算定。

廃棄物処理量・リサイクル率

・廃棄物処理量は減少傾向が続いており、人口減少が進展することが想定される今後も引き続き、この傾向が続くことが考えられる。
・ごみのリサイクル率は、年々向上している。2010年実績で鳥取県が24.7%と高い数値にある一方、大阪府が12.2%と最も低く、府県間での差が見られる。



（出典）環境省「日本の廃棄物処理」

南海トラフ巨大地震・首都直下地震　被害想定

南海トラフ巨大地震（平成25年公表）

○人的被害

・建物倒壊による被害：
　死者　約3.8万人～約5.9万人
・津波による被害：
　死者　約11.7 万人～約22.4万人
・火災による被害：
　死者　約2.6千人～約2.2万人　等

最大　約32万3千人の死者

○被害額

※陸側ケース

○資産等の被害【被災地】（合計）	169.5兆円
・民間部門	148.4兆円
・準公共部門（電気･ガス･通信、鉄道 ）	0.9兆円
・公共部門	20.2兆円
○経済活動への影響【全国】	
・生産・サービス低下に起因するもの	44.7兆円
・交通寸断に起因するもの	
（上記とは別の独立した推計）	
道路、鉄道の寸断	6.1兆円
	等

最大　約220兆円の被害

内閣府「南海トラフ巨大地震の被害想定について（最終報告）」

首都直下地震（平成25年12月公表）

※30年間に70%の確立で発生するＭ７クラスの地震

○人的被害

・建物倒壊による被害：
　死者　約0.4万人～約1.1万人
・火災による被害：
　死者　約0.5千人～約1.6万人　等

最大　約2万3千人の死者

○被害額

○資産等の被害【被災地】（合計）	47.4兆円
・民間部門	42.4兆円
・準公共部門（電気･ガス･通信、鉄道）	0.2兆円
・公共部門（ﾗｲﾌﾗｲﾝ、公共土木施設等）	4.7兆円
○経済活動への影響【全国】	
・生産・サービス低下に起因するもの	47.3兆円
・交通寸断に起因するもの	
（上記とは別の独立した推計）	
道路、鉄道、港湾の機能停止	12.2兆円
	等

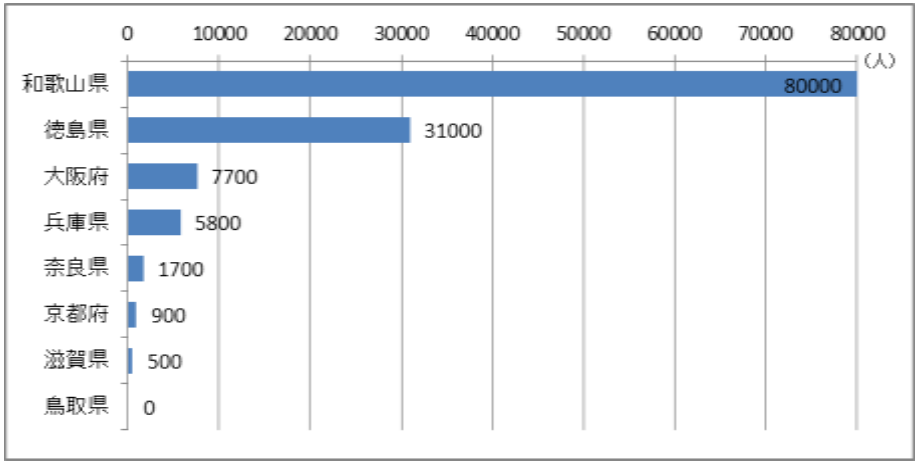
最大　約95兆円の被害

内閣府「首都直下地震対策に係る被害想定と対策について（最終報告）」

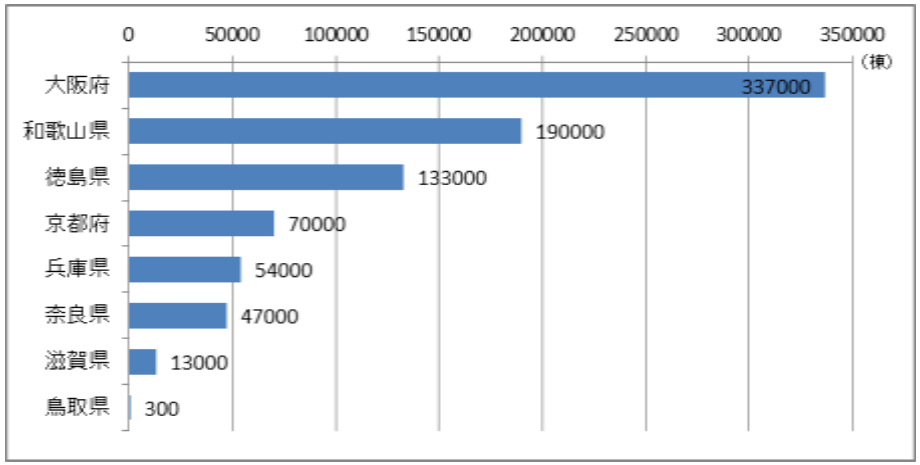
南海トラフ巨大地震　被害想定

・南海トラフ巨大地震の被害として、関西圏内の死者数は最大12万7600人、全棟件数は最大337万6000棟と想定されている。また、経済被害については、直接被害額としては約55兆円と想定されており、経済活動への影響も全国で約51兆円と想定されている。

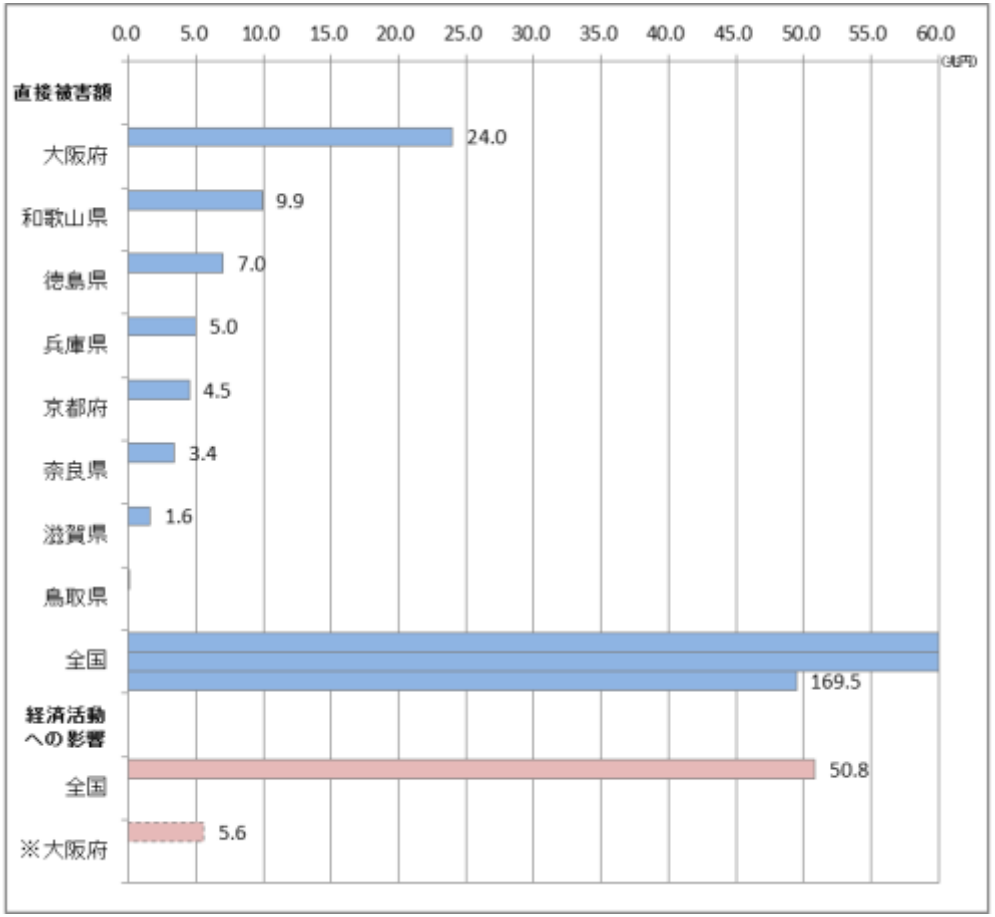
人的被害（死者数）



建物被害（全棟件数）



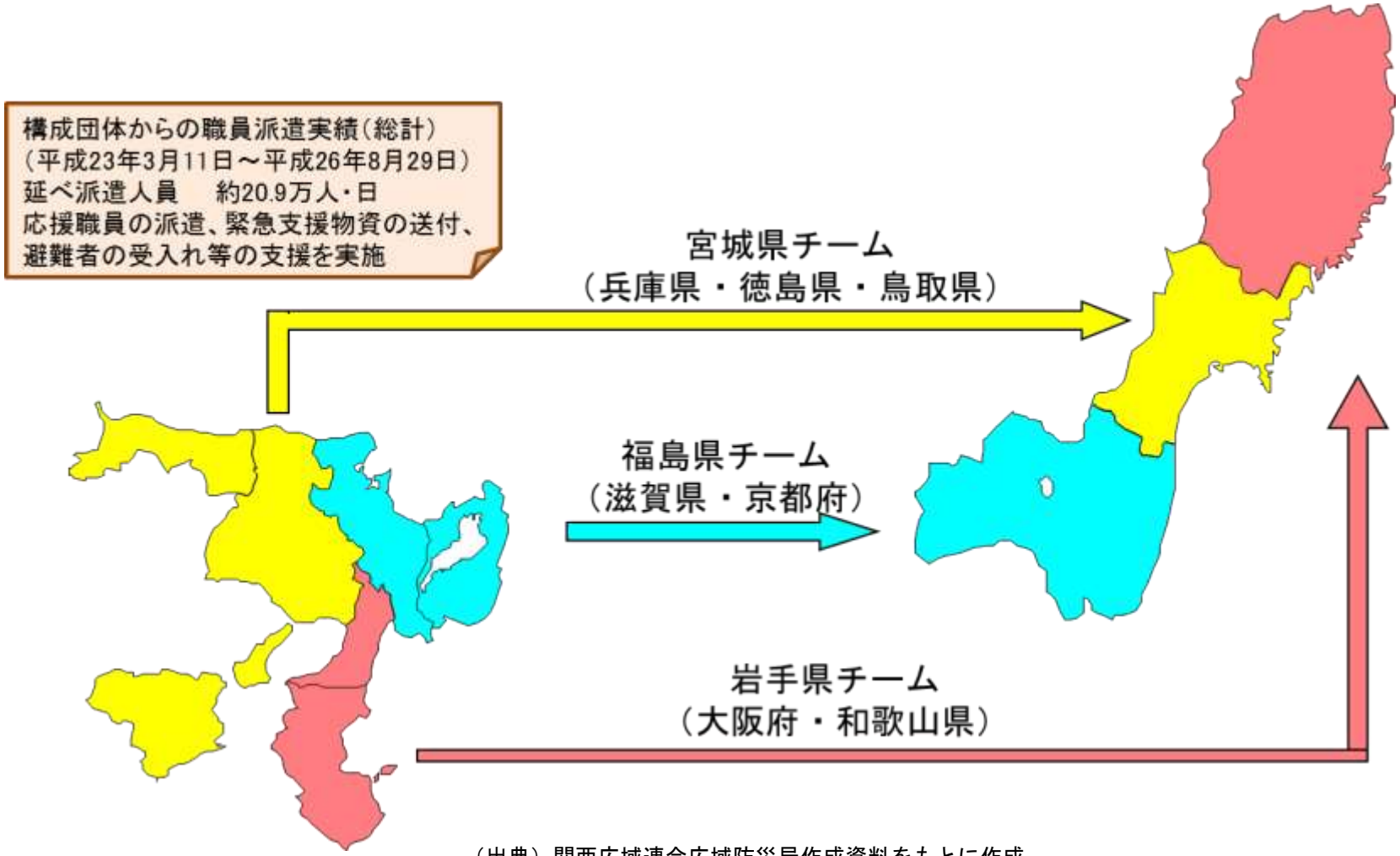
経済被害



（出典）内閣府「南海トラフ巨大地震の被害想定について（最終報告）」ほか

東日本大震災に対する被災地支援

・関西広域連合としては、平成23年3月13日に広域連合委員会を開催し、各構成府県が担当する被災県を決めて支援するカウンターパート方式を採用した被災地支援を行っている。
・関西広域連合の構成団体の職員派遣状況は累計で208,700人／日（100人未満切り捨て）、構成団体の避難者の受入状況は2018人となっている。（平成26年8月末現在）



（出典）関西広域連合広域防災局作成資料をもとに作成

道　路

・高規格幹線道路の整備は進んでいるが、未だ未整備の区間も多く、これらのミッシングリンクの解消を図ることで、日本海側の国土軸や太平洋側の国土軸を形成し、リダンダンシーの確保や圏域内外との交流の促進が図られると見られる。

（出典）関西広域連合広域インフラ検討会「広域インフラマップ（道路）」

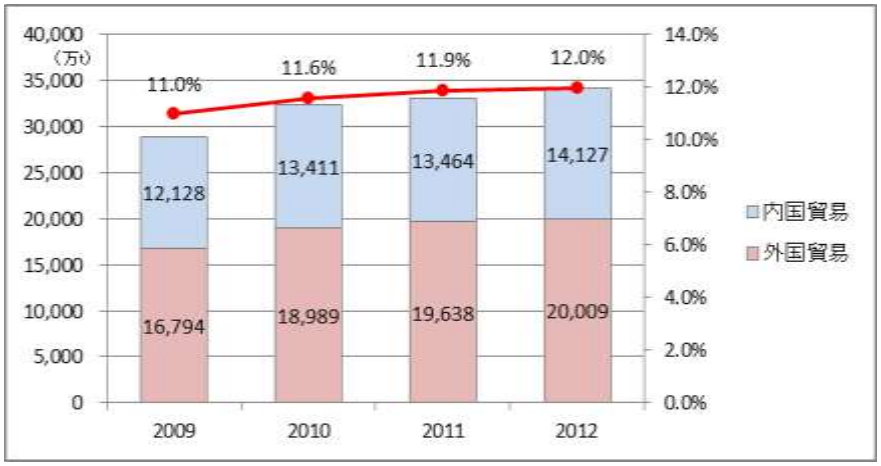
主要港湾と空港

・国際戦略港湾である大阪港や神戸港などの港湾や、関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港などの空港等、地域経済の発展を支えるインフラが整備されている。
・海上出入貨物量については、総量とともに全国に占める割合も増加している。

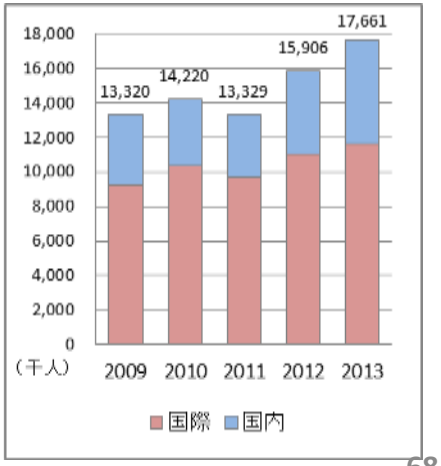
関西の主要港湾・空港

（出典）国土交通省資料をもとに関西広域連合にて作成

海上出入貨物量



関西国際空港の取扱貨物量と旅客量

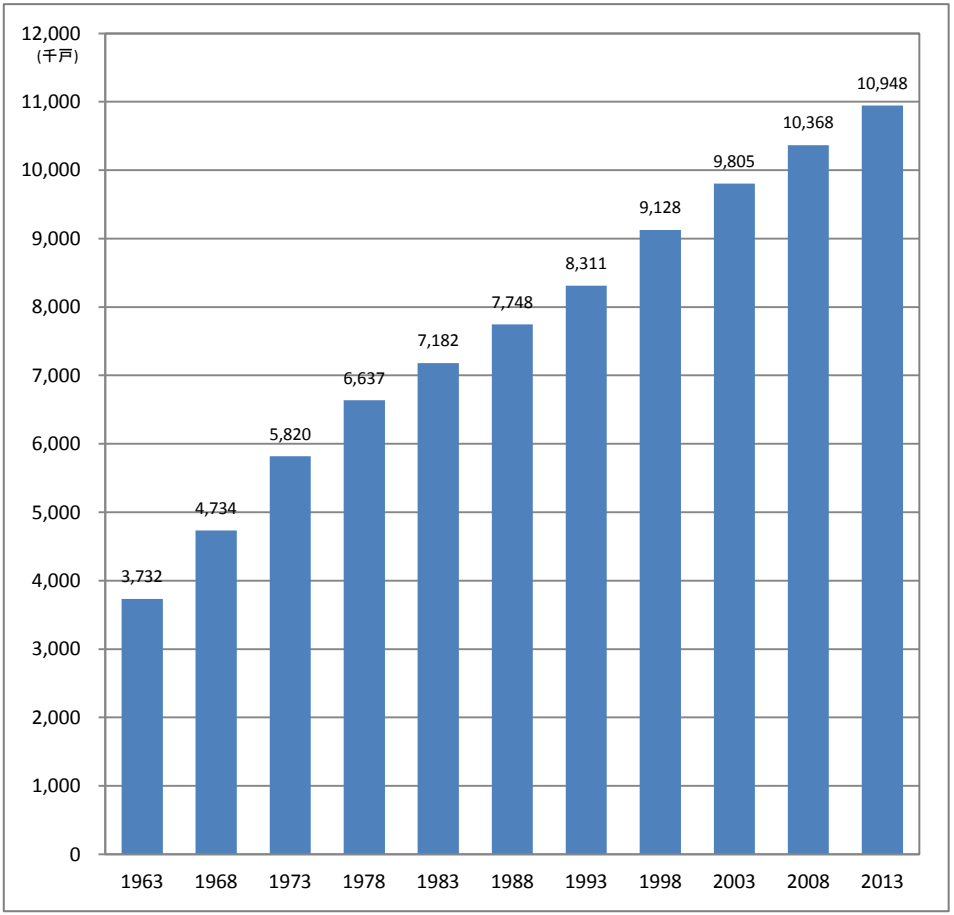


（出典）右上：国土交通省「港湾統計」、右下：国土交通省「空港管理統計」

住宅戸数・空き家数

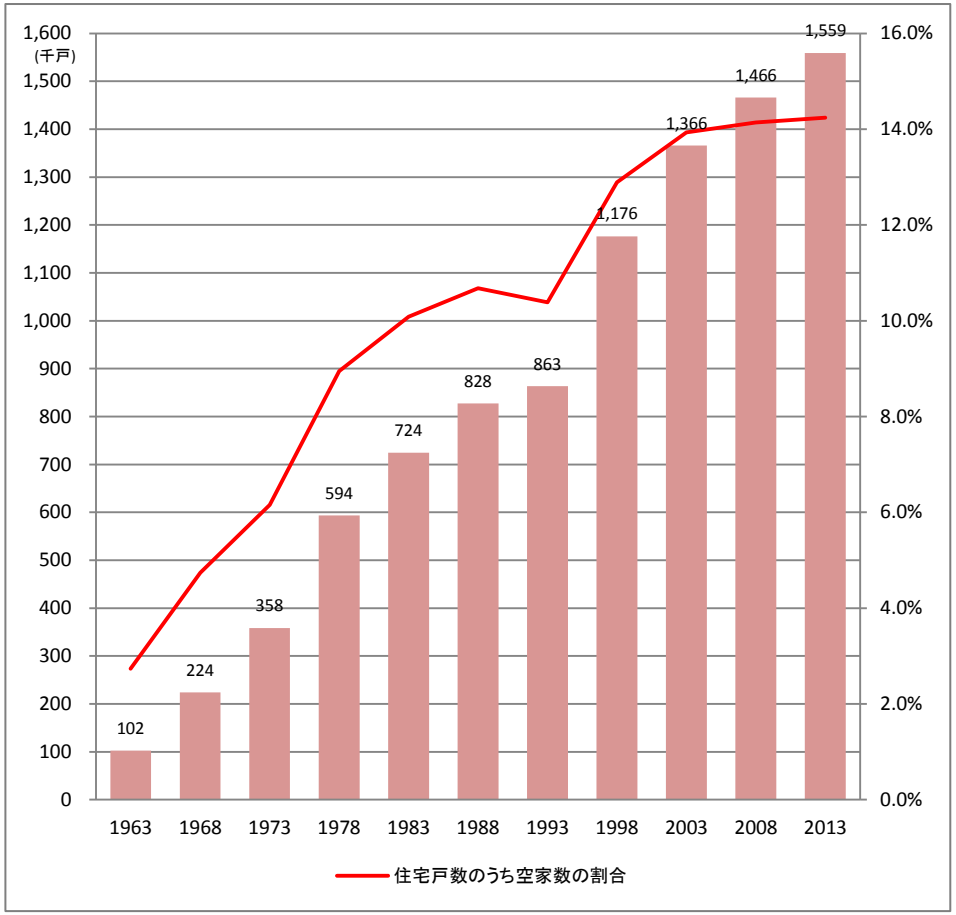
・住宅戸数は増加しており、1963年からの2013年までの50年からで約３倍となっている。
・空家数も大幅に増加しており、1963年に約10万戸であったものが、2013年には約156万戸まで増加しており、住宅総数に占める割合は約14%になっている。今後は、世帯数の減少も想定されることから、今後も空家数の増加は進んでいくものと考えられる。

住宅戸数



（出典）総務省「住宅・土地統計調査」

空き家数



（出典）総務省「住宅・土地統計調査」

首都圏被災時に活用可能な資源（例）

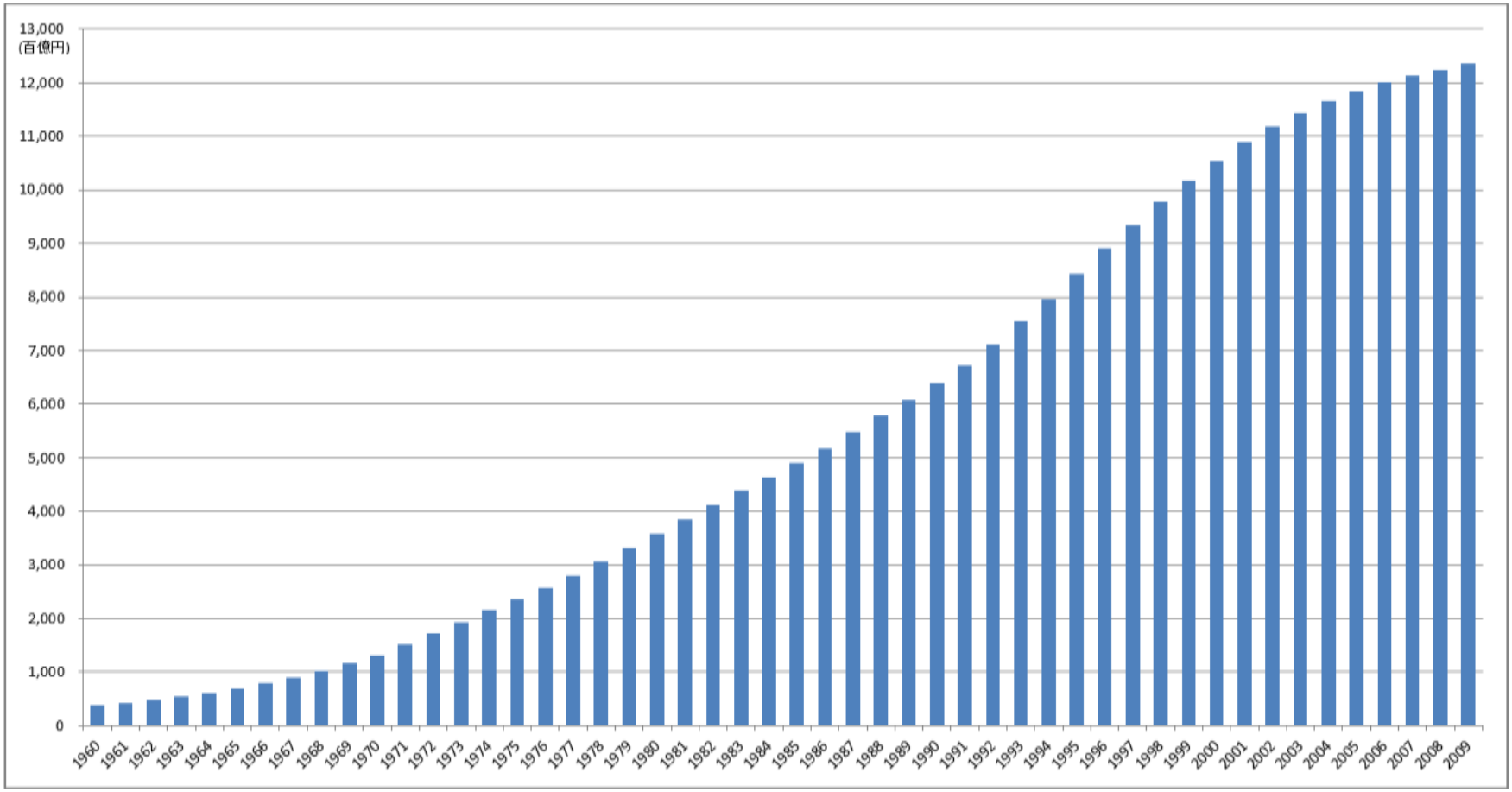
・首都圏に次ぐ厚い都市機能集積、人材や情報集積があり、それらを活用可能であること、会議施設や宿泊施設など、膨大なバックアップ要員の受け皿機能があることから、関西は他圏域に比べ、バックアップ機能を担う上で、最適な都市圏である。

果たしうる役割	活用可能な資源（例）
①皇室の安心・安全の確保	京都御所、宮内庁京都事務所　等
②災害対策司令塔機能	大阪合同庁舎４号館(大規模地震発生時の現地対策本部)、京都国際会館、 大阪国際会議場、神戸国際会議場、インテックス大阪、国出先機関　等
③緊急対応や復旧・復興の支援拠点機能	人と防災未来センター、三木総合防災公園、堺２区基幹的広域防災拠点 国際防災・人道支援拠点(アジア防災センター等)　等
④金融中枢機能	日本銀行大阪支店、大阪取引所（日本証券グループ）、全銀システム大阪センター　等
⑤ビジネス中枢機能	関西に本社を置く企業の集積、東京に本社がある企業の支社等の集積 会議施設・宿泊施設の集積、阪神淡路大震災の経験を有する民間企業､NPO､住民　等
⑥国内外への情報発信機能	NHK大阪放送局、民放４社（テレビ局の準キー局）、各新聞社大阪本社　等
⑦交通・物流中枢機能	関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港、阪神港　等
⑧外交窓口機能	外務省大阪分室、外資系企業･駐日外国公館の集積　等
⑨研究機関や知の集積機能	関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）、神戸医療産業都市 北大阪バイオクラスター、ナレッジキャピタル（うめきた）、国立国会図書館関西館 スーパーコンピュータ「京」　等
⑩広域連携機能	関西広域連合

（出典）関西広域連合「首都中枢機能のバックアップに関する調査」

社会資本ストック量

・関西の社会資本ストック量（貨幣換算した社会資本ストックの質及び量）は、1960年は約４兆円であったが、2008年には120兆円まで増加している。内訳では道路が30%と最も多く、次いで上下水道となっている。
・今後は高度経済成長期に急増した社会資本ストックが、大量に更新時期を迎えるため、これらの社会資本ストックの維持管理に係る経費が膨大になると考えられる。



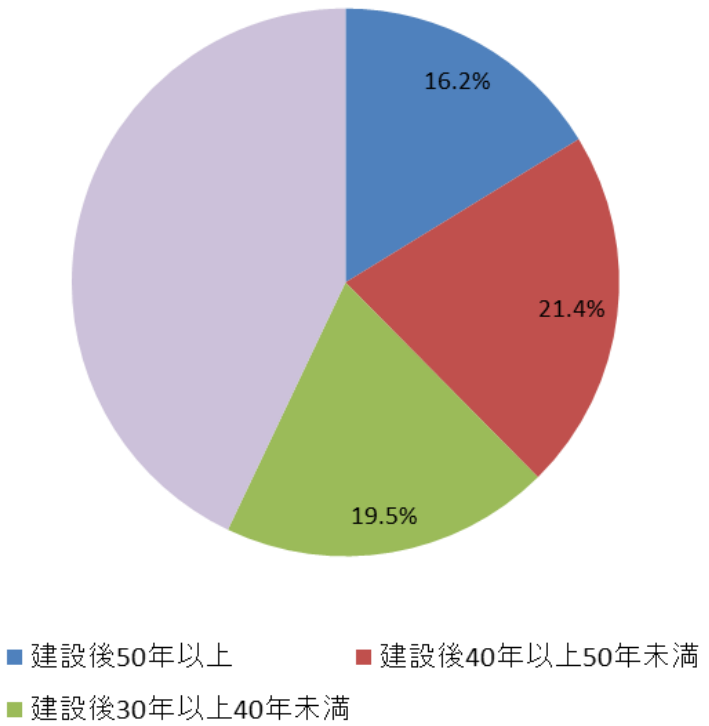
（出典）内閣府「社会資本ストック調査」

橋梁の現状

・関西圏内の都道府県や市町村において、建築後50年を越える橋梁数の全管理橋梁数に占める割合は、現在は都道府県や市町村ともに約15%となっているが、今度20年間で約60%まで急増すると考えられ、維持管理に係る経費が増大すると考えられる。
・現在、橋梁の長寿命化修繕計画のもとでの修繕実施状況としては、要修繕橋梁数のうち、修繕実施済みの割合が都道府県で約40%、市町村で約９%となっている。

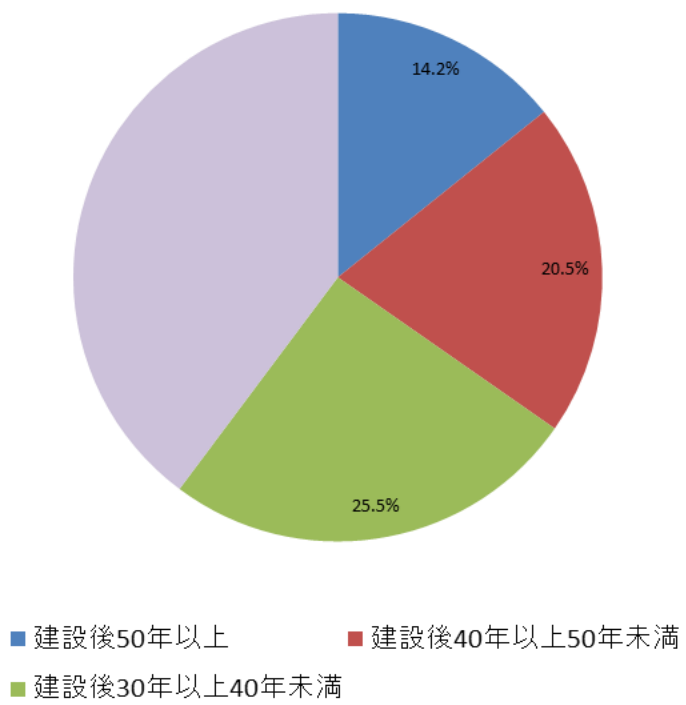
都道府県

（2013年4月現在）



市町村

（2013年4月現在）



（出典）国土交通省資料